

日本研究・知的交流事業に必要な経費

企画開発費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔企〕
- (2) 日本研究ネットワーク推進
- (3) 日本研究フェローフォローアップ

2. 文化資料事業費

- (1) 日本研究基本書目
- (2) 図書寄贈〔企〕

1. 日本研究事業費 (1)日本研究調査〔企〕

日本研究調査のうち、海外の日本研究機関・日本研究者全般に関わり、地域区分不可能な経費。

合計額 3,005,183円

	事業名	国	期間	事業内容
1	日本研究概況調査	全世界区分困難	04.04.01～ 05.03.31	事業計画の策定に迅速に反映させることを目的として、主要各国における分野ごとの専門家に最新の動向分析を依頼。平成15年度より、米・中・韓・露・英・仏・独・伊・ハンガリー、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピンにて実施。今年度は、平成15年度に提出された原稿を国別に冊子とし海外事務所および外務省に配布

1. 日本研究事業費 (2)日本研究ネットワーク推進

日本研究に関する情報を掲載する日本研究ウェブサイト「JS-Netフォーラム」を運営する。

合計額 1,776,180円

	事業名	期間
1	JS-Net運營業務委託	04.04.01～05.03.31

1. 日本研究事業費 (3)日本研究フェローフォローアップ

フェロー帰国後のフォローアップのため、フェローOBを海外事務所などに迎え、滞日研究を契機とする研究や記事、論文、著作の執筆予定など、最新の活動状況を発表する公開フォーラムを定期的に開催する。他に、フェローのネットワーク化および国内での基金プログラム認知度向上を目指して、国内フェロー勉強会を地元の日本研究機関と連携しつつ実施する。

合計額 6,141,284円

	事業名	国	期間	事業内容
1	JFフェローフォーラム (BK、H15繰越金)	タイ	04.04.01～ 05.03.31	フェローセミナー
2	JFフェローフォーラム (TR、H15繰越金)	カナダ	04.04.01～ 05.03.31	フェロー懇談会
3	JFフェローフォーラム (NY、H15繰越金)	米国	04.04.01～ 05.03.31	フェロー懇談会

企画開発費

	事業名	国	期間	事業内容
4	JFフェロー フォーラム (SP、H15繰越 金)	ブラジル	04.04.01～ 05.03.31	南米フェロー懇談会
5	JFフェロー フォーラム (RO、H15繰越 金)	イタリア	04.04.01～ 05.03.31	フェローシンポジウム
6	JFフェロー フォーラム (PA、H15繰越 金)	フランス	04.04.01～ 05.03.31	フェローセミナー
7	JFフェロー フォーラム (BP、H15繰越 金)	ハンガリー	04.04.01～ 05.03.31	フェローセミナー

2. 文化資料事業費 (1) 日本研究基本書目

海外における日本研究を促進するため、人文・社会科学の各分野における日本の学界動向に関するエッセイと文献解題で紹介する、海外日本研究者のための英文総合文献目録。「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。財団法人東方学会が編集協力。

合計額 12,953,048円

	資料名・書名	発行日	発行部数	事業内容
1	基本書目14巻 Part1	2004.12	1000	2000年～2001年の2年間を対象期間とした「社会科学編」を刊行。90カ国、830機関へ送付
2	基本書目14巻 Part2	—	—	2001年～2002年の2年間を対象期間とした「人文科学編」。日本語原稿を英語へ翻訳
3	基本書目15巻 Part1	—	—	2002年～2003年の2年間を対象期間とした「社会科学編」。編集方針の作成、執筆依頼から、日本語原稿作成を行なった

2. 文化資料事業費 (2) 図書寄贈 [企]

【日本研究学術誌購送】

基金が日本研究関係の定期刊行物を買上げ、ODA地域を中心とした日本研究・教育機関に対して寄贈をおこなった。
合計額 1,401,340円

	誌名	買上号数	出版社
1	ACTA ASIATICA 65カ国150機関へ各1冊送付	No. 87 (2004年 8月)	財団法人東方学会
2	Monumenta Nipponica 49カ国100機関へ各4冊送付	Vol. 59 No.2 (2004年 6月) Vol. 59 No.3 (2004年 8月) Vol. 59 No.4 (2004年11月) Vol. 60 No.1 (2005年 3月)	上智大学モニュメント・ニポニカ
3	The Journal of Japanese Studies 43カ国100機関へ各2冊送付	Vol. 30 No.2 (2004年夏) Vol. 31 No.1 (2005年冬)	Society for Japanese Studies, Univ of Washington

【特別図書寄贈】

合計額 531,741円

	国名	機関名	事業内容
1	東アジア区分困難	韓国、中国の大学・研究所等	『出版年鑑+日本書籍総目録CD-ROM2003年版』200セットを韓国、中国の日本研究機関等に寄贈

日本研究・知的交流事業に必要な経費

米州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔米〕
- (2) 在米諮問委員会
- (3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔米〕
- (4) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔米〕
- (5) 日本研究拠点機関（助成）〔米〕
- (6) 日本研究スタッフ拡充（助成）〔米〕
- (7) 日本研究リサーチ・会議等（助成）〔米〕

2. 人物交流事業費

- (1) 派遣フェローシップ（学者・研究者）〔米〕
- (2) 新渡戸フェローシップ
- (3) 小淵フェローシップ
- (4) 招へいフェローシップ（学者・研究者）〔米〕
- (5) 招へいフェローシップ（論文執筆）〔米〕
- (6) 招へいフェローシップ（短期）〔米〕
- (7) 文化人短期招へい（国際会議）〔米〕

3. 催し等事業費

- (1) 国際会議出席（助成）〔米〕

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔米〕

1. 日本研究事業費	(1) 日本研究調査〔米〕
------------	---------------

海外の日本研究機関・日本研究者に関するディレクトリーを作成する。

合計額 19,544,295円

	事業名	国	期間	事業内容
1	提言対応専門家派遣（カナダ）	カナダ	04.10.31～ 04.11.07	カナダ大学協会（Association of Universities and Colleges of Canada, AUCC）を通じたカナダ日本研究特別助成は今年度で第3期14年目となるが、これまでの助成の成果を確認し、今後の助成継続の必要性を含めた助成方針策定の判断材料とするため、専門家を現地に派遣し、現況視察および関係者との面談を通じた調査報告書を作成
2	対米日本研究事業に関するアンケート調査	米国	04.10.04～ 05.03.31	対米日本研究事業の成果に関する評価を行ない、今後の事業方針策定の判断材料とするために、米国人および日本人を対象にアンケート調査を実施
3	提言対応専門家派遣（米国）	米国	04.11.17～ 04.11.27	対米日本研究助成事業の成果に関する評価を行ない、今後の事業方針策定の判断材料とするため、専門家を現地に派遣し、現況視察および関係者との面談を通じた調査報告書を作成
4	北米日本研究調査	北米地域区分 困難	04.04.01～ 05.03.31	北米における日本研究の実態を把握するため、北米における日本研究調査を実施する。調査結果は従来通りの印刷物としてのディレクトリーを発行する他、他地域の調査結果との連動をはかり、インターネットでの公開も視野に入れた全世界共通データベースの作成を目指した
5	中南米日本研究調査	中米地域区分 困難	04.04.01～ 05.03.31	中南米における日本研究の実態を把握するため、中南米における日本研究調査を実施。調査結果は従来通りの印刷物としてのディレクトリーを発行するほか、他地域の調査結果との連動をはかり、インターネットでの公開も視野に入れた全世界共通データベースの作成を目指した

1. 日本研究事業費	(2) 在米諮問委員会
------------	-------------

在米文化交流事業につき米国各界有識者の意見および助言を得るため、在米諮問委員会を開催する。

合計額 6,317,366円

	事業名	国	期間	事業内容
1	在米諮問委員会	米国	05.01.22～ 05.01.23	第34回AAC（日本研究米国諮問委員会）会議開催に関する現地経費

米州交流事業費

1. 日本研究事業費	(3) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔米〕
------------	-------------------------

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 8,300,421円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	志柿光浩	東北大学大学院 国際文化研究科 教授	キューバ	04.09.05～ 04.10.31	ハバナ大学	日本文化・日本史：ラテンアメリカとの比較に関する講義
2	岡本由美子	同志社大学助 教授	アルゼンチン	04.08.07～ 04.09.05	国立ラ・プラタ 大学	東アジアの経済開発に関する講義
3	恒川 恵市	東京大学大学院 総合文化研究科 教授	チリ	04.08.09～ 04.08.31	チリ・カトリッ ク大学	日本の経済政策と東南アジアに関する講義
4	細川周平	国際日本文化研 究センター助教 教授	ペルー	04.08.01～ 04.08.31	ペルー・カトリ カ大学	日本文学と音楽学に関する講義

1. 日本研究事業費	(4) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔米〕
------------	-------------------------

海外諸大学の日本研究講座に対し、人文・社会科学分野の学者・研究者を国外から客員教授として招へいするための経費を助成する。

合計額 3,852,229円

	団体	国	氏名	現職	期間	事業内容
1	サンパウロ大学	ブラジル	中牧 弘允	国立民族学博物 館教授	04.08.01～ 04.10.31	日本宗教に関する講義
2	リオデジャネイ ロ州立大学	ブラジル	井上 章一	国際日本文化研 究センター教授	04.08.30～ 04.10.31	現代日本文化と社会に関する講義

1. 日本研究事業費	(5) 日本研究拠点機関（助成）〔米〕
------------	---------------------

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 38,733,470円

	機関	国	期間	事業内容
1	米加大学連合日 本研究センター (IUC)	日本	04.04.01～ 05.03.31	米国・カナダにおける日本専門家の養成を目的とし、主として加盟17大学の日本研究専攻大学院生に対し、将来の専門活動に資するべく上級日本語教育の研修を実施

	機関	国	期間	事業内容
2	スタンフォード 日本センター 京都日本研究センター (KCJS)	日本	04.09.01～ 05.03.31	主として米国の加盟14大学の日本研究専攻学部生を対象とする日本語・日本文化集中研修センター。3年生を対象に8カ月間の集中講義
3	アルバータ大学 (AUCC)	カナダ	04.07.01～ 05.06.30	近世日本文学担当教官の給与助成
4	カナダ大学協会 (AUCC)	カナダ	04.11.04～ 04.11.05	平成17年度対カナダ日本研究特別助成選考委員会およびレビュー会議に係る開催経費

1. 日本研究事業費	(6) 日本研究スタッフ拡充 (助成) [米]
------------	-------------------------

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合に、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 13,387,956円

	機関	国	期間	事業内容
1	ペンシルバニア大学	米国	04.01.01～ 04.08.31	政治学助教授の給与助成 (第3年次)
2	カリフォルニア大学リバーサイド校	米国	04.07.01～ 05.06.30	日本文学助教授の給与助成 (第2年次)
3	エモリー大学	米国	04.09.01～ 05.08.31	日本現代文学助教授の給与助成 (第1年次)
4	ポートランド州立大学	米国	04.09.15～ 05.09.14	経済学助教授の給与助成 (第1年次)

1. 日本研究事業費	(7) 日本研究リサーチ・会議等 (助成) [米]
------------	---------------------------

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 22,485,937円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	2004年カナダアジア研究学会年次総会	カナダアジア研究学会	カナダ	04.04.01～ 05.03.31	「緊張状態と連携」をテーマにした設立25周年記念シンポジウムの開催

米州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
2	第18回カナダ日本研究学会年次総会	カナダ日本研究学会	カナダ	04.07.01～ 05.03.31	日加国交樹立75周年を記念したパネル・ディスカッションの開催
3	米国中西部日本研究セミナー	イリノイ大学	米国	03.07.01～ 04.06.30	中西部地域の日本研究者による巡回セミナーの開催
4	日本研究論文会議	社会科学研究評議会 (SSRC)	米国	04.04.01～ 05.02.28	日本研究をテーマにした博士論文の指導
5	日本研究資料専門司書トレーナー養成ワークショップ	北米日本研究資料調整協議会 (NCC)	米国	04.04.01～ 05.03.31	日本関連電子情報活用のための司書研修の実施
6	ゴジラの足跡：世界を舞台にした日本ポップカルチャーの象徴	カンザス大学	米国	04.04.01～ 06.03.31	「ゴジラ」をメインテーマにしたシンポジウムの開催
7	源氏物語が日本と世界に与えた影響について：文化的権威、ジェンダー、メディア、ポップカルチャーといった観点から	コロンビア大学	米国	04.06.01～ 06.05.31	源氏物語が日本文化の中で果たした役割について考察する国際シンポジウムの開催
8	翻訳と変換：能楽における平家物語	ワシントン大学セント・ルイス校	米国	05.01.01～ 05.12.31	平家物語をテーマとしたセッションの開催
9	第8回国際ワークショップ「日本とキューバ：直接交流のための枠組」	アジア・オセアニア研究センター	キューバ	04.04.01～ 05.02.28	日本・キューバ外交関係75周年を記念した、相互協力をテーマとしたセッション開催
10	設立40周年記念日本文化フォーラム	エル・コレヒオ・デ・メヒコラム	メキシコ	04.04.01～ 05.02.28	アジア・アフリカ研究センター設立40周年を記念する日本文化フォーラムの開催
11	第15回全伯日本語・日本文学・日本文化学会	リオ・デ・ジャネイロ連邦大学文学部	ブラジル	04.04.01～ 04.12.30	ブラジル全土の日本研究者の研究発表、ネットワーキングのための会議の開催
12	2004年度日本学研究論文集 Estudos Japoneses 出版事業	サンパウロ大学日本文化研究所	ブラジル	04.04.01～ 05.03.31	ポルトガル語で書かれた日本研究論文の編纂と出版

2. 人物交流事業費 (1)派遣フェローシップ(学者・研究者)〔米〕

海外において人文・社会科学の各分野での共同研究および研究の指導を主とする研究活動を行なう学者・研究者にフェローシップを支給する。

合計額 9,470,630円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	赤林英夫	慶応義塾大学経済学部助教授	米国	05.02.20～ 06.02.19	全米経済研究所(NBER)	申請者がこれまで実施してきた日本の教育政策、特に学校選択に関する経済理論・実証研究を全米経済研究所の教育経済学研究プログラムにおいて推進・紹介。同時に、同研究所プロジェクトへの提案を通して教育経済学研究の発展に貢献
2	永松利文	立命館アジア大 洋州大学大学院 アジア大洋州学 部助教授	米国	04.08.28～ 05.08.20	ハーバード大学 情報政策研究セ ンター	米国におけるメディア・リテラシー教育の事例研究。それを応用し、日本の初等・中等レベルにおけるメディアリテラシー教育の構築、確立のためのカリキュラムを開発。また、米国の本分野教育団体とのネットワーク構築により、日本の文化を取り入れた米国のメディア・リテラシー教育の改良
3	澤田真治	岐阜大学教育学部助教授	ブラジル	04.10.01～ 05.09.30	サンパウロ州立 カンピーナス大 学	アマゾン流域地方の保護やメルコスルによる地域統合という新しい課題に直面するブラジルの安全保障問題を「人間の安全保障」、「環境安全保障」、「地域安全保障」といった新しい視点から分析を行なった

2. 人物交流事業費 (2)新渡戸フェローシップ

財団法人国際文化会館が実施している社会科学国際フェローシップ(新渡戸フェローシップ)に対する協力として、同会館により選考・推薦された研究者に対し、旅費・滞在費等を支給する。

合計額 6,416,364円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	大中真	桜美林大学国際学部専任講師	英国	04.04.01～ 05.03.31	オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ	苦闘の末に独立を達成したバルト諸国が、なぜ独立後わずか20年で独立を喪失したのか、その原因を探った

米州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
2	川西諭	上智大学経済学部助教授	英国	05.03.15～ 06.03.14	ロンドン・スクールオブエコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス	伝統的なファイナンス理論では説明できない現象に注目しその実態と原因を探求する行動ファイナンス分野において、証券市場の投資家行動の現象を心理的バイアス、情報の不完全性、投資家間の戦略的な駆け引きに注目して研究した

2. 人物交流事業費 (3)小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育研究プログラム」の一環として、米国の東西センター（ハワイ州）を受入機関として人文・社会科学分野に係る研究活動を行なう研究者などに対しフェローシップを支給する。
合計額 18,473,561円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	大角玉樹	琉球大学法文学部助教授	米国	04.10.01～ 05.09.30	ハワイ州・東西センター	太平洋島嶼地域におけるデジタル・オポチュニティと経済・社会開発
2	奥儀峰奈子	琉球大学教育学部助教授	米国	04.09.21～ 05.09.20	ハワイ州・東西センター	グローバル化に向けた小学校における英語教育と英語教員養成プログラムに関する研究
3	吉次公介	沖縄国際大学法学部助教授	米国	05.03.30～ 06.03.10	ハワイ州・東西センター	アジア太平洋の安全保障体制と沖縄－沖縄返還と在沖米軍の現状－

2. 人物交流事業費 (4)招へいフェローシップ（学者・研究者）〔米〕

人文・社会科学分野の学者、研究者で、日本に関わる研究を行なうため来日する必要がある者を招へいする。
合計額 48,852,716円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	EDGINGTON, David William	ブリティッシュ・コロンビア大学 日本研究センター所長	カナダ	04.09.02～ 05.08.01	立命館大学国際関係学部	日本の都市における多文化的計画
2	IKEDA, Satoshi	アルバータ大学社会学部準教授	カナダ	04.12.01～ 05.11.30	京都大学東南アジア研究所	日本の失敗した現代化とイデオロギーの危機：鎖国主義、天皇主義、企業中心主義の東アジア地域と世界的立場からのシステム分析

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
3	KAWASHIMA, Ken	トロント大学 東アジア研究学 部准教授	カナダ	04.06.01～ 04.12.31	法政大学経済学 部	近代日本における植民地、文化 と朝鮮人労働力（1917～1937）
4	MONNET, Livia Rodica	モントリオール 大学 比較文学 科教授	カナダ	04.07.07～ 05.02.28	京都大学 大学 院文学研究科	日本女性映像作家の現在－その 映画、ビデオ・アート、デジタ ル・アートの研究
5	AZUMA, Shoji	ユタ大学准教授	米国	05.03.17～ 06.03.16	大妻女子大学	戦後日本の政治的発言の研究
6	BIALOCK, David T.	南カリフォルニア 大学助教	米国	03.12.02～ 04.12.01	学習院大学文学 部	音の地勢:中世日本における音 楽、話、儀式の研究
7	BOTSMAN, Daniel Vernon	ハーバード大学 歴史学部准教授	米国	04.08.23～ 05.04.22	大阪市立大学大 学院文学研究科	明治期における自由と解放－そ の思想と実践
8	FIELD, Norma	シカゴ大学教授	米国	05.01.11～ 05.09.10	市立小樽文学館	日本のプロレタリア文学：小林 多喜二の100年
9	KASULIS, Thomas Patrick	オハイオ州立大 学比較文化学科 教授	米国	04.05.06～ 04.09.15	南山宗教文化研 究所	日本の哲学：歴史と原典
10	McRAE, John R.	インディアナ大 学准教授	米国	04.01.05～ 04.12.30	南山大学	東アジア仏教の概念地図:越文 化的展望における「聖徳太子」 の法華経注釈
11	NORNES, Mark	ミシガン大学准 教授	米国	04.03.23～ 05.03.22	早稲田大学大学 院	翻訳者のシネマ
12	PAI, Hyung Il	カリフォルニア 大学サンタバー バラ校東アジア 言語文化学部准 教授	米国	04.09.01～ 05.03.31	京都大学大学院 文学部研究科歴 史文化学系	「日本の古代」をよせ集める：朝鮮 半島における考古学・民俗学と 文化財管理の歴史
13	PINCUS, Leslie Beth	ミシガン大学 歴史学部准教授	米国	05.01.14～ 05.07.13	立教大学法学部 五十嵐研究室	20世紀日本における反対勢力の 系譜
14	SHERIF, Ann	オーバーリン大 学准教授	米国	04.03.30～ 04.12.20	日本大学人文科 学研究所	冷戦の脅威-戦後日本の文学、 メディア、法律（1952～1970年）
15	UNGER, J. Marshall	オハイオ州立大 学東亜語学文学 科主任教授	米国	05.01.16～ 05.11.15	神戸大学文学部	日本語の成立における言語接触 の研究
16	NAGIB, Lucia	カンピナス州立 大学芸術学部 マルチメディア 課助教授	ブラジル	04.10.03～ 04.12.02	早稲田大学文学 部	「日本のスーパーバグと身体 リアリズムについて」

米州交流事業費

2. 人物交流事業費 (5)招へいフェローシップ(論文執筆)〔米〕

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 56,789,636円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	GRIFFITHS, Caitilin, Judith	トロント大学博士課程	カナダ	04.05.07～ 05.05.04	東京大学史料編纂所特殊史料部	中世日本の遍歴尼僧の研究
2	PERRON, Joel Gilles	トロント大学博士課程	カナダ	04.03.29～ 05.03.28	国際日本文化研究センター	岡倉天心と矛盾するジャポニズム
3	BERGSTROM, Brian	シカゴ大学大学博士課程	米国	03.09.01～ 04.08.28	立命館大学文学部	青春、暴力、表現－現代日本の少年犯罪を巡る文学と大衆文化
4	BRYAN, Steven	コロンビア大学歴史学部博士課程	米国	03.10.07～ 04.09.06	東京大学大学院経済学研究科	文明と金－日本とアルゼンチンにおける金本位制(1867～1932年)
5	CANNELL, David Richard	カルフォルニア大学アーバイン校博士課程、インストラクター	米国	05.01.04～ 06.01.03	都留文科大学文学部	元禄時代の俳句
6	EASON, David Anthony	カリフォルニア大学ロサンゼルス校歴史学部大学院生	米国	04.10.05～ 05.07.04	早稲田大学文学部	日本中世移行期における紛争の文化史－十六世紀半ばから十七世紀初期までを中心に
7	EDELSON, Loren	ニューヨーク市立大学博士課程	米国	03.12.15～ 04.11.14	共立女子大学	歌舞伎における女性－1893から現在まで
8	FARRIER, Anna-Marie	プリンストン大学東アジア研究科博士過程	米国	04.05.06～ 05.05.05	東京大学大学院総合文化研究科	循環するフィクション－夏目漱石とゴシックロマン
9	FREIRE, Charles Patrick	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部 大学院生	米国	04.09.23～ 05.09.07	東京大学大学院人文社会系研究科	近代日本における宗教と市民社会
10	KIM, Soo	カリフォルニア大学バークレー校博士課程	米国	03.11.11～ 04.10.10	東京芸術大学	過去の実体化-千利休の茶道具、肖像、書について
11	LEUCHTENBERGER, Jan	ミシガン大学博士課程	米国	03.09.01～ 04.08.19	立教大学日本学研究所	近世時代の「切利支丹」仮名草子における西洋のイメージ
12	MARR, Matthew	カリフォルニア大学ロサンゼルス校博士課程	米国	04.3.30～ 05.03.29	宇都宮大学国際学部	二つのグローバル・シティ(東京・ロサンゼルス)におけるホームレス生活から抜け出すプロセス

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
13	MUELLER, Laura Jean	ウィスコンシン 大学マディソン 校美術史学部	米国	04.09.02～ 05.06.27	学習院大学文学 部哲学科	美徳の表現：江戸版画にみられ る儒教の移入
14	OTA, Pauline Ayumi	スタンフォード 大学博士課程	米国	03.09.02～ 04.09.01	慶應義塾大学	遊び－江戸時代の都市の景観
15	QUIMBY, Joanne M.	インディアナ大 学ブルーミント ン校大学院生 (博士課程)	米国	02.10.01～ 03.11.30	立命館大学文学 部	現代日本女流文学におけるジェ ンダー主体性の研究
16	SCARANGELLO, Dominick John	ヴァージニア大 学宗教学部	米国	04.07.31～ 05.07.28	駒澤大学仏教学 部	協力、論争、そして伝統の創造 －日本の神聖な山にて
17	SHAMOON, Deborah	カリフォルニア 大学パークレー 校博士課程	米国	03.10.01～ 04.05.31	早稲田大学法学 部	近代日本文学と映画における' 少女'の文化史
18	SHAPIRO, Michael Isaac	カリフォルニア 大学パークレー 校歴史学部	米国	04.10.01～ 05.09.20	東京大学社会科 学研究所	大正デモクラシー、韓国のナ ショナリズムと文化的ルール
19	SPAFFORD, David	カリフォルニア 大学パークレー 校博士課程	米国	03.09.02～ 04.07.31	東京大学史料編 纂所	衰退と過去－中世日本における 領地と権力について
20	STANLEY, Amy Beth	ハーバード大学 東アジア言語・ 文明学部博士課 程	米国	04.08.18～ 05.08.10	早稲田大学文学 部	徳川時代における都市文化の地 方への影響
21	TAKEYAMA, Akiko	イリノイ大学 アーバナ・シャ ンペン校人類学 部博士課程・リ サーチアシスタ ント	米国	04.08.20～ 05.08.19	東京大学大学院 人文社会系研究 科	欲望に応じて：東京ホストクラ ブと東京ホステスクラブにおけ る恋愛の商品化
22	GARCIA RODRIGUEZ, Amaury Alejandro	エル・コレヒ オ・デ・メヒコ アジア・アフリ カ研究センター 博士課程	メキシコ	03.09.10～ 04.08.09	国際日本文化研 究センター	江戸時代の枕絵木版画と幕府に よる検閲（1660～1868年）

米州交流事業費

2. 人物交流事業費 (6)招へいフェローシップ(短期) [米]

人文・社会科学分野の学者、研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 13,288,553円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	HUR, Nam Lin	ブリティッシュ・コロンビア大学アジア学科準教授	カナダ	04.07.01～ 04.08.29	東京大学文学部 人文社会系研究科	禅僧と日本の朝鮮侵略、1592～1598：西笑承兌を中心に
2	MCKNIGHT, Anne	マギル大学東アジア研究学部准教授	カナダ	04.07.19～ 04.08.09	立命館大学文学部	中上健二と戦後のマイノリタリアン文学
3	TAFARODI, Romin William	トロント大学心理学部准教授	カナダ	04.03.16～ 04.05.14	東京大学大学院 人文社会系研究科	日本とカナダにおける自己評価－構造的分析
4	AMYX, Jennifer Ann	ペンシルバニア大学政治学部助教授	米国	04.05.07～ 04.06.29	経済産業研究所	日本政治経済における制度実績とシステム過渡期の分析
5	ATKINS, E. Taylor	北イリノイ大学歴史学科助教授	米国	04.09.01～ 04.09.21	国際日本文化研究センター	「アリラン」の二つの道－朝鮮の抵抗歌、日本の流行歌
6	FREEMAN, Laurie Anne	カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校助教授	米国	04.07.24～ 04.08.15		情報科学技術と民主主義：日米比較研究
7	KATADA, Saori	南カリフォルニア大学国際関係学部準教授	米国	04.05.27～ 04.07.25	経済産業研究所	日本と地域主義:国際要因と国内要因の関連性
8	MARRA, Michael Ferruccio	カリフォルニア大学ロサンゼルス校東亜言語文化学部教授	米国	04.11.19～ 05.01.02	京都大学文学部	哲学者と詩歌-京都学派の美学
9	MCDONALD, Keiko	ピッツバーグ大学東洋学部教授	米国	04.06.02～ 04.07.07	東京フィルメックス	映画を作る女性達:日本女性監督編
10	ROSENBERGER, Nancy, Ross	オレゴン州立大学人類学部教授	米国	04.09.23～ 04.11.21	札幌医科大学保健医療学部一般教育科・社会学	日本女性の人生設計における改革の試みについて
11	THOMAS, Julia Adeney	ノートルダム大学歴史学部助教授	米国	04.07.10～ 04.08.05	立教大学法学部	写真とデモクラシー：占領下の日本における歴史と性
12	UYEDA, Tanya Tomoko	ボストン美術館アジア部門副学芸員	米国	04.09.03～ 04.10.05	共立女子大学家政学部被服学科	肉筆浮世絵の表具のあゆみ

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
13	ZWICKER, Jonathan Elias	ミシガン大学ア ジア言語文化学 部助教授	米国	04.06.01～ 04.06.30	千葉大学日本文 化学科	血の涙-19世紀の日本における メロドラマ、小説と国民の想像 力
14	TANAKA, Michiko	エル・コレヒ オ・デ・メヒコ アジア・アフリ カ研究センター 教授	メキシコ	04.05.06～ 04.06.19	東京大学社会科 学研究所	日本の政治と政治思想 1983～ 2003

2. 人物交流事業費	(7)文化人短期招へい(国際会議) [米]
------------	-----------------------

国内で開催される国際会議等（学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む）において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 2,119,970円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	ANDERSON, Thomas	フロリダ州立大 学 美術教育学 部教授	米国	04.08.09～ 04.08.17	美術教育の権威トム・アンダーソン氏を迎え、美濃市の環境や文化を生かしたワークショップを開催
2	BARRETT, Timothy	アイオワ大学紙 研究センター長	米国	04.06.24～ 04.07.02	「和紙の発展：世界の手漉き紙からみた可能性」というテーマで日本紙アカデミー講演会（京都）、全国手漉き和紙青年の集い（東京）、石州半紙技術者会（島根）において講演・意見交換を行なった
3	MARCUM, Deanna Bowling	米国議会図書館 副館長	米国	04.07.05～ 04.07.10	金沢工業大学国際ラウンドテーブル会議において「デジタルライブラリーとしての世界の動向」と題して基調講演を行なった
4	NEMITZ,Craig A.	全米災害救援ボ ランティア機構 (NVOAD) 緊 急災害援助責任 者	米国	05.01.16～ 05.01.24	2005年1月の阪神・淡路大震災の10周年にあたり、アメリカのネットワーク構築の経緯、現状等の講演実施
5	WONG,Sau- ling Cynthia	カリフォルニア 大学バークレー 校教授	米国	04.09.24～ 04.10.01	アジア系アメリカ文学研究会(AALA)15周年記念国際フォーラムにおいて特別講演を行なった

米州交流事業費

3. 催し等事業費 (1)国際会議出席(助成)[米]

海外で開催される国際会議、シンポジウムなどに招請され、講義、基調論文の発表を行なうなど指導的役割を果たす日本国内の人文・社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 850,970円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	チュミクリス チャン	京都大学農学研究科森林科学専攻	米国	04.08.27～ 04.09.04	ピュージェット サウンド日本庭 園協会	「重森三玲の世界」をテーマとした講演の実施
2	中村錦平	多摩美術大学工芸学科長・教授	米国	04.11.04～ 04.11.08	ハーバード大学 アート研究室 (陶芸プログラム)	世界から注目されている日本陶芸の研究を促進。「日本陶芸の文化的ルーツと現代的表現」といったテーマのもとに日米両サイドから学者、キュレーター、評論家、歴史家、実作者がそれぞれの専門から発表、ディスカッションを実施
3	染田秀藤	大阪外国語大学 教授	ペルー	04.08.08～ 04.08.14	国立サン・マル コス大学	「16、17世紀のスペイン語文書に見る日本人像とアンデス住民像の相違に関する考察」をテーマに論文発表を実施

4. 文化資料事業費 (1)図書寄贈 [米]

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書等を寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 14,872,049円

	国	機関	部数
1	カナダ	カールトン大学図書館	35
2	カナダ	ウォータールー大学	16
3	カナダ	セント・メリーズ大学	42
4	カナダ	トロント大学チェン・ユー・タング東アジア図書館	75
5	カナダ	ブリティッシュ・コロンビア大学図書館	26
6	カナダ	アルバータ大学図書館	39
7	米国	Otterbein College	96
8	米国	ペンシルバニア・スリッパリー・ロック大学	85
9	米国	University of Wisconsin- Eau Claire	67
10	米国	The Art Institute of Chicago	2

	国	機関	部数
11	米国	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	74
12	米国	メリーランド大学 カレッジ・パーク本校	80
13	米国	クラーク財団ルース・アンド・シャーマン・リー日本美術研究所	79
14	エル・サルバドル	エル・サルバドル工科大学	25
15	キューバ	国立芸術学院	56
16	ジャマイカ	西インド諸島大学図書館	53
17	ドミニカ共和国	アベック大学	10
18	ホンジュラス	国立教育大学	23
19	アルゼンチン	国立ラ・プラタ大学国際関係研究所	15
20	アルゼンチン	サルタ・カトリック大学	99
21	コロンビア	ルイス・アンヘル・アランゴ・図書館	40
22	スリナム	上級教師研修所 Advanced Teacher Training Institute	30
23	チリ	サンチャゴ国立大学	101
24	チリ	ガブリエラ・ミストラル大学	31
25	ブラジル	カシアス・ド・スル総合大学	102
26	ブラジル	ブラジリア大学中央図書館	59
27	ブラジル	リオデジャネイロ州立大学日伯現代学術文化交流プログラム	72
28	ベネズエラ	ロス・アンデス大学	41
29	ペルー	国立サンマルコス大学アジアプログラム	104

日本研究・知的交流事業に必要な経費

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究調査〔ア〕
- (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
- (3) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕
- (4) 日本研究拠点機関（助成）〔ア〕
- (5) 日本研究スタッフ拡充（助成）〔ア〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議等（助成）〔ア〕
- (7) 東南アジア元日本留学生活動支援
- (8) 北京日本学研究中心派遣（北外）
- (9) 北京日本学研究中心派遣（北大）
- (10) 北京日本学研究中心招へい（北外）
- (11) 北京日本学研究中心招へい（北大）
- (12) 北京日本学研究中心（研究協力）
- (13) 中国社会科学院研究生院

2. 人物交流事業費

- (1) 招へいフェローシップ（学者・研究者）〔ア〕
- (2) 招へいフェローシップ（論文執筆）〔ア〕
- (3) 招へいフェローシップ（特定地域専門家）〔ア〕
- (4) 招へいフェローシップ（短期）〔ア〕
- (5) 文化人短期招へい（国際会議）〔ア〕
- (6) 次世代リーダーフェローシップ（派遣）〔ア〕
- (7) アジア・リーダーフェローシップ（招へい）

3. 催し等事業費

- (1) 国際会議出席（助成）〔ア〕
- (2) アジア知的交流会議（公募助成）
- (3) アジア知的交流会議（企画参画助成）
- (4) アジア知的交流会議開催
- (5) アジア地域研究センター支援（催し等）
- (6) 沖縄国際フォーラム

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔ア〕

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究調査〔ア〕

海外の日本研究機関・日本研究者に関するディレクトリーを作成する。

合計額 8,274,840円

	事業名	国	期間	事業内容
1	韓国日本研究調査	韓国	05.01.01～ 05.03.31	韓国における日本研究の現状と最新の動向を把握し、今後国際交流基金が適切な国別事業の実施を検討する際の資料を得るとともに、調査結果を公表することにより、日本研究者・日本研究機関の相互交流を深め、日本研究の促進を図るために、①日本研究機関調査と②日本研究者調査を実施
2	大洋州日本研究調査	オーストラリア ニュージーランド	04.04.01～ 05.03.31	大洋州における日本研究の実態を把握するため日本研究調査を実施。調査結果は従来通りの印刷物としてのディレクトリーを発行する他、他地域の調査結果との連動をはかり、インターネットでの公開も視野に入れた全世界共通データベースに反映し、今後基金が対大洋州事業の実施を検討する際の資料とした。また、ディレクトリーの発行、データベースの公開により、日本研究者・日本研究機関間の交流を深め、日本研究の促進を図った

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 20,277,235円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	下川正晴	毎日新聞編集委員	韓国	05.02.15～ 06.02.13	韓国外国語大学 校	メディア論に関する講義
2	森山卓郎	京都教育大学教育学部助教授	インドネシア	04.06.23～ 04.08.09	Indonesia University of Education	言語学概論・日本語学に関する講義
3	鎌田修	南山大学教授	インドネシア	04.07.19～ 04.08.18	Podjadjaran University	日本語の口頭表現の分析と教育方法論に関する講義
4	梅野巨利	兵庫県立大学教授	インドネシア	05.01.26～ 05.03.10	インドネシア大 学大学院	日本のビジネスと経済制度に関する講義
5	森谷裕美子	九州国際大学助教授	インドネシア	05.02.13～ 05.03.13	インドネシア大 学大学院	比較文化論に関する講義
6	浮田三郎	広島大学教授	インドネシア	05.02.20～ 05.03.21	インドネシア大 学大学院	日本語の諺と日本文化に関する講義
7	真田信治	大坂大学大学院文学研究科教授	タイ	04.08.01～ 04.08.29	チュラロンコン 大学	大学院修士課程で日本語学の講義
8	岩本憲児	早稲田大学文学部教授	フィリピン	04.07.26～ 04.08.31	De la Salle University	日本映画に関する講義

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
9	Tran Van Tho	早稲田大学教授	ベトナム	04.08.11～ 04.09.21	The University of Danang	日本経済：発展の経験とアジアとの関係に関する講義
10	白石昌也	早稲田大学アジア太平洋研究科教授	ベトナム	04.09.12～ 04.09.30	University of Social Sciences and Humanities, HCM city	日本の対外関係と外交政策
11	川村湊	法政大学国際文化学部教授	インド	05.01.01～ 05.03.31	University of Delhi	日本文学に関する講義
12	望月善次	岩手大学教育学部教授	インド	05.01.01～ 05.03.31	Jawaharla Nehru University	近代日本文学に関する講義

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔ア〕

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本国内で条件に合致する専門家を公募して派遣する。本プログラムはジャパンフェウンデーションボランティア制度の一環として実施するものである。

合計額 4,363,203円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	田村貞雄	静岡大学名誉教授	インドネシア	05.01.25～ 05.04.26	アル・アザール インドネシア大学	近代日本史に関する講義
2	椎名和男	元杏林大学教授	インドネシア	05.03.01～ 05.06.22	ダルマ・プルサ ダ大学	日本語学に関する講義

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究拠点機関（助成）〔ア〕

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 60,366,163円

	機関	国	期間	事業内容
1	ソウル大学国際大学院	韓国	04.09.01～ 05.08.31	図書・視聴覚資料等購入、日本研究動向調査、研究フォーラム支援、インターネットによる情報提供、大学院生訪日研修
2	南開大学日本研究院	中国	04.04.01～ 05.03.31	シンポジウム、共同研究、訪日調査、客員教授派遣助成、出版援助、訪日研修、図書寄贈

	機関	国	期間	事業内容
3	復旦大学日本研究センター	中国	04.04.01～ 05.03.31	国際シンポジウム、共同研究、訪日調査、客員教授派遣助成、出版援助、図書寄贈
4	インドネシア大学大学院日本研究プログラム	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	講師・スタッフ謝金助成、研究費助成、客員教授派遣、日本研究スカラシップ、図書寄贈
5	タマサート大学日本研究センター	タイ	04.04.01～ 05.03.31	講師謝金助成、大学院生訪日研修、出版援助、リサーチ・会議等助成、図書寄贈
6	チュラロンコン大学	タイ	04.04.01～ 05.03.31	大学院生訪日研修、図書寄贈、客員教授派遣
7	ベトナム日本研究調整評議会	ベトナム	04.04.01～ 05.03.31	日本研究リサーチ・会議等助成、日本研究Webサイト、日本研究奨励スカラシップ

1. 日本研究事業費	(5)日本研究スタッフ拡充（助成）〔ア〕
------------	----------------------

海外の大学等が日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 4,467,120円

	機関	国	期間	事業内容
1	The University of Melbourne	オーストラリア	04.07.01～ 05.06.30	アジア芸術史講師の給与助成（第3年次）

1. 日本研究事業費	(6)日本研究リサーチ・会議等（助成）〔ア〕
------------	------------------------

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座等について、経費の一部を助成する。

合計額 21,987,709円

	団体	国	期間	事業内容
1	東西大学校	韓国	04.04.01～ 04.12.31	日韓次世代学術フォーラム国際学術大会
2	国民大学校日本学研究所	韓国	04.04.01～ 05.03.31	北東アジア地域協力体制樹立の理論・現実・戦略：日韓協力の観点から
3	韓国政治学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	21世紀日韓の政治環境の変化と政治制度的対応の比較分析

アジア・大洋州交流事業費

	団体	国	期間	事業内容
4	現代日本学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	東アジア国際秩序と日本：過去、現在、未来
5	韓日経商学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	韓日FTA後の産業競争力および企業文化の比較研究
6	東アジア日本学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	日本文化研究叢書刊行事業
7	大韓日語日文学会	韓国	04.05.20～ 04.07.20	日本学研究における「境界」
8	中国社会福祉教育協会	中国	04.04.01～ 04.09.30	中日女性就業および社会福祉制度の比較研究
9	中国社会科学院日本研究所	中国	04.04.01～ 05.03.31	世界の中の日本文化—自国文化との摩擦と融合
10	中国政法大学	中国	04.04.01～ 05.03.31	日本近現代法体制の成立と外国法の継受
11	中国社会科学院新聞伝播研究所	中国	04.04.01～ 05.03.31	日本イメージ、中国イメージの形成に関する日中共同研究
12	浙江大学	中国	04.04.01～ 05.03.31	中国で翻刻された日本漢籍—「華刻本」の調査と研究—
13	中国現代国際関係研究所	中国	04.05.05～ 04.08.05	アジア太平洋地域問題における中日協力についての調査研究
14	上海国際問題研究所	中国	04.07.01～ 04.12.31	グローバルガバナンス：中日協力の可能性について
15	Surabaya State University	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	日本とASEANの文化の未来について
16	University of Indonesia	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	グローバル化の中での沖縄とアジア-サステイナブルな市民社会のネットワーク構築に向けて
17	The University of Melbourne	オーストラリア	04.09.01～ 05.03.31	日本の法科大学院制度に関する会議

1. 日本研究事業費 (7) 東南アジア元日本留生活動支援

アセアン5カ国の元日本留学生協会の行なうアジア各国の元日本留学生交流のための活動（集会室借上等）に対し支援を行なう。

合計額 20,430,392円

	団体	国	期間	事業内容
1	インドネシア元日本留学生協会 (PERSADA)	インドネシア	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
2	シンガポール元日本大学卒業生協会 (JUGAS)	シンガポール	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
3	タイ元日本留学生協会 (OJSAT)	タイ	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
4	元日本留学生フィリピン連盟 (PHILFEJA)	フィリピン	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
5	マレーシア元留日学生協会 (JAGAM)	マレーシア	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
6	東方政策留学生同窓会 (ALEPS)	マレーシア	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成
7	ミャンマー元日本留学生協会 (MAJA)	ミャンマー	04.04.01～ 05.03.31	アセアン諸国の元日本留学生の対日理解促進を目的として、集会施設借料等を助成

1. 日本研究事業費 (8) 北京日本学研究センター派遣（北外）

北京外国語大学で実施される北京日本学研究センター修士課程、在職日本語教師修士課程に対し、専門家を派遣する。

合計額 74,963,165円

	氏名	現職	期間	事業内容
1	篠崎摂子	日本語国際センター専任講師	03.08.20～ 05.07.13	在職修士課程において、日本語教育学分野において学生の指導を行なった
2	竹内信夫	東京大学大学院総合文化研究科	04.03.24～ 05.03.31	日本側主任教授として、中国側と共同で北京日本学研究センター運営業務を行なうとともに、「日中文化比較」の講義を担当
3	尾崎孝宏	鹿児島大学法文学部	04.03.25～ 05.03.31	日本側副主任として、中国側と共同して北京日本学研究センター運営業務を行なうとともに、「日中文化比較」講義を担当

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	期間	事業内容
4	畔上和子	北京日本学 研究センター日 本側事務主任	04.04.01～ 05.03.31	日本側主任教授・副主任を補佐し、北京日本学 研究センター内日本側事務局の運営を行な った
5	渡辺憲司	立教大学文学 部教授	04.04.19～ 04.04.30	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、文学コースの特殊講義を行な った
6	宮坂靖子	奈良女子大 学生活環境学 部教授	04.05.10～ 04.05.15	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、社会コースの特殊講義を行な った
7	関谷一郎	東京学芸大 学教育学部 教授	04.05.31～ 04.06.05	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、文学コースの特殊講義を行な った
8	高橋文博	岡山大学文 学部教授	04.05.31～ 04.06.05	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、文化コースの特殊講義を行な った
9	益岡隆志	神戸市外国 語大学教授	04.05.31～ 04.06.06	北京日本学 研究センター2004年春学期言語コースの 特殊講義（集中講義）を行な った
10	中川正之	神戸大学国 際コミュニケ ーションセン ター教授	04.06.06～ 04.06.12	北京日本学 研究センター2004年春学期言語コースの 特殊講義（集中講義）を行な った
11	松浦とも子	浙江櫻花外 語専修学校 校長	04.08.20～ 05.01.10	在職修士課程において、日本語教育学分 野において学生の指導を行 なった
12	阿部洋子	国際交流基 金日本語国際 センター専任 講師	04.08.25～ 04.08.29	在職修士コース第2期生第2回の論文指 導を行な った
13	小出慶一	埼玉大学教 養部教授	04.08.25～ 04.08.29	在職修士コース第2期生第2回の論文指 導を行な った
14	富谷玲子	神奈川大学 外国語学部 専任講師	04.08.25～ 04.08.29	在職修士コース第2期生第2回の論文指 導を行な った
15	村井章介	東京大学大 学院人文社会 系研究科	04.08.26～ 05.01.04	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、文化コースの講義、学生指導 を行な った
16	井出裕久	大正大学人 間学部教授	04.08.26～ 05.01.10	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、社会コースの講義、学生指導 を行な った
17	杉本優	群馬県立女 子大学文学部 教授	04.08.26～ 05.01.10	北京日本学 研究センター（北京外国語大学実施分）に おいて、文学コースの講義、学生指導 を行な った

	氏名	現職	期間	事業内容
18	成田徹男	名古屋市立大学大学院人間文化研究科教授	04.08.26～ 05.01.10	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、言語コースの講義、学生指導を行なった
19	玉村文郎	同志社大学名誉教授	04.09.09～ 04.09.15	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、言語コースの特殊講義を行なった（派遣専門家、時期未定）
20	松戸庸子	南山大学外国語学部教授	04.11.01～ 04.11.06	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、社会コースの特殊講義を行なった
21	小島康敬	国際基督教大学	04.11.29	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文化コースの特殊講義を行なった
22	藤井俊博	同志社大学大学院文学研究科教授	05.02.21～ 05.07.14	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、言語コースの講義、学生指導を行なった
23	片山倫太郎	岡山大学文学部助教授	05.02.24～ 05.07.14	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文学コースの講義、学生指導を行なった
24	大矢根淳	専修大学文学部助教授	05.02.27～ 05.07.14	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、社会コースの講義、学生指導を行なった
25	西谷まり	一橋大学留学生センター助教授	05.03.06～ 05.07.14	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、在職修士コースの講義、学生指導を行なった
26	荒山裕行	名古屋大学経済学研究科教授	05.03.21～ 05.03.26	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、社会コースの特殊講義を行なった
27	加藤晴子	明海大学外国語学部助教授	05.03.25～ 06.03.31	日本側副主任として北京日本学研究センター運営を行なうと共に、「日中文化比較」の講義を担当
28	白井啓介	文教大学文学部教授	05.03.25～ 06.03.31	日本側主任教授として北京日本学研究センター運営を行なうと共に、「日中文化比較」の講義を担当
29	橋本毅彦	東京大学先端科学技術研究センター教授	05.04.01～ 05.06.30	北京日本学研究センター（北京外国語大学実施分）において、文化コースの講義、学生指導を行なった

アジア・大洋州交流事業費

1. 日本研究事業費 (9)北京日本学研究中心センター派遣 (北大)

北京大学で実施される現代日本研究講座に対し、専門家、行政官等有識者を派遣する。

合計額 6,250,616円

	氏名	現職	期間	受入団体	事業内容
1	知原信良	大阪大学大学院法学研究科教授	04.04.11～ 04.04.13	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の税制」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
2	小林和子	日本証券経済研究所理事主任研究員	04.04.11～ 04.04.18	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の証券」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
3	中島邦雄	政策研究大学院大学教授	04.04.12～ 04.04.16	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「現代日本の経済産業政策」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
4	安秉俊	政策研究大学院大学教授	04.04.18～ 04.04.21	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の政府と行政」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
5	元橋一之	独立行政法人経済産業研究所上席研究員 東京大学先端科学技術研究センター助教	04.04.18～ 04.04.21	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日中企業管理比較研究」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
6	富田重亮	国連国際農業開発基金総裁特別顧問	04.09.18～ 04.10.31	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において、北京大学側主任教授と共に講座運営業務を行なった
7	角南篤	政策研究大学院大学	04.10.01～ 04.10.05	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「電子技術と現代社会」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
8	内田満	早稲田大学名誉教授	04.10.27～ 04.10.30	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「東アジア国際関係論」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
9	田中一昭	拓殖大学政経学部教授	05.03.27～ 05.03.30	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本国有企業民営化」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
10	加藤雅信	名古屋大学法学部教授	05.04.03～ 05.04.06	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において「日本の法制」に関する講義を行ない、学生指導にあたった
11	八田達夫	国際基督教大学教授	05.04.03～ 05.04.06	北京大学現代日本研究講座	北京大学現代日本研究講座において、「日本の財政・金融」に関する講義と学生指導を行なった

1. 日本研究事業費 (10)北京日本学研究センター招へい（北外）

北京外国語大学で実施される北京日本学研究センターの博士課程、修士課程、在職日本語教師修士課程に在籍する学生および専任教授などを、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 61,934,359円

	グループ名	氏名	期間	事業内容
1	専任スタッフ	張彦麗	04.02.06～ 04.06.05	北京日本学研究センター専任スタッフに対し、研究能力向上のため日本での研修を行なった
2	修士課程第18期生（18名）		04.03.28～ 04.09.17	北京日本学研究センター修士課程学生に6カ月間の訪日研究の機会を与え、修士論文を完成
3	博士課程フェロー	蔣義喬	04.04.01～ 04.10.31	北京日本学研究センター博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
4	博士課程フェロー	李据寧	04.04.01～ 04.10.31	北京日本学研究センター博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
5	博士課程フェロー	朱鵬霄	04.04.01～ 04.10.31	北京日本学研究センター博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与
6	在職修士課程第3期生（8名）	—	04.07.05～ 04.08.02	北京日本学研究センター在職日本語教師修士課程の第3期生8名および随行者1名を招へいし、修士論文作成のための資料収集、関係者・関係機関への訪問等の研究を行なった
7	修士課程第19期生（18名）	—	05.03.28～ 05.09.16	北京日本学研究センター修士課程学生に修士論文作成のための訪日研究を実施し、大学・研究機関等に在籍して専門家の論文指導を受けた
8	博士課程フェロー	王梅	05.03.28～ 06.03.27	2005年現地博士課程フェロー（北京日本学研究センター博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与）
9	博士課程フェロー	楊玲	05.03.28～ 06.03.27	2005年現地博士課程フェロー（北京日本学研究センター博士課程の学生に対して、博士論文執筆のための訪日研究フェローシップを供与）

1. 日本研究事業費 (11)北京日本学研究センター招へい（北大）

北京大学で実施される現代日本研究講座を受講する学生を、研究、資料収集、論文執筆などのために招へいする。

合計額 17,831,018円

	グループ名	期間	事業内容
1	現代日本研究講座新第4期（26名）	04.05.12～ 04.05.25	北京大学現代日本研究講座の所属学生（社会人9名、大学院生13名、北京大学関係者4名）に対して、北京で受けた講義の定着を目的に訪日研修を実施
2	郭立仕 (Guo, Lishi)	04.09.12～ 05.03.11	北京大学現代日本研究講座を受講する同大学大学院博士課程学生に対してフェローシップを供与し、専門家の指導のもと博士論文執筆のための資料収集等を行なった

アジア・大洋州交流事業費

	グループ名	期間	事業内容
3	劉亜娜 (Liu, Yana)	04.09.12～ 05.03.11	北京大学現代日本研究講座を受講する同大学大学院博士課程学生に対してフェロシップを供与し、専門家の指導のもと博士論文執筆のための資料収集等を行なった

1. 日本研究事業費	(12) 北京日本学研究中心 (研究協力)
------------	-----------------------

北京外国語大学および北京大学で実施される北京日本学研究中心事業に関し、図書・教材の購送、学術共同研究の実施などの研究に関する支援等を行なう。

合計額 16,419,200円

	事業名	期間	事業内容
1	研究プロジェクト	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究中心において、専任スタッフにより実施される研究活動を支援
2	出版プロジェクト	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究中心において専任スタッフにより実施される出版活動を支援
3	北京外国語大学教材等購送	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究中心北京外国語大学実施分に講義用教材、図書館資料を購送
4	北京大学教材等購送	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究中心北京大学現代日本研究講座に対して講義用教材、図書館資料を購送
5	北京外国語大学 (文献複写)	04.04.01～ 05.03.31	北京日本学研究中心図書資料館において日本国内の図書館に対して文献複写依頼を行なう経費を支援

1. 日本研究事業費	(13) 中国社会科学院研究生院
------------	------------------

中国の若手研究者育成のため、中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェロシップを供与する。

合計額 5,884,000円

	氏名	期間	受入団体	事業内容
1	夏 鵬翔	04.04.01～ 05.03.31	東京学芸大学	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェロシップを供与
2	苑 崇利	04.04.01～ 05.03.31	流通経済大学	中国社会科学院研究生院の博士課程在籍者に対して博士論文執筆のためのフェロシップを供与

2. 人物交流事業費 (1)招へいフェローシップ(学者・研究者)〔ア〕

人文・社会科学分野の学者、研究者で、日本に関わる研究を行なうため来日する必要がある者を招へいする。
合計額 115,526,345円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CHO, Myung-chul	対外経済政策研究院研究委員	韓国	03.12.03～ 04.11.09	財団法人環日本海経済研究所	朝鮮半島における経済関係が東北アジア諸国に与える影響
2	JANG, Wonho	ソウル市立大学 校都市科学大学 都市社会学科副 教授	韓国	04.08.01～ 05.07.31	慶應義塾大学法 学部	日本の政治文化の変動
3	KIM, Young Rae	亜洲大学校政治 外交学科教授	韓国	04.08.24～ 05.07.21	慶應義塾大学法 学部	市民団体の政治参加に関する比較研究：日本と韓国の事例を中心に
4	LEE, Dong-jun	韓国日報政治部 記者	韓国	03.07.01～ 04.06.30	東北大学大学院 法学研究科	日本の外交政策決定要因研究－冷戦終息後の日朝関係を中心として
5	OH, Dong Ryong	月刊朝鮮社取材 チーム記者	韓国	05.03.27～ 06.03.26	静岡県立大学国 際関係学部	日韓両国の安保観について
6	OH, Seong Cheol	清洲大学教育大 学校初等教育科 助教授	韓国	04.09.01～ 05.08.31	京都大学	日本植民統治期の韓国と台湾における植民地初等教育の比較研究：1895～1945
7	SON, Dong Ju	釜慶大学校人文 社会科学大学日 本語日文学部教 授	韓国	05.02.01～ 06.01.31	学習院大学文学 部	自・他動詞と使役・受動との関わり
8	DU, Chuang Guo	山西大学政治・ 公共管理学院助 教授	中国	04.09.01～ 05.08.31	明治学院大学 法学部	中国の事業単位の改革と日本の特殊法人改革の比較
9	HUANG, Da Hui	中国人民大学国 際関係学院東ア ジア研究セン ター助教授・セ ンター長	中国	04.01.27～ 05.01.26	立教大学法学部	日中関係におけるマスメディアの役割
10	LIN, Guo Ping	福建師範大学歴 史学部教授	中国	03.09.30～ 04.09.29	沖縄国際大学総 合文化学部	中国福建と沖縄における民間信仰の比較研究
11	PANG, De Liang	吉林大学東北亜 研究院世界経済 研究所教授・所 長	中国	04.10.30～ 05.08.30	西南学院大学商 学部	現代日本の公共投資に関する研究－高度成長期と平成不況期を中心としての歴史的、現実的考察

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
12	PIAO, Jian Yi	中国社会科学院 アジア太平洋研 究所所長補佐・ 副研究員	中国	04.06.01～ 05.03.31	慶應義塾大学法 学部	日本の朝鮮半島政策
13	SHEN, Xiao Min	華東師範大学 国際および比較 教育研究所助教 授	中国	04.11.15～ 05.05.14	東京大学大学院 教育学研究科	日本における総合的学習の理論 と授業実践に関する考察－基礎 的基本的力の習得とその評価の 在り方を中心に－
14	WEI, Yurin	広東外語外資大 学	中国	05.01.03～ 05.11.22	東京大学大学院 総合文化研究科	日本における統合保育の理論と 保育実践についての研究
15	YU, Su Qiu	中国人民大学日 本語学部長・教 授	中国	04.08.30～ 05.08.29	山形大学	若者における日本アニメ文化の 受容と再伝播
16	ZHENG, Jing	中国社会科学院 社会学研究所社 会理論室助教授	中国	04.08.08～ 05.08.07	上智大学文学部 社会学科	未来の都市像を描く人と仕組－ 日中比較研究
17	BATSAIKHAN, Ookhnoi	モンゴル科学ア カデミーロシア 学科長、研究員	モンゴル	04.09.29～ 05.09.28	東北大学北東ア ジア研究セン ター	20世紀のモンゴル独立問題に関 する日本の影響
18	CHILKHAJAV, Dagvadorj	社会保障・労働 省戦略計画局 ディレクター	モンゴル	03.12.29～ 04.06.29	日本社会事業大 学社会事業研究 所	日本とモンゴルの社会福祉シス テムの比較
19	SAEDIMAN,	国立ハルオレオ 大学大学院コー ス農業ビジネス 学科長	インドネシア	03.08.27～ 04.06.26	山形大学農学部	日本の協同組合における参加型 民主主義－山形県共立社鶴岡生 協の研究
20	HU, Tze Yue Gigi	シンガポール国 立大学日本語学 科非常勤講師	シンガポール	03.09.01～ 04.08.31	早稲田大学文学 部	アニメ体制－役割と実践の解釈
21	SMANCHAT, Sitthichai	チュラロンコン 大学客員講師	タイ	04.06.30～ 05.03.29	沖縄県立芸術大 学付属研究所伝 統工芸部門	日本におけるシャム更紗のデザ イン（16～18世紀）
22	SURIYAWONGPAISAL, Saowalak	チュラーロン コン大学文学 部日本語学科修 士課程主任	タイ	03.05.06～ 04.05.05	法政大学能楽研 究所、法政大学 文学部	謡曲親子物の再検討
23	BATALLA, Eric Vincent Celestial	デ・ラ・サール 大学政治学部准 教授	フィリピン	03.06.15～ 04.06.14	早稲田大学大学 院アジア太平洋 研究センター	日本・フィリピンの経済政策と 経済活動

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
24	TAN, Rosalina, Palanca	アテオネ・デ・マニラ大学日本研究コース助教授・日本研究コース主任	フィリピン	04.06.15～ 05.02.14	東京大学大学院新領域創生科学研究所	気候変動（地球温暖化）対処における日比協力：クリーン開発メカニズムの分野から
25	LE, Giang	ホーチミン市国家大学人文社会科学大学講師	ベトナム	03.07.02～ 04.05.01	東京外国語大学	上田秋成の読本の考察－Nguyen Du(阮嶼)の「伝奇漫録」との比較
26	LUU, Trinh Ngoc	世界経済研究所副編集長	ベトナム	04.07.02～ 04.12.31	東京大学大学院教育学研究科	日本の教育制度と改革について
27	TRAN, Nhung Thi	国家の人文と社会科学センター 日本研究センター 研究員	ベトナム	04.08.19～ 05.02.18	日本社会事業大学社会福祉学部	日本の市場経済における社会保障問題
28	GOH, Pek Chen	マルチメディア大学商業法律系	マレーシア	04.06.01～ 05.05.31	京都大学東南アジア研究所	日本経済発展と知的所有権
29	MUSTAFA, Rujhan, Bin	マレーシア・サラワク大学経済・ビジネス学部	マレーシア	04.05.06～ 04.08.06	拓殖大学政経学部	東アジアの経済統合における政治経済学
30	CHALWA, Ashok Kumar	国立科学コミュニケーション情報センター教育・研修・翻訳部	インド	04.11.25～ 05.03.25	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部	経営学分野での日印語構成要素レベルでの対照研究と複合語における構成要素の働き
31	MISRA, Sib Ranjan	ヴィシュバ・バーラティ大学経済学部教授	インド	04.05.17～ 04.11.16	麗澤大学	経済体制再構築過程の日本における雇用再調整メカニズムの研究－日本の経験からインドが学ぶ教訓
32	MUNGILA HILLEMANE, Bala Subrahmanya	インド理工大学経営学学科準教授	インド	05.03.01～ 06.02.25	政策研究大学大学院	日本の製造業における大企業と中小企業の相互関係－技術革新・経済発展過程における役割を中心に
33	SHEEL, Ranjana	BJK仏教アジア研究所シニアフェロー	インド	04.06.07～ 05.03.30	お茶の水女子大学ジェンダー研究所センター	女性の政治的権利付与に関する日印比較研究
34	VARMA, Lalima	ジャワハルラルネルー大学国際関係学部東アジア研究所所長、助教授	インド	05.01.10～ 06.01.09	東京大学東洋文化研究所	南アジアにおける日本の経済－戦略支援政策

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
35	KEERAWELLA, Gamini	ペラデニヤ大学 歴史学科準教授	スリランカ	03.10.29～ 04.10.28	日本貿易振興会 アジア経済研究 所	平和と安全に関する新たな文脈 における日本と南アジア
36	PERERA, Vitiyala Ilesinghage Don Jothi	コロombo大学上 級講師	スリランカ	04.08.14～ 05.08.02	慶應義塾大学商 学部	コロombo、鹿島、英フェリック ストー港における港湾設備の近 代化と労使問題
37	HASANUZZAMAN, Al Masud	ジャハンギール ナガル大学教授	バングラデ シュ	04.05.09～ 05.04.08	金沢大学法学部	日本における議会民主主義およ び政治的發展－バングラデシュ の議会制民主主義の教訓
38	DE MATOS, Christine Mae	西シドニー大学 人文学部	オーストラリ ア	04.07.15～ 04.10.14	大阪外語大学	英連邦による戦後の日本占領と 労働改革
39	Ohashi, Jun	メルボルン大学 講師	オーストラリ ア	04.11.10～ 05.01.26	玉川大学文学部	日豪で謝意を表すときの語用論 の比較
40	TAMURA, Keiko	オーストラリア 戦争記念館戦史 部豪州日研プロ ジェクト	オーストラリ ア	05.02.01～ 05.08.01	神戸大学文学部 史学部	20世紀前半の神戸における欧米 およびアジア系外国人コミュニ ティとその返遷
41	GUO, Nanyan	オタゴ大学日本 学科上級講師	ニュージーラ ンド	03.10.09～ 04.07.08	弘前大学人文学 部	津軽－日本現代文学の新しい方 向性

2. 人物交流事業費 (2)招へいフェローシップ(論文執筆者)〔ア〕

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 48,929,874円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	CHOL, Hyokyung	インディアナ大 学博士課程	韓国	04.09.01～ 05.08.25	埼玉大学	17世紀、18世紀の日韓アイデン ティティの相互文化構造
2	CHOI, Soon Ja	国民大学大学院 教育学科博士課 程	韓国	04.07.01～ 05.03.31	埼玉大学教育学 部	日・韓における親の養育態度と 幼児の社会道徳性の発達
3	KIM, Hyojin	ハーバード大学 人類学科博士課 程	韓国	03.09.10～ 04.09.09	京都大学人文科 学研究所	京都都心部における京町屋再生 運動と地域アイデンティティ の変化－新しい観光スタイルの 登場という視点から
4	PARK, Seo Hyun	コーネル大学博 士課程	韓国	04.09.08～ 05.08.01	東京大学東洋文 化研究所	東アジアにおける国家主権と国 際関係：日本と韓国に関する比 較考察

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
5	SEO, Jaekil	ソウル大学大学院国語国文学科博士課程修了	韓国	04.10.01～ 05.11.30	東京外国語大学 外国語学部	JODK朝鮮放送協会の放送文芸活動について
6	YUN, Dae-seok	ソウル大学大学院国語国分学科非常勤講師	韓国	03.06.30～ 04.08.19	東京外国語大学	太平洋戦争下の朝鮮半島における文学の様相－'国民文学'と'親日文学'のはざま
7	GONG, Qian	北京大学歴史学研究所博士課程	中国	03.08.28～ 04.07.27	早稲田大学大学院アジア太平洋研究所	日本と台湾関係研究（1972～2000年）
8	GUO, Wanpin	南京大学歴史学系博士論文執筆者	中国	03.07.15～ 04.07.14	龍谷大学	宋代における来華日本僧の研究
9	HU, Lian Cheng	北京大学歴史系中外関係史研究所博士課程	中国	03.07.31～ 04.07.30	東京大学総合文化研究科地域文化研究専攻	近代中日における西洋留学の比較研究
10	LI, Hui Yang	中国社会科学院研究生院法学部博士課程	中国	03.09.02～ 04.08.01	東京大学大学院法学政治学研究所	日本における商業登記法律制度の理論と実践
11	NG, Kwok Wai	シドニー大学	中国	04.06.01～ 05.05.31	法政大学文学部 日本文学科	中国の唐代（618～903）から現代日本までの唐楽調子における変遷－平調、黄鐘調および盤渉調について－
12	QIN, Na	上海大学学报編集部編集長	中国	04.10.03～ 05.10.02	神戸大学発達科学部	上海と大阪における生涯教育に関する比較研究
13	SUN, Jing	ウィスコンシン大学マディソン校・大学院・政治学部博士論文執筆者・講師	中国	03.09.08～ 04.07.07	東京大学社会科学研究所	日本のマスメディアに見られる中国および日中関係の展望（1972～2002）：崩れるバランス
14	YI, Qing	南京大学歴史学部博士課程在学中	中国	04.06.13～ 05.04.12	信州大学人文学部	台湾立法院と日本国家の比較研究（1950～1992）
15	ZHAO, Xiu Juan	中国北京大学外国語学院日本語文化学部博士生	中国	04.09.09～ 05.11.08	日本大学文理学部	井上靖文学の表現空間－その中国に関する歴史小説をめぐって
16	LOO, Tze May	コーネル大学歴史学部大学院生	シンガポール	04.09.30～ 05.09.29	早稲田大学政治経済学部	沖縄の国宝：首里城と沖縄の歴史を通じた現代日本文化形成要素の探求

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
17	ANANTH, Priya	オハイオ州立大学博士課程	インド	04.09.04～ 05.11.03	京都大学文学部	第二言語としての日本語習得時の時間の表現発達・時節における時制と相の相互作用
18	LETTEN, Linda Kay	ラ・トロープ大学アジア研究博士論文者	オーストラリア	04.06.10～ 05.01.16	大阪大学大学院文学研究科	横笛の中世時代の表現：理想的な女らしさの解釈をめぐって
19	MOORE, Katrina Louise	ハーバード大学博士課程	オーストラリア	04.02.27～ 04.08.26	東京大学人文社会系研究科	医療化された性生活：現代日本中高年におけるジェンダー・セクシュアリティ

2. 人物交流事業費 (3)招へいフェローシップ(特定地域専門家)〔ア〕

ODA対象地域を研究している専門家で同地域の国籍あるいは永住権を持ち、日本国内の研究機関等で指導または共同研究を行なうため来日する者を招へいする。

合計額 9,903,787円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	BAO, Zhiming	中央民族大学教授	中国	04.09.01～ 05.08.31	立正大学地球環境科学部	中国内モンゴル自治区における砂漠化防止事業としての「生態移民」の研究
2	LI, Zhong Lin	延辺大学人文社会科学学院副教授	中国	03.10.20～ 04.04.19	東北大学東北アジア研究センター	図們江地域のエネルギー・流通通信インフラ・産業構造等の部門の分析検証
3	MAIMAITIAILI, Wubuli	新疆ウイグル自治区文物局文物保護所副所長	中国	04.10.28～ 05.10.27	筑波大学芸術学系	中央アジアシルクロードの古代遺跡と日本文化財への影響とその比較研究
4	ZHANG, Shuangfu	内蒙古社会科学院歴史研究所研究員	中国	03.10.01～ 04.09.30	早稲田大学文学部	モンゴル帝国時代のモンゴル文書の研究

2. 人物交流事業費 (4)招へいフェローシップ(短期)〔ア〕

合計額 5,652,247円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	WIRYOPRANOTO, Suhartono	ガジャマダ大学文化学部歴史学科教授	インドネシア	04.06.10～ 04.08.09	東京大学東洋文化研究所	日本の海軍武官府がインドネシア独立への動きの中で果たした役割

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
2	CHIRASOMBUTTI, Voravudhi	チュラロンコン 大学教養学部東 洋言語学部助教 授	タイ	04.05.16～ 04.07.14	大阪大学 大学 院文学研究科	日本における社会言語学的研究 法
3	WUWONGSE, Warintorn	タマサート大学 教養学部教授	タイ	04.05.12～ 04.07.10	WIRYOPRANOTO, Suhartono	日本の子供はどう変わったか－ 現在の日本人のしつけと学校教 育
4	Jain, Sushama	ジャワハルネ ルー大学外国語 学部	インド	05.03.30～ 05.05.28	大東文化大学文 学部日文学化	三島作品における輪廻のコンセ プト、一般のインド人から見た 解釈

2. 人物交流事業費	(5)文化人短期招へい(国際会議)〔ア〕
------------	----------------------

国内で開催される国際会議等（学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む）において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 1,780,122円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	LEE,Sung Whoan	啓明大 schools 日本 學科助教授	韓国	04.09.27～ 04.10.04	日露戦争百周年記念シンポジウムにおいて「日露戦争と朝鮮半島」というテーマで基調講演を行ない、「日露戦争と民族問題」に関するパネルディスカッションにて司会を務めた
2	KIM Yoo Hyang	韓国国会研究員	韓国	04.10.15～ 04.10.18	日韓国際政治学会合同シンポジウム出席
3	LIU,Yongzeng	敦煌研究院考古 研究所	中国	04.09.27～ 04.10.04	国際学術会議「日本文学・敦煌学・漢文訓読の新展開」において敦煌学研究院の現状について発表するとともに、敦煌学研究の将来展望について各国研究者と議論を深めた
4	TANG, Jianping	中央音楽院副教 授	中国	04.10.01～ 04.10.06	「第二回日中友好合作現代音楽祭IN東京・北京2004～古楽同源・新楽共創」に参加、日本音楽家と交流
5	WU,Chang jiang	中央美術学院副 院長	中国	04.12.02～ 04.12.08	テクノロジー時代の中国における版画の存在意義と今後の高等教育機関における版画教育のあり方について講演を行なった
6	CORREA, Charles	CORREA, Charles Associates教授	インド	04.11.11～ 04.11.18	イサムノグチ生誕百年記念国際芸術シンポジウム出席

アジア・大洋州交流事業費

2. 人物交流事業費 (6)次世代リーダーフェローシップ(派遣)〔ア〕

日本の大学院生、非営利団体スタッフをアジアに派遣し、実地調査・研究を行なう機会を提供する。

合計額 18,133,094円

	事業名	国	期間	事業内容
1	関本克良 (平成15年度より継続)	中国	03.12.07～ 04.06.06	中国の精神障害者に対する地域保険医療福祉に関する研究
2	山田敦士 (平成15年度より継続)	中国	03.10.19～ 04.10.18	中国雲南省に散在するモン・クメール系諸言語の記述的研究—領域論および動態的研究を見据えて(雲南民族大学国際文化交流学院)
3	滝口良	モンゴル	04.10.30～ 05.10.29	モンゴル国における土地所有—脱-社会主義政策と「伝統」の復興—(モンゴル国立大学社会科学部歴史学科)
4	伊藤毅 (平成15年度より継続)	インドネシア	03.10.05～ 04.10.04	地方自治化における権力再集中化の現状—民主化後のインドネシア地方権力構造の考察(インドネシア科学院)
5	今村祥子	インドネシア	05.03.30～ 06.03.29	独占されない暴力—インドネシアにおける公権力と社会権力—(Center for Strategic and International Studies)
6	朝日由実子	カンボジア	05.03.20～ 06.02.20	手織物産業の発展と女性労働形態の多様化—非農業活動の役割から見るカンボジア農村社会の変容—(Royal Academy of Cambodia)
7	佐藤奈穂 (平成15年度より継続)	カンボジア	03.12.11～ 04.12.10	カンボディアにおける女性世帯の生計維持—親族および共同体の役割—(国立経営大学)
8	木曾恵子 (平成15年度より継続)	タイ	03.11.01～ 04.10.31	東北タイ村落における女性の労働と結婚、妊娠、出産に関する研究(マハサラカーン大学北東芸術文化研究所)
9	小河久志 (平成15年度より継続)	タイ	04.03.25～ 05.03.24	タイにおけるムスリム・マイノリティの現在—「イスラーム復興」の動きを通じて(国立ソクラー大学イスラーム学学部)
10	須永和博	タイ	05.02.28～ 05.12.31	タイ北部山地少数民族社会における環境運動の文化人類学的研究—森林資源管理をめぐる公共空間および地域共同体のアイデンティティ構築過程についての微視的分析—(チェンマイ大学社会科学部)
11	辰巳頼子 (平成15年度より継続)	フィリピン	04.03.31～ 05.03.30	フィリピン、マラナオ社会におけるイスラーム正統主義の流入とその受容(国立フィリピン大学アジア学研究センター)
12	渡邊暁子	フィリピン	05.02.28～ 05.09.23	マニラのムスリム・コミュニティに見るアイデンティティの動態(フィリピン大学第三世界研究所)
13	小川有子 (平成15年度より継続)	ベトナム	03.12.15～ 04.12.11	ベトナムにおける「伝統」と「伝統的村落」の変遷—社会主義化からドイモイ政策まで(ベトナム研究・文化交流研究センター)

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	国	期間	事業内容
14	佐々木結	インド	05.03.30～ 06.03.29	共同体、地方行政と開発：インド、マッディヤ・プラデーシュ州におけるパンチャーヤトラージ組織の役割（社会科学研究所）
15	鹿田光子	インド	05.03.15～ 06.03.01	インドの男子学生の自死の男性学的研究—ジェンダーバイアスが生み出す男子学生への不安と苦しみ—（デリー大学）
16	田中雅子	ネパール	04.11.02～ 05.11.01	ネパールの都市における異ジャート間の空間的共生の実態と、相互扶助および社会的共生の可能性に関する研究（トリブヴァン大学社会学・文化人類学部）

2. 人物交流事業費 (7) アジア・リーダーフェロシップ（招へい）

アジア地域の次世代を担うリーダーを日本に招へいし、共同研究や協議の機会を提供する。

合計額 26,354,221円

	事業名	国	期間	事業内容
1	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム	中国 日本 インドネシア フィリピン ベトナム スリランカ ブータン	04.09.01～ 04.10.31	アジア諸国の様々な分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を日本に招へいするプログラム。今年、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、スリランカ、ブータンおよび日本の各国から7名のフェローが、9月～10月の2カ月間、総合テーマ『Identity, Security and Democracy』をめぐる様々な体験や議論を通じて相互理解を深め、地域が直面する様々な課題に対する共通の問題意識を醸成しそれら問題に取り組むための基盤作りに資すると共に、日本を含むアジア地域相互の人的ネットワークの形成を図った

3. 催し等事業費 (1) 国際会議出席（助成）〔ア〕

海外で開催される国際会議、シンポジウム等に招請され、講義、基調論文の発表を行なう等指導的役割を果たす日本国内の人文・社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 744,630円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	伊藤鉄也	総合研究大学院大学国文学研究資料館助教授	インド	04.10.26～ 04.11.01	ネルー大学	「インドにおける日本文学研究2004・現状と未来」出席
2	峯村敏明	多摩美術大学教授	インド	05.02.13～ 05.02.19	シャンティニケタンインド国際大学	ムケルジー生誕百年記念国際現代芸術セミナー参加

アジア・大洋州交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
3	池上直己	慶應義塾大学医学部教授	ニュージーランド	04.11.01～ 04.11.06	医療における優先順位に関する国際学会	第5回医療における優先順位に関する国際会議において「高齢者の医療と障害サービスの計画と財源確保」をテーマとする論文の発表およびワークショップにおける日本の高齢者の医療、介護についての発表

3. 催し等事業費 (2) アジア知的交流会議 (公募助成)

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業の一部経費を助成する。

合計額 76,994,607円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	韓日言論人ワークショップ・イン・ソウル&東京	韓日社会文化フォーラム	韓国	04.04.01～ 05.01.30	韓国と日本の間に存在するコミュニケーション障害の問題を見出し、その改善方策を提案することによって、日韓の相互認識を誤解のない正当なものにするために、5月・7月・9月に日韓の言論人を集めて議論し(ソウル)、そこで提案された具体的な問題などについて10月に東京で開催されるワークショップで総合的に討論し、その結果を受けて、さらに2回のワークショップを開催して(ソウル)、実質的な改善を求めた
2	アジアと世界の民主主義：普遍的定義に向けて	韓国国際政治学会	韓国	04.04.01～ 05.03.31	「ヨーロッパ政治研究コンソーシアム(ECPR)」をモデルとして、アジア政治研究者のネットワーク「アジア政治研究コンソーシアム(ACPR)」を正式に創設するにあたり、国際シンポジウムを開催。アジア各国とヨーロッパ・アメリカから研究者をソウルに集め、「アジアと世界の民主主義」というテーマのもと、アジア各国の民主主義の状況とヨーロッパ・アメリカの経験を紹介し、アジアにおける研究協力の促進を目指した
3	東アジアにおける漢字文化活用の現状と将来	二松学舎大学	韓国 中国 日本	04.04.01～ 05.03.31	東アジア漢字文化圏の主要な4カ国(日本・中国・台湾・韓国)から漢文(古典)教育に携わる専門家・教員と研究者が一堂に会し、各国の漢文教育の理念、漢文教育制度の歴史的変遷と現状、および漢文(国語)教科書の実際に関する相互理解を深めるとともに、今後あるべき姿を探求する国際シンポジウムを開催

	事業名	団体	国	期間	事業内容
4	アートによる ソーシャル・イン クルージョン 会議	財団法人たんぼ ぼの家	韓国 中国 日本 タイ オーストラリ ア	04.09.01～ 05.02.28	「Art for All ～ アートは人々を幸福にすることが できるか～」をテーマに、オーストラリア、香 港、タイ、韓国、日本から実践者、研究者が集ま り、アートを通じたソーシャル・インクルージョ ン（なんらかの要因のために社会から疎外されて いる人たちを包括することでより豊かな社会をつ くっていくこと）の理念や情報を共有し、ネット ワークを拡大するワークショップを開催
5	“10+3”枠組にお ける日中協力の 可能性	中国社会科学院 アジア太平洋研 究所	中国	04.04.01～ 04.11.30	良好な日中関係はアジア地域において不可欠であ ると認識されながらも、十分に実現されていない 状況を改善するために、アメリカの支配力から離 れて両国がはじめて「10+3」のマルチラテラルな 国際関係に身をおく中で、この枠組みの中でどの ように協力できるかを探る国際会議を開催し、各 国政府に政策提言を行なった。日本と中国からは 学者、オピニオン・リーダー、メディア関係者を 集め、またアセアン10カ国と韓国からは元政策担 当者と研究者を集めて、協力のメカニズム、日中協 力を促進するためのアセアン各国と韓国の役割、メ ディアの役割などについて議論
6	中国と東南アジ ア	香港市立大学東 南アジア研究所	中国	04.04.01～ 04.12.31	国家政府主導で域内の機構化を進める Regionalismと、国家政府機関以外の様々な主体 の関与によって域内の統合が進むRegionalization という二つの事象の区別を意識したうえで、政治 学、経済学、人類学、社会学、歴史学、地理学、 地域研究、開発研究など様々な関連しあう分野の 専門家の参加により、東南アジアにおける中国の 位置付けを再検証する学際的な国際共同研究
7	中国・日本・韓国 三国農業問題に 関する研究	中国人民大学農 業経済系	中国	04.04.01～ 05.03.31	中日韓の農業政策に影響力のある研究者・政策担 当者を一堂に集めて、この3カ国間における農業 摩擦回避のために、それぞれが抱えている問題を 議論しあい、この地域共通の農業政策を模索する 会合。3カ年計画の3年目。今回は各国から5～9名 程度集めてソウルで開催した。はじめ2日間で域 内問題を6セッション（WTO問題、農業・農村交 流、農政改革、FTA問題等）にわけて議論し、そ の後開催国である韓国の農業現地調査を行ない、 韓国農業の現状を把握
8	中日韓民法制度 同一化への道に 対する探求	中日民商法研究 会	中国	04.05.01～ 04.12.31	世界政治の多極化と経済のグローバリゼーション という動きの中で、アジア諸国間における国際政 治の協調性および地域経済の協同性を法制度、法 学研究の側面から探求することは、非常に重要な 意義をもつ。そのため、比較的完備されている日 本の民事法制度およびそれに関する研究成果を基 礎にして、日本・中国・韓国の民法学者を集めてシ ンポジウムを開催し、3国の民法制度の同一化へ の道を探求した

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
9	「北東アジア国際区域における経済社会協力と発展：自由貿易地域を設立し北東アジア中心地域の協力を促し開発する」	遼寧社会科学院	中国	04.07.01～ 04.12.31	北東アジア各国間の相互理解をより一層深め、北東アジア各国の経済社会発展の協調と協力を促進するために、中国・日本・韓国・ロシア・北朝鮮・アメリカから研究者・外交官を計60余名招いて、北東アジア諸地域の発展と協力をテーマとする国際会議を開催した
10	第1回「中日韓民間ハイレベル安保会議」	北京吳太宇東アジア文化研究所 東アジア平和と発展戦略フォーラム	中国	04.09.01～ 05.03.31	日本・韓国・中国の学者、政治家、政府官吏および上級軍人を招請して安全保障問題について議論し、アジア全体の発展と繁栄を追求した。会議の結果は『戦略白書』として各国政府、社会に対し発表する。3年計画の第一年目として今回は中国で開催し、来年は日本、再来年は韓国で開催
11	メディアを通じて「持続可能な開発のための教育」を促進するためのアジア太平洋地域会議	環境テレビトラスト日本委員会	日本	04.04.10～ 04.08.10	アジア・太平洋地域において交流と協力の実績がある環境テレビトラスト（TVE）のネットワークによる、「国連教育の10年」に合わせた10年間の取り組みについて話し合う5日間の会議（ワークショップ）を2004年初夏に開催。新しい企画を立ち上げるとともに、ネットワーク活動を更に強化するべく、番組制作体制や番組の放送計画や教育利用計画、「教育の10年」の国別計画への関与、各国の実情の把握とキャパシティ・ビルディングのための参加団体間協力体制について話し合った
12	ODA50年を検証する国際NGO会議と公開シンポジウム	アジア太平洋資料センター	日本	04.04.01～ 04.11.01	2004年、日本の政府開発援助（ODA）が1954年に開始されてから50周年を迎える契機をとらえ、ODA受入国のNGOを招いて各国の市民社会からのODAに対する要望を把握するとともに、広く日本の市民社会においてもODAへの関心を喚起するための3日間の国際会議と、1日の公開国際シンポジウムを開催
13	核の緊張に揺れる南アジア地域の域内安定と信用醸成をめざす連続対話セミナー	南アジア諸国地域協力連合研究会	日本	04.04.01～ 05.03.31	緊張と紛争が継続する南アジア地域において、域内の信用醸成装置としての対話による「知的信頼ネットワーク」の構築、および活動の停滞が続く南アジア地域協力連合（SAARC）の活性化を目指して、2日間に渡る連続対話（公開）セミナーを南アジア各地にて開催。同セミナーは、日本および南アジア各地の研究者が中心となって開催され、参加者として想定される行政官、ジャーナリスト、経済関係者、学生などと議論を行なった。セミナーはウェブサイトでも中継公開し、対話記録の公開および電子メールの活用を通して論議を深めた

	事業名	団体	国	期間	事業内容
14	ベトナムにおけるサポーティング産業の発展と日本の知的協力	桜美林大学産業研究所	日本 タイ ベトナム	04.04.01～ 05.03.31	タマサート大学（タイ）、ダナン大学（ベトナム）との国際共同研究。産学官連携強化の意味をこめて、日本企業が進出している現地で企業家（地元と外資の双方）と公的機関の代表者を集めた国際シンポジウムを実施し、日本とアセアン（特にベトナム）の経済協力の効率化のための教訓・提言を行ない、その経験を総括することでアセアン新メンバー国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）との経済協力に資することが目的。平成15年度にアジアセンター助成事業として始められたものの2年目。共同研究事業の理論的な分析の枠組みを構築し、桜美林大学で第1回目のワークショップを開催し、タイとベトナムの研究者を招へいして討論を実施。タイで2回目のワークショップを経て、ダナンで最終的な国際シンポジウムを開催する計画。シンポジウムの成果は報告書としてまとめる他、論文を編集し2005年度中に出版予定
15	多角的文明の調和を目指す東アジアの基盤的政策課題の検討	財団法人未来工学研究所	日本	04.04.01～ 05.03.31	多角的文明の調和を目指す東アジアの「基盤的政策課題」を検討するために、日本・韓国・中国の主に研究者約25名を中国・蘭州に集めて、2004年5月に国際会議を開催し、統合医療、IT協力など、より具体的な政策課題について検討を行ない、取りまとめた。成果の一部は出版物などで公開
16	国際ワークショップ「アジアのモダンガールとく世界>グローバル資本、植民地的近代、メディア表象	「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究会	日本	04.04.01～ 05.03.31	1920年代から30年代にかけて世界で同時多発的に発生した国際的社会現象としての「モダンガール」をアジアの歴史的な文脈の中で捉え、(1)植民地的近代、(2)グローバリゼーション、ならびに(3)アジアの近代的く女性>主体とその表象、という観点から検討することを目的として、国際ワークショップおよび公開シンポジウムを2004年9月に東京にて開催。韓国、中国、台湾、米国、豪州、日本の研究者で構成する「東アジアにおける植民地的近代とモダンガール」研究会メンバーと、中国・インド・ドイツ等世界各国からの研究者を含む米国ワシントン大学の「世界のモダンガール」研究会メンバーによる共同作業
17	鳥根国際シンポジウム2004開催事業	財団法人北東アジア地域学術交流財団	日本	04.04.01～ 05.03.31	鳥根県立大学、中国・吉林大学および韓国・慶北大学の研究者が一堂に会し、21世紀の北東アジア国際関係と地域協力をめぐるシンポジウムを開催。3大学並びに3地域間相互の学術交流に限らず、ロシア、モンゴルを含む北東アジア諸国や国内他大学関係者、一般県民の参加を得て、報告・討議を行なった

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
18	韓中両国国民における社会意識・大衆文化に関する研究ワークショップ	東アジア大衆文化研究会	日本	04.04.01～ 05.03.31	日本と密接な関係にある韓国・中国2カ国を対象として、それぞれの国民が持つ社会意識やライフスタイルの共通点と相違点、相互認識を実証調査(質問紙調査と内容分析)し、最近高まりつつある東アジア域内における大衆文化の相互交流過程の検討を通じて、この領域における新たな比較軸を見出すために、韓国・中国の2カ国の国民が持つ社会意識・ライフスタイルに関する社会調査を実施した後、日韓中の研究者、識者によるワークショップを開催
19	地方統治に資する参画型プランニングのための東南アジア・ワークショップ	地方統治の取組みのためのインドネシア・パートナーシップ	インドネシア	04.06.01～ 04.09.30	より広い市民参加のある地方自治を追求するために、①参画型プランニングに関する実質的な経験の共有 ②様々な状況に応じた参画型プランニングの開発と発展方法への理解を深める ③参画型プランニングの成功要因の特定 ④参画型プランニング普及の方策 ⑤参画型プランニング導入方法の検討 をテーマとした7～8日間のワークショップを、2004年6月にインドネシアのバンドン、ソロおよびジャカルタにて開催
20	紛争地域・紛争後の社会を抱えるアジアを対象とする報道研修事業	インター・プレス・サービスアジア太平洋支部	タイ	04.04.01～ 05.03.31	紛争状態・紛争後の社会を抱える国のジャーナリストが一堂に会し、紛争中・紛争後の社会の抱える課題について、クリティカルで質の高い報道を行なうことをめざすセミナー・研修事業。事業成果(記事)は、英語のほか地元言語に翻訳して関係国のメディアにも配信。参加国はインド、パキスタン、スリランカ、インドネシア、カンボジア、東ティモール、タイ、ネパール、オーストラリア
21	メコン流域の人身売買問題報道に関するジャーナリストと実務家の協力促進ワークショップおよび展示事業	国際移民機構(IOM)	タイ	04.05.01～ 04.07.30	メコン流域の人身売買に関する公正かつバランスのとれた報道を促進し、人身売買撲滅活動との相乗効果をより高めるために、メコン流域6カ国のジャーナリスト、NGO、活動家等が約30名集まり、2日間のワークショップを実施。人身売買とその対策活動の現状、メディア側の不十分な情報源や偏った報道がもたらす弊害、人権保護の問題、これらを踏まえうえでのメディアの有効な活用法などをテーマに討議
22	急速に増加する高齢者人口のアジアの経済、社会、文化への貢献	ヘルプエイジ・インターナショナル 高齢化に関するアジア研修センター	タイ	04.05.01～ 05.03.31	平成15年度に助成した事業を発展させ、本年度は、東・東南アジア11カ国から公私テレビ局の管理職および方針決定に携わる幹部20数名を対象に、高齢化社会問題とその文化、社会、経済的影響に対する意識の向上、高齢者によるアジア経済、社会、文化への貢献のあり方、それを積極的にTVプログラムに反映させていくことの重要性認識を目的に、ラウンド・テーブル会議を実施。参加国はミャンマー以外のアセアン諸国、および日本、中国

	事業名	団体	国	期間	事業内容
23	アジアの農村地域における平和と開発：NGOの役割	農業改革と農村開発のためのアジアNGO連合 (ANGOC)	フィリピン	04.05.01～ 04.12.31	紛争の影響を受ける地域で活動する開発系NGOの役割を見直し、より効果的な活動を展開するために、経験の共有とこれまでの活動の有効性の検証、紛争地における開発NGOの新たなフレームワークやアプローチ方法を議論するワークショップを開催した。参加国はバングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイから約30名
24	東南アジアにおける調査報道：域内ジャーナリストのための研修セミナー	フィリピン調査報道センター (PCIJ)	フィリピン	04.06.01～ 04.12.31	インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイのシニアレベルの印刷・放送メディア関係者16名を対象に、3日間の調査報道に関する研修を実施。特に調査報道に必要な技術（資料収集など）の習得に焦点をあて、不正・腐敗に関する報道の取り組み方「権力」国境を超える問題の取り扱い方、調査報道の倫理などのテーマをとりあげた
25	メコンのイメージ：メコン地域発展のためのビデオ・ドキュメンタリー研修事業2004	プローブ・メディア財団	フィリピン	04.06.01～ 04.12.31	報道人としての社会的責任感や報道技術、メコン地域の国境を越えた社会問題に対する意識を向上させ、メディアを有効利用していくことをめざし、メコン地域のジャーナリスト14名を対象とするビデオ・ドキュメンタリーに関する長期研修事業を実施する3カ年計画事業の3年目。対象国・地域はタイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、中国雲南省
26	文化の発展度を測る指標の開発：タイ、カンボジア、フィリピンにおけるパイロット事業	ソーシャル・ウェザー・ステーション	フィリピン	04.06.01～ 05.05.31	2000年のUNDPの世界文化報告によると、現在、世界の文化の発展や成熟度を計る方法として使用されている指標は、主に有形の文化活動の達成度しか測ることができず、指標としての一部の必要条件しか満たしていない。社会や社会グループの精神的、物理的、知的、感情的な文化的特長を総合的に理解するためには、今までとは異なる新たな指標が必要となっている。特に地域的に深いつながりを持ちながら、国としては違った社会や文化を有する東南アジアにおいてこのような指標が開発されることは相互理解を深める一助となるほか、政策対話の促進にも役立てるという観点からも有効である。フィリピン、カンボジア、タイの文化の発展度を図るために、各国共通および国別、伝統的および非伝統的な指標作りのための調査・ワークショップ事業を実施した
27	1990年代後半以降の東アジアにおけるFTAの形成に対する北東・南東アジアの反応	世界経済研究所	ベトナム	04.04.01～ 05.03.31	90年代後半から政府間で活発な議論が進められている東アジア域内の様々なFTAを研究対象とし、東アジア域内の経済・政治状況の分析や、アジア域外の大型FTAとの競合関係の検討を踏まえて、東アジア域内で今後の展開が期待される大型FTA成立の可能性を学術的に探る国際共同研究事業

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
28	消費者と伝統医療に関するアジア会議	国際消費者機構 アジア太平洋地域事務所	マレーシア	04.04.01～ 05.03.31	近年消費者の関心が高まっている代替医療や健康補助食品と、その市場拡大に伴う諸問題について、消費者の視点や役割から見た会議を2005年2月に開催。国際消費者機構加盟団体、製薬業界関係者、医療団体、臨床医、医学研究者、政府関係者、世界保健機関（WHO）を中心に30名程度が参加
29	アジアの河川の保全と回復：メディアの役割の促進	アジア開発コミュニケーション協会	マレーシア	04.08.01～ 05.03.31	メディアが効果的な報道を行なうことによって市民の意識向上に資するべく、マレーシア・インドネシア・ベトナム・バングラデシュの状況調査と、ジャーナリスト向けの研修を行なった。この事業の調査部分を通じて各国の河川管理の現状と問題点を明らかにし、河川管理に関してメディアと他の分野とのつながりを作り、社会にむけた啓発活動の活性化を目指した
30	ゴミ問題解決のためのアジアネットワーク	チンタン環境研究行動グループ	インド	04.04.01～ 05.03.31	急速な都市化や消費に伴う環境・ゴミ問題はアジア域内の共通課題となっているが、その解決にむけた取組みにおいては、政策立案者および行政当局は、西欧諸国モデルの模倣に走りがちであり、アジアの文脈にあったアプローチに対する関心が薄い。そのような問題意識から、本事業はアジアの文脈にあったゴミ処理問題に向けて取り組むインド、フィリピン、カンボジアのNGOが、各国の事情やアプローチの成功例について情報交換するとともに、今後の政策作りのためのネットワーク構築を目指すというもの。各国のNGOが、ゴミ処理におけるインフォーマルセクターの役割とゴミ排出予防における拡大生産者責任（EPR）に焦点をあて、同分野の取組みについて事例研究を実施。その間、各NGO間で相互訪問を通して、事例研究の方向性にコメントを加え、最後に全関係者が参加するワークショップを2004年12月にデリーにて開催
31	東アジア文学国際セミナー	ジャワハルラル・ネルー大学	インド	04.06.01～ 05.03.31	グローバル化と情報技術の発達による国際環境の変化の中で、ここ十数年の間に、インドと東アジアの経済協力関係や交流が絶頂期に達しつつあるが、両地域の歴史・社会・文化についての相互理解は十分であるとはいえない。そういった問題意識をもとに、生活文化を映し出す鏡としての文学を通して相互理解を促進することを目的に、東アジア文学について議論する国際セミナーを2005年2月にデリーにて開催した。日本、韓国、中国の文学研究者が、最近の東アジアの文学事情を報告するとともに、同文学がインドにおいてどのように受け入れられているか、インド国内における東アジア文学の普及とその問題点、特に文学教育の問題を中心に発表、議論

	事業名	団体	国	期間	事業内容
32	南アジアと東南アジアの協力拡大に向けて： インド北東部州の橋渡しのおよび緩衝材的役割の重要性	オメオ・クマール・ダース社会 発展研究所	インド	04.11.16～ 04.11.19	インド北東部州は、地理的および歴史的な理由から、経済的に不利な状況に置かれているのに加え、民族的・言語的多様性ゆえに、政治的・軍事的な課題の実験場とされている地域である。同現状のもと、歴史および社会形成を共有する、国境を越えた周辺地域一帯（中国、チベット、ミャンマー、ブータン、バングラデッシュを含む南アジアおよび東南アジア地域）の発展に向けた取組みにとって、各領域における協力・調整が必要とされている。そういった問題意識から、同地域一帯の歴史的・伝統的・文化的な関係についての誤解を解くとともに、グローバリゼーションのもと、同地域の地域的な特殊性を失わずにどのような経済協力を構築することができるかについて検討する国際会議をインド・アッサム州にて実施した
33	マイクロ・ファイナンスとマイクロ・エンタープライズにおける女性エンパワメントのためのワークショップ	ビナ・スワダヤ	アジア地域区分困難	04.04.01～ 05.03.31	東南アジアの状況に適したマイクロファイナンス/マイクロエンタープライズ（MF/ME）のかたちを明らかにし、関係するセクターからMF/MEに対するコミットメントを得ることを通じて、女性およびその家庭の経済的安定に寄与することを目指して、2004年6月に3日間のワークショップを開催。女性向けのMFやMEという共通の関心事項を持つ様々な人が会することで、相互に学びあい、最良の運営方法や新しいアプローチを発見する場となった
34	戦争・紛争・国家建設：アジアの視点から	アデレード大学	オーストラリア	04.04.01～ 05.02.28	冷戦や9.11を経験したアジアが抱える様々な課題（非慣習的戦争、テロリズム、核の瀬戸際政策、国政の失敗、多国籍構成組織の弱体化）について議論する会議を、2004年10月にアデレード大学にて2日間にわたり開催した。韓国、インド、シンガポール、日本、タイ、中国などの独立研究機関や半官半民研究所の研究者が参加した
35	アジア太平洋における二国間安全保障政治：新連帯による歯止め醸成	グリフィス大学 太平洋研究所 (GAPRI)	オーストラリア	04.04.01～ 05.03.31	アジア太平洋安全保障の言説において多国籍安全保障の考え方が十分普及しているにもかかわらず、何故戦後のアジア太平洋諸国の姿勢において2国間アプローチが支配的なのか?このような問題意識のもと、本事業は域内の安全保障上の主要国（日本、豪州、シンガポール、韓国）の二国間安全保障関係、および域内各国が米国との二国間連合と独立しながらも矛盾を生じない「安全保障における多元主義」に向かう可能性に焦点を当て、2004年8月にブリスベンにて国際ワークショップを開催するという事業。同ワークショップには上述の問題意識を反映した国々（日本、豪州、シンガポール、韓国）の研究者および外交実務者が参加。議論の結果を確認するため、各国政府関係者と面談を実施。研究成果は学術誌に出版され、論文や政策ブリーフィングを通して還元される

アジア・大洋州交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
36	東南アジアの貧困者向け小規模金融ネットワーク拡大プロジェクト	開発協力財団	オーストラリア	04.05.01～ 05.03.31	東南アジア、特にメコン地域内の関係者間で情報交流と対話を実施し、貧困者向け小規模金融に関する情報センターを立ち上げ、アジア地域内の貧困者向け小規模金融ネットワーク（BWTP：Banking with the Poor Network）の拡大を目的とする事業。2004年5月から2005年3月の間に、インドネシアの小規模金融ネットワーク機関との協力に基づき、次の4段階の事業を実施。①インドネシアにてワークショップを実施、②①で協力を確認したインドネシアのリソースパーソン（1名～2名）およびベトナムとラオスのネットワーク関係者（10名）が参加するワークショップをカンボジアにて実施、③②のワークショップを踏まえて、ウェブサイトか電子メールを使った電子会議を開催、④総括報告書の作成と配布、BWTPウェブサイトへの公開を行なうことによって、将来の貧困者向け小規模金融プロジェクト運営のための基盤とした
37	アジアにおける市民外交と人権－国連労働移民条約アドボカシー研修プログラム	ディプロマシー・トレーニング・プログラム	オーストラリア	04.06.01～ 05.02.28	本事業では、労働移民条約（MWC）をより実効力のあるものにするために、同条約の内容・アドボカシーにおける活用の仕方等についての研修モジュールをアジア各国（インドネシア、フィリピン、タイ、香港）の専門機関の協力を得ながら作成し、その有効性を確認するワークショップを2004年9月にジャカルタにて実施した。さらに、それをもとに、関連分野で活動するアジア域内NGO活動家（30名）に対して研修プログラムを2005年2月にバンコクにて実施。ワークショップや研修プログラムを経て完成された研修モジュールや参考資料は、マニュアルとなって次回以降の研修プログラムに活かされる
38	民族・公平・国（アジアの多民族国家における国家、発展とアイデンティティー）についての国際会議	オークランド大学ニューゼaland・アジア研究所	ニュージーランド	04.10.04～ 04.10.06	20世紀後半から現代に各地で頻発する紛争の背景にある人種・民族問題に焦点をあて、アジア諸国の様々な社会・都市における人種・民族のあり方（経済的・政治的立場や影響力、歴史的受容、アイデンティティーの形成と変容など）を比較検討する国際会議を2004年10月にクアラルンプールで開催。マレーシア、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、インド、スリランカ、ニュージーランドおよび米国から15名の発表者が参加し、担当する国・都市における人種・民族のあり方について、①公共政策、②企業・経済活動、③政治体制、④市民社会のいずれかの観点から歴史的且つ比較研究の手法を用いて発表と議論を行なった

3. 催し等事業費 (3) アジア知的交流会議 (企画参画助成)

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップなどの国際的な共同作業を企画、支援する。

合計額 14,523,512円

事業名	国	期間	事業内容
1 東京視点	中国	04.12.01～ 05.03.31	「身近な日本を中国へ」というコンセプトで、日中の若者が市民レベルの独自の視点で日中間の文化・社会に関するドキュメンタリー映像作品(1作品5～10分程度。日本語・中国語版)を共同で作成し、日本からの発信として、インターネット上(中国の「人民網」=『人民日報』のインターネット版)で公開
2 アジア・メディア・フォーラム	アジア地域区分困難	04.04.01～ 05.03.31	東南アジア各国と日本から、政策立案と世論形成に影響力をもつメディア関係者、政策形成者および学者・研究者の参加を得て、日本と東南アジア地域の政治、経済、社会の重要課題、日本とアセアンに共通する課題、日本とアセアンの関係についての現況と課題等について率直に討議、意見交換を行なうフォーラム。平成13年度より継続している3カ年計画事業の3年目
3 アジアにおける国際法研究に関する専門家会議	アジア地域区分困難	04.09.01～ 04.11.25	アジアの主要国(中国、韓国、シンガポール、タイ、インド他)を代表する国際法学者を日本に招へいし、日本の代表的な国際法学者との間で、(1) アジア諸国が抱える国際法上の重要課題についての各国の研究動向と現状についての意見交換、および(2) 将来にわたる持続的な交流と協力のあり方についての討議、を実施。討議の結果を踏まえて、2005年度春以降に「アジアの国際法研究と交流のあり方」についてのシンポジウムを東京で開催し、国際法上の共通の課題について討議を深めるとともに、将来にわたる持続的な交流と協力の枠組みについての検討をさらに進めることを予定している

3. 催し等事業費 (4) アジア知的交流会議開催

アジア地域における相互理解の促進と共通に抱える課題の解決に向けて、会議・ワークショップ等の国際的な共同作業を企画、実施する。

合計額 8,734,950円

事業名	国	期間	事業内容
1 日中韓次世代リーダーフォーラム2004	韓国 中国 日本	04.07.26～ 04.08.06	日本、中国、韓国の将来のリーダー同士の信頼関係強化を目指し、若手リーダーの対話の機会を作る事業。3カ国から5名ずつ、政界、官界、学界、財界、メディア、NGO・NPO等の各分野のリーダーが合宿形式で各国を訪問しながら、参加者間の討論、各国指導者や政策担当者との意見交換、文化施設等の視察、シンポジウムなどを行なった。平成16年度は、ソウル、北京、福岡で開催。韓国国際交流財団、中国現代国際関係研究所との共催

アジア・大洋州交流事業費

3. 催し等事業費 (5) アジア地域研究センター支援（催し等）

アジア域内の知的ネットワーク強化のための地域研究センター支援事業を実施する。

合計額 17,957,707円

	事業名	団体	国		事業内容
1	東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)	SEASREP評議会	フィリピン	04.04.01～ 05.03.31	東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシアの4カ国の協定締結8大学における、①大学院語学研修フェローシップ、②大学院研究フェローシップ、③地域共同事業の3つの助成プログラムを運営するとともに、④評議会企画事業を実施。財団法人トヨタ財団、SEASREP評議会（フィリピン）と共催

3. 催し等事業費 (6) 沖縄国際フォーラム

アジア太平洋地域の共通課題などに関する国際的な対話フォーラム、シンポジウムを沖縄における国際的な知的交流事業の一環として行なう。

合計額 16,063,233円

	事業名	国	期間	事業内容
1	沖縄国際フォーラム	全世界区分困難	04.04.01～ 05.03.31	沖縄県と共同で、アジア太平洋地域に共通する課題について地域の知的リーダーが討議する国際会議を開催。アジア太平洋地域の知的リーダー同士の相互理解を深めるとともに、沖縄が国際的な知的交流の拠点として認識されることが目的。平成9年度からの継続事業

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈〔ア〕

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書などを寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため国際交流基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 16,627,073円

	国	機関	部数
1	韓国	東西大学校日本研究センター	117
2	韓国	釜山大学校日本研究所	74
3	中国	德州学院外語系	87
4	中国	内モン古智力引進外語專修学院	127
5	中国	煙台師範学院図書館	105
6	中国	煙台大学外国語学院日本語学部	102

	国	機関	部数
7	中国	河南科技大学図書館	120
8	中国	華中科技大学外国語学部	114
9	中国	中山大学華南日本研究所	99
10	中国	福建師範大学	79
11	中国	同濟大学日語系	126
12	中国	遼寧社会科学院文献信息中心	42
13	中国	渤海大学外国語学院日語系	59
14	中国	澳門大学日本研究センター	39
15	中国	香港城市大学邵逸夫図書館	32
16	中国	清華大学外国語語文学系日本語専業	60
17	中国	上海国際問題研究所	143
18	モンゴル	日本図書館	39
19	インドネシア	インドネシア大学人文学部日本学科	33
20	インドネシア	国際戦略問題研究所	45
21	インドネシア	ダルマプルサダ大学	37
22	インドネシア	国立ブラウイジャヤ大学言語センター	28
23	インドネシア	私立スラバヤ大学国際交流局	102
24	シンガポール	南洋工科大学図書館	33
25	シンガポール	東南アジア問題研究所図書館	34
26	シンガポール	シンガポール国立大学日本研究課	28
27	タイ	プリンスオブソンクラーク大学人文社会学部東洋言語学科	104
28	タイ	ブラパー大学人文社会学部	43
29	タイ	ナレースワン大学人文学部日本学科	37
30	フィリピン	フィリピン大学国際地域研究センター	40
31	フィリピン	マニラ大学	35
32	ベトナム	ハノイ貿易大学ホーチミン分校	21
33	マレーシア	サバ大学ラブアン校	29

アジア・大洋州交流事業費

	国	機関	部数
34	マレーシア	セラシゴール公共図書館協会	105
35	ミャンマー	パテイン大学	39
36	ラオス	ラオス・日本人材開発センター	105
37	インド	マドラス・インド・ジャパン・センター	31
38	インド	プネ大学外国語学部(ラナデー・インスティテュート)	18
39	インド	デリー大学東アジア研究所(旧 中国・日本学科)	51
40	スリランカ	ケラニア大学	28
41	パキスタン	国立芸術カレッジ	30
42	オーストラリア	オーストラリアン・カトリック大学セント・パトリック校ラーヘン図書館	34
43	オーストラリア	タスマニア大学	4
44	オーストラリア	ニュー・イングランド大学	18
45	オーストラリア	モナシュ大学日本研究センター	18
46	ニュージーランド	カンタベリー大学図書館	49
47	ニュージーランド	オークランド大学図書館	24
48	フィジー	南太平洋大学人文学部言語文学科	53

日本研究・知的交流事業に必要な経費

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費

- (1) 日本研究客員教授派遣（直接派遣）〔欧〕
- (2) 日本研究シニア客員教授派遣（直接派遣）〔欧〕
- (3) 日本研究客員教授派遣（経費助成）〔欧〕
- (4) 日本研究拠点機関（助成）〔欧〕
- (5) 日本研究スタッフ拡充（助成）〔欧〕
- (6) 日本研究リサーチ・会議等（助成）〔欧〕
- (7) 日本研究組織強化支援（助成）

2. 人物交流事業費

- (1) 派遣フェローシップ（学者・研究者）〔欧〕
- (2) 招へいフェローシップ（学者・研究者）〔欧〕
- (3) 招へいフェローシップ（論文執筆）〔欧〕
- (4) 招へいフェローシップ（短期）〔欧〕
- (5) 文化人短期招へい〔欧〕
- (6) 文化人短期招へい（国際会議）〔欧〕
- (7) 中東知的交流セミナー（人物交流・派遣）
- (8) 中東知的交流セミナー（人物交流・招へい）
- (9) 中東次世代派遣フェローシップ
- (10) 中東次世代招へいフェローシップ

3. 催し等事業費

- (1) 国際会議出席（助成）〔欧〕
- (2) セミナーシンポジウム開催（日欧）
- (3) セミナーシンポジウム開催（助成）（日欧）
- (4) 中東知的交流セミナー（催し・主催）
- (5) 中東知的交流セミナー（催し・助成）

4. 文化資料事業費

- (1) 図書寄贈〔欧〕

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (1) 日本研究客員教授派遣 (直接派遣) [欧]

海外諸大学の日本研究講座を支援するため、人文・社会科学分野の学者・研究者を派遣する。

合計額 15,047,441円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	大嶋仁	福岡大学人文学部教授	スペイン	05.02.01～ 05.03.31	サラマンカ大学、マドリッド自治大学	日本文化、思想史に関する講義
2	袴田茂樹	青山学院大学国際政治経済学部教授	ウズベキスタン	04.06.29～ 04.07.28	世界経済外交大学	政治経済および外交に関する講義
3	清登典子	筑波大学助教授	スロベニア	05.03.01～ 05.04.02	リュブリャナ大学	江戸文学に関する講義
4	高橋亨	名古屋大学大学院文学研究科教授	チェコ	04.10.01～ 05.01.09	カレル大学	平安朝物語文学に関する講義
5	袴田茂樹	青山学院大学国際政治経済学部教授	ロシア	04.05.25～ 04.06.28	モスクワ国立大学	社会・経済システムの比較分析に関する講義
6	福島安紀子	総合研究開発機構主席研究員	クウェート	05.01.01～ 05.03.31	クウェート大学	戦後の日本政治に関する講義
7	吉田昌平	横浜国立大学教授	エジプト	05.02.10～ 05.05.09	カイロ大学	日本語学に関する講義

1. 日本研究事業費 (2) 日本研究シニア客員教授派遣 (直接派遣) [欧]

人文科学および社会科学分野（芸術分野を含む）で、日本に関する講義を実施するために客員教授を招へいしようとする海外の高等教育・研究機関に対し、日本国内で条件に合致する専門家を公募して派遣する。本プログラムはジャパンフェウンダーションボランティア制度の一環として実施するものである。

合計額 1,224,590円

	氏名	国	期間	受入団体	事業内容
1	小林明美	ハンガリー	04.03.31～ 06.01.31	エオトヴェシ・ローランド大学東洋学研究所	国語学と日本語教育論に関する講義

1. 日本研究事業費 (3) 日本研究客員教授派遣 (経費助成) [欧]

海外諸大学の日本研究講座に対し、人文・社会科学分野の学者・研究者を国外から客員教授として招へいするための経費を助成する。

合計額 1,855,094円

	団体	国	氏名	現職	期間	事業内容
1	Madrid Autonomous University	スペイン	三原幸久	関西外国語大学教授	05.02.01～ 05.03.31	現代日本に関する講義
2	Adam Mickiewicz University	ポーランド	スタイネク ク リスチャン	ボン大学講師	04.11.01～ 04.11.30	日本の思想史および生命倫理学に関する講義
3	Institute of Asian and African Studies, Moscow State University	ロシア	佐藤信	東京大学教授	04.09.13～ 04.10.14	碑文にみる古代・中世初期の日本史に関する講義

1. 日本研究事業費 (4) 日本研究拠点機関 (助成) [欧]

海外の日本研究において特に中核的な役割を担う機関を指定して、その日本研究部門の研究費、運営費などを中長期にわたって総合的に助成する。

合計額 5,517,352円

	機関	国	期間	事業内容
1	極東国立総合大学附属東洋学大学	ロシア	04.04.01～ 05.03.31	国内研修、訪日研修、紀要・教科書出版の包括助成
2	ロシア科学アカデミー現代日本研究センター	ロシア	04.04.01～ 05.03.31	紀要MEET JAPANの発行、論文コンテスト、事務局経費の包括助成

欧州・中東・アフリカ交流事業費

1. 日本研究事業費 (5) 日本研究スタッフ拡充 (助成) [欧]

海外の大学などが日本研究に関連した常勤の教官ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該者の給与と社会保障費を助成する。

合計額 12,316,002円

	機関	国	期間	事業内容
1	Oxford Brookes University	英国	05.01.01～ 05.08.31	国際関係学（日本外交）講師への給与助成
2	マドリッド自治大学	スペイン	04.01.01～ 04.09.30	日本経済経営講座講師の給与助成
3	オーフス大学	デンマーク	04.01.01～ 04.07.31	助教授（近代日本研究）への給与助成
4	Heinrich-Heine University Dusseldorf	ドイツ	03.11.01～ 04.10.31	研究員（日本の教育学、現代文化）雇用に対する給与助成

1. 日本研究事業費 (6) 日本研究リサーチ・会議等 (助成) [欧]

海外の高等教育・研究機関が実施する日本研究に関連した共同研究・会議、セミナー・ワークショップや集中講座などについて、経費の一部を助成する。

合計額 12,258,705円

	団体	国	期間	事業名	事業内容
1	British Association for Japanese Studies	英国	04.04.01～ 05.02.28	英国日本研究協会	英国日本研究協会2004年総会
2	Goteborg University	スウェーデン	04.04.01～ 05.02.28	ヨーテボリ大学	第6回北欧日本・韓国研究協会会議
3	University of Heidelberg	ドイツ	04.04.01～ 05.02.28	ハイデルベルク大学美術史研究所	近代日中におけるジェンダーの確立
4	University of Bonn	ドイツ	04.05.01～ 05.03.31	ボン大学日本学研究所	シンポジウム「中世：多極と分権の時代－日本では～そして西欧では～」
5	French Association of Japanese Studies	フランス	04.04.01～ 05.02.28	フランス日本研究学会	第6回日本研究シンポジウム

	団体	国	期間	事業名	事業内容
6	European Association of Japanese Resource Specialists	ベルギー	04.04.01～ 05.03.31	EAJRS	第15回国際日本資料専門家欧州協会研究集会
7	Institute of Oriental Studies of National Academy of Sciences of Armenia	アルメニア	04.04.01～ 05.03.31	アルメニア国立アカデミー東洋学研究所	アルメニアと日本：政治、経済、文化（1988～2003）
8	The National Gallery in Prague	チェコ	04.04.01～ 04.12.31	国立美術館	日本美術工芸所蔵機関欧州ネットワーク会議
9	Canakkale Onsekiz Mart University	トルコ	04.05.01～ 05.02.28	チャナッカレ3月18日大学	現代日本社会に関する集中講義ならびに講演会
10	Faculty of Economics of Political Science, Cairo University	エジプト	04.04.01～ 05.02.28	カイロ大学政治経済学部	日本の政治システムの最近の変化

1. 日本研究事業費	(7) 日本研究組織強化支援（助成）
------------	--------------------

欧州地域の日本研究者や日本研究機関が国境や専門分野を超えて相互に連携・協力するための横断的なネットワーク形成活動を支援する。

合計額 10,056,056円

	機関	国	期間	事業内容
1	ヨーロッパ日本研究協会	ドイツ	04.04.01～ 05.03.31	事務局運営経費助成
2	ロシア日本研究者協会	ロシア	04.04.01～ 05.03.31	事務局運営経費助成

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (1)派遣フェローシップ(学者・研究者)〔欧〕

海外において人文・社会科学の各分野での共同研究および研究の指導を主とする研究活動を行なう学者・研究者にフェローシップを支給する。

合計額 7,428,340円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	福田真人	名古屋大学大学院国際言語文化研究科教授	インド 英国	04.10.01～ 05.09.30	オックスフォード大学医学史ウェルカム研究所	性感染症に関する国別の対策、意識を英国およびインドにて歴史的に探求し、日本の性病史、梅毒認識の歴史的経緯を解明。また、今日のエイズ対策の出発点として梅毒対策の比較文化的的研究を実施
2	後藤和子	埼玉大学経済学部助教授	オランダ	04.04.08～ 05.04.07	エラスムス大学	共同研究者の協力を得て、創造的スキル(芸術や工芸、デザイン等)を基礎とする新しい産業クラスターである創造的クラスターの発展とそれらを支援する都市政策のあり方に関する研究を行ない、成果を広く都市政策に還元した

2. 人物交流事業費 (2)招へいフェローシップ(学者・研究者)〔欧〕

人文・社会科学分野の学者、研究者で、日本に関わる研究を行なうため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 76,130,711円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	DE PALMA, Daniela	ローマ大学ラ・サピエンツァ常勤講師	イタリア	04.07.31～ 04.10.30	東京経済大学	昭和末期から平成における日本人にとっての天皇制
2	TOLLINI, Aldo	ヴェネツィア「カ・フォスカリ」大学東アジア研究所準教授	イタリア	03.10.01～ 04.05.31	國學院大学文学部国語専攻	日本古代の表記法と用字法
3	DODD, Stephen	ロンドン大学SOAS日本学科長、講師	英国	04.09.02～ 05.01.01	早稲田大学	梶井基次郎の作品における近代性
4	FERGUSON, Harvie	グラスゴー大学社会学部教授	英国	03.10.01～ 04.05.30	京都大学人文科学研究所	東西におけるアイデンティティーと戦争体験の関連性
5	MACDONALD, Alastair	グラスゴー・スクール・オブ・アート教授	英国	04.09.21～ 04.12.17	立命館大学	バリアフリー・デザイン：高齢化社会に向けた製品、環境、サービスのあり方に関する共同プロジェクト

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
6	NAGASHIMA, Yoichi	コペンハーゲン大学アジア研究所所長	デンマーク	04.10.04～ 04.12.19	東京大学大学院総合文化研究科	森鷗外のノルウェー劇翻訳－イブセンとビョルンソン
7	SCHOLZ, Stanca Emilia	トリア大学日本学科教授、日本学科長	ドイツ	04.09.16～ 05.04.15	早稲田大学演劇博物館	現代演劇としての能・狂言－展開と変容
8	TEEUWEN, Mark	オスロ大学 人文学部	ノルウェー	04.09.27～ 04.11.30	早稲田大学 文学部	テキストの儀礼化－中世日本の神道流
9	AVELINE, Natacha	フランス国立科学研究所・リヨン第二大学東アジア研究所研究助教授	フランス	04.06.01～ 04.08.3	早稲田大学比較法研究所	JRグループによる保有地の最善活用と非鉄道事業への多角化
10	GOSSOT, Anne	ボルドー第三大学日本学科助教授・学科主任	フランス	04.08.02～ 05.02.28	武蔵野美術大学芸術文化学科	〈近代日本のデザイン〉思想の誕生
11	JOOS, Joel Aime Maria Simonne	ライデン大学	ベルギー	04.06.03～ 04.08.30	早稲田大学	20世紀中盤における津田左右吉の民族観の思想史的研究
12	ROBBEETS, Martine Irma	ライデン大学比較言語学部	ベルギー	05.02.05～ 05.12.05	東京大学大学院人文社会系研究科言語学研究室	日本語と韓国語およびアルタイ語との関連性
13	MAKHMUDOVA, Gulnora Gulomnazarovna	女性ビジネス協会副会長	ウズベキスタン	03.09.01～ 04.04.27	名古屋大学大学院国際開発研究所	マイクロファイナンス戦略開発と低所得層およびマイクロエンタープライズのための資金アクセス
14	PYANOVA, Elena Viktorovna	タシケント国立東洋学大学歴史学部講師	ウズベキスタン	04.10.01～ 05.01.28	早稲田大学国際情報通信研究科	戦後の国際社会における日本の役割、および独立前後のウズベキスタンにおける日本のプレゼンス
15	SEKULOVIC, Ana	Megatrend大学助教授	セルビア・モンテネグロ	04.05.08～ 04.07.18	早稲田大学	経済グローバル化における地域的发展
16	KLIMA, Tomas	パラツキー大学哲学学部極東センター日本学科講師	チェコ	03.10.01～ 04.09.29	東京学芸大学	チェコ人の大学生の為の古語の教科書に関する研究
17	LABUS, David	カレル大学哲学部東亜研究所専門講師	チェコ	04.06.01～ 05.02.28	立教大学	横井小楠と幕末明治維新期における価値観の変遷

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
18	SALOVA, Dita	カレル大学哲学 部比較研究セン ター講師	チェコ	04.11.20～ 05.11.19	京都大学	古代日本文化における健康と病 気の比較的視座(丹波康類著「医 心方」の分析)
19	LENCZ, Balazs	ハンガリー国立 博物館上級コン サベーター	ハンガリー	03.08.06～ 04.06.05	東京文化財研究 所	漆器の製作と修復
20	HUSZCZA, Romuald	ワルシャワ大学 日本・韓国学科 教授	ポーランド	04.03.25～ 05.03.24	東京大学	日本語における感情表現および ポーランド語の対応語
21	JABLONSKI, Arkadiusz Marek	アダム・ミツ キューヴィッチ大 学東洋研究所日 本研究科助教授	ポーランド	04.10.01～ 05.09.30	東京大学大学院 人文社会系研究 科	現代日本語の敬語・待遇表現・ ボライトネスの記号論・語用論
22	ANARINA, Nina Grigorievna	ロシア舞台芸術 アカデミー教授	ロシア	04.10.15～ 05.02.15	早稲田大学演劇 博物館	日本舞台芸術史：総合的研究
23	ISCHENKO, Marina	サハリン国立総 合大学教授	ロシア	04.06.02～ 04.12.01	北海道大学 ス ラブ研究セン ター	サハリン地域の日本人：民族学 的考察
24	JOURAVSKAIA, Tatiana Mikhailovna	サンクトペテル ブルク国立芸術 デザインアカデ ミー教授	ロシア	04.09.02～ 05.04.29	神戸大学国際文 化学部	日本の伝統工芸とデザイン－伝 統と革新－
25	KOVALENIN, Dmitry Viktorovich	「図書時評」紙 編集委員	ロシア	03.06.05～ 04.06.04	東京大学大学院 人文社会系研究 科・文学部	村上春樹の海外進出とロシアに おける影響
26	PANTELEEVA, Marina Vasilievna	極東国立工科総 合大学主任教師 代理	ロシア	04.01.15～ 05.01.14	国士舘大学	現在文明の発達における議会制 度の意義：日本の社・政状況の 分析
27	TIKHOTSKAYA, Irina Sergeevna	モスクワ国立大 学地理学部準教 授	ロシア	03.09.11～ 04.09.10	一橋大学	変化する日本の社会・経済地理 －挑戦と変革
28	KOWNER, Rotem	ハイファ大学 東亜研究科東亜 研究科長	イスラエル	05.01.06～ 05.11.05	早稲田大学 大 学院アジア太平 洋研究科	『身体近代化』 明治時代に おける西洋の人種論議に対する 日本社会の反応
29	MAJDOUBEH, Ahmad Yacoub	ヨルダン大学 英文学科教授・ 語学センター長	ヨルダン	04.06.20～ 04.08.20	早稲田大学	英訳での日本文学作品研究
30	EL-SHAZLY, Alaa Essam	カイロ大学政治 経済学部助教授	エジプト	03.10.21～ 04.04.20	一橋大学経済学 研究科	アジア（エジプト含）に関する 時系列的経済統計研究

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
31	HAMZA, Isam Mohamed Reyad	カイロ大学文学 部日本語日本文 学科準教授	エジプト	04.06.15～ 04.09.15	東京大学東洋文 化研究所	東洋における異文化観－日本と エジプト比較研究－
32	MULIRA, James	マケレレ大学人 文学部歴史学科 学科長	ウガンダ	03.07.31～ 04.07.29	日本貿易振興会 アジア経済研究 所	高等教育分野の人材育成に向け た日本と東アフリカにおける大 学の教育環境に関する比較研究
33	TIEBEY- DALOU, Abdoul Simon Bessingue	ヨーロッパアフ リカ研究所所長	チャド	03.05.06～ 04.05.05	慶應義塾大学文 学部哲学科	福澤諭吉の明治時代の教育哲学 －チャドのための彼の科学的・ 経済的な重要性

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (3)招へいフェローシップ(論文執筆) [欧]

人文・社会科学分野の研究者で博士論文作成のため来日する必要がある者を招へいする。

合計額 50,749,630円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	OZUMI, Asuka	ナポリ東洋大学 文哲学部博士課程 博士論文執筆者	イタリア	03.11.15～ 04.11.11	立命館大学法学部	日伊バイリンガリズム
2	PATALANO, Alessio	フランス国立高等 研究院博士課程	イタリア	04.10.01～ 05.09.30	政策研究大学院 大学	現代日本の海事防衛政策
3	BUCKLAND, Rosina	ニューヨーク大 学博士課程在籍	英国	04.11.01～ 05.10.31	東京芸術大学美 術学部	1850年代から1890年の日本画に おける文化的継続性とその美的 呼応
4	CROSS, Barbara	ロンドン大学 SOAS博士課程	英国	04.10.01～ 05.10.01	東京大学大学院 人文社会系研究 科	近世戯作文学とパフォーマンス との関係
5	THEUNISSEN, Antonia Regina	ライデン大学文 学部日文学科博 士課程	オランダ	03.09.01～ 04.08.31	東京大学大学院 総合文化研究所	富士谷成章と後期江戸時代の統 語論に関する研究
6	KLONOS, Georgios	スタンフォード 大学	ギリシャ	04.10.01～ 05.11.30	大谷大学	修験道：徳川時代の大峰山
7	CALCIO- GANDINO, Flavio, Andrea	チューリッヒ大 学東洋学部日本 学科博士課程	スイス	04.05.06～ 05.03.05	同志社大学文学 部美術および芸 術学科	江戸期町家と重要伝統的建造物 郡保存：今井町重要伝統的建造 物郡保存地区
8	MATTEN, Marc Andre	ボン大学中国・ 日本文化研究所 博士課程	ドイツ	04.09.01～ 05.10.31	東京大学大学院 総合文化研究科	中国ナショナリズムの構成と中 国人日本留学生の役割、中国ナ ショナル・アイデンティティの 形成について
9	SCHAEFER, Fabian	ライプチヒ大学 東アジア研究所 研究助手、博士 課程	ドイツ	04.09.01～ 05.10.31	東京大学社会情 報研究所	戦前期日本におけるメディア論 的思想－新聞学と社会学をめぐ るドイツと日本の言説空間
10	JANSEN, Sara	ニューヨーク大 学演劇学部博士 課程	ベルギー	03.09.01～ 04.10.30	早稲田大学大学 院	歴史のもう一つの側面－日本に おける1950年から80年までの時 間、空間、そしてムーブメント
11	NUKKE, Maret	エストニア人文 学大学・ヘルシ ンキ大学アジ ア・アフリカ部 日本語講師・博 士課程	エストニア	04.05.31～ 04.10.18	早稲田大学演劇 博物館	近世における能楽の発達とその 方向性

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
12	KOUBANYTCHBEKOVA, Baktygoul	オシエ国立大学 法学部博士課程	キルギス	04.08.01～ 05.06.30	名古屋大学法政 国際教育協力研 究センター	行政法と政府規制
13	PETKOVA, Galia Todorova	ブリティッシュ コロンビア大学 博士論文執筆者	ブルガリア	04.03.30～ 05.05.29	立命館大学文学 部	日本演劇におけるジェンダー・ セクシュアリティ・身体の構造
14	MEYER, Stanislaw	香港大学日本研 究学系博士課程 在籍	ポーランド	04.10.01～ 05.03.31	琉球大学法文学 部	近代沖縄（1879-1945）における 社会的・文化的変化と同化政策
15	KOROBTSEVA, Ekaterina Sergeevna	オックスフォード 大学博士課程	ロシア	04.06.21～ 05.05.03	新潟大学法学部	現代日本の結婚と子育てに関わ る問題点
16	AKBAY, Okan Haluk	エルジェス大学 文理学部日本語 日本文学科学科 長	トルコ	04.06.01～ 05.02.28	東京大学大学院 人文社会系研究 科・言語学研究 室	動詞における項構造と主題関係 の日土比較

2. 人物交流事業費 (4) 招へいフェロースhip(短期) [欧]

人文・社会科学分野の学者・研究者で、短期の訪日研究を必要とする者を招へいする。

合計額 1,592,960円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	NOVIELLI, Maria	ヴェネツィア大 学カ・フォスカ リ常勤研究員	イタリア	04.12.25～ 05.02.22	日本大学芸術学 部	ハイパーメディアと90年代の日 本映画

2. 人物交流事業費 (5) 文化人短期招へい [欧]

諸外国の一流の学者・研究者を日本に招へいする。

合計額 3,459,912円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	Enrico, DECLEVA	ミラノ国立大学 学長	イタリア	04.08.26～ 04.09.09	イタリアにて日本研究の発展が期待される同大学 学長を招へい。関連日本研究機関を視察・意見交 換を行ないネットワークの構築に役立つ

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	事業内容
2	KEIFLIN, Claude (他1名)	デルニエール・ヌーベル・ダルザス新聞社政治部長	フランス	05.04.15～ 05.04.23	フランスの地方新聞社で地方分権を主に取材している記者を招へいし、日本の地方や自治体、分権の実情を調査・取材する機会を提供し、帰国後各紙に記事を掲載。東京では総務省を訪問して国側の地方自治制度について聞き、高知では高知県、高知市、地元産業を活かした村づくりを進めている中山間地の馬路村の各行政関係者に話を聞くほかに、実際にまちづくりや村づくりに取り組む施設、NPOなどを取材し、地元市民との交流を行った

2. 人物交流事業費 (6)文化人短期招へい(国際会議) [欧]

国内で開催される国際会議など（学会、シンポジウム、ワークショップおよび講演会を含む）において、重要な役割を担う諸外国の専門家を招へいする。

合計額 6,776,391円

	氏名	現職	国	期間	事業内容
1	CHARTRES, John Anthony	リーズ大学歴史学部教授	英国	04.06.26～ 04.07.09	近代イギリスにおける消費社会形成の解明のため、都市商業組織の発達および国内輸送ネットワークの形成に関する研究を行なった
2	HART, Roger	ニューヨーク市立大学大学院センター、人間環境センター	英国	04.05.02～ 04.05.09	都市化による子供への影響に関するユネスコ調査研究プロジェクト"Growing up in Cities"の中心的役割を果たしている同氏を招へいし、「こども環境学会」の設立にあわせた国際シンポジウムを開催
3	HILL, Dominic	ダンディ・レパートリー・シアター芸術監督	英国	04.11.12～ 04.11.21	セミナー「リージョナル・シアターとレジデント・カンパニー」(2004年11月19日)での基調講演、ならびに明治大学文学部演劇学専攻での特別授業の実施した。さらに、ダンディ・レパートリー・シアター公演「Monkey (西遊記)」(2005年度)準備のための日本の芸術文化のリサーチならびに、パートナーの発掘
4	EGGERT, Klaus	劇団リオ・ローズ団長・プロデューサー (アシテジ世界理事、財務担当・アシテジデンマーク副会長)	デンマーク	05.02.25～ 05.03.04	日本の児童青少年演劇劇団との交流を図り、デンマーク(および北欧諸国)との合作合同公演の可能性を探った
5	AHRENDT-SCHULTE, Ingrid	フリーランスの歴史家、著述家	ドイツ	04.09.08～ 04.09.27	日本ジェンダー学会の全国大会にて基調講演を、その他大学および諸研究機関で公演を行ない、討論会に参加した

	氏名	現職	国	期間	事業内容
6	GERMER, Volkhardt	ワイマール市大市長	ドイツ	04.11.13～ 04.11.15	持続可能な自治体作りに関する国際シンポジウムにて、環境先進国ドイツの首長代表が実践的な取り組みを日本に紹介・提案することにより、わが国の持続可能な自治体作りの推進に寄与
7	LOOCK, Friedrich	ハンブルグ音楽・演劇大学文化・メディアマネジメント学科	ドイツ	04.11.19～ 04.11.24	国際シンポジウム「記憶する都市－神戸の街路から新しい人間科学を－」において、芸術マネジメントの面から都市の再生と活性化について基調講演とシンポジウムにおける討議に参加
8	LUTZ, Thomas		ドイツ	04.10.08～ 04.10.10	女たちの戦争と平和人権基金における講演
9	CHELINI, Jean	エクサンプロヴァンス法律・宗教史研究所科学評議会委員長	フランス	04.10.27～ 04.11.02	国際シンポジウム「四国遍路と世界の巡礼」記念講演会での基調講演のスピーカーとして招へい
10	DEPESTRE, Rene	作家	フランス	04.05.24～ 04.06.01	ハイチ革命200周年の年に、高名な仏語表現のハイチ人作家を招き、奴隷制時代からポストコロナルにいたる歴史の証言を聞いた
11	MASSOUDY, Hassan	書道家	フランス	04.11.09～ 04.11.17	イラク人イスラム書道家ハサン・マスウーディ氏を日本に招へいし、イスラム書道に関するワークショップを開催。また日本の書道の影響を受けたマスウーディ氏の希望により、日本の書道家と交流
12	GORIATCHEVA, Margarita	ゴーリキー文学大学助教授	ロシア	04.10.06～ 04.10.13	チェーホフ没後百年記念祭実行委員会が企画する記念講演会においてチェーホフの文学・演劇について講演
13	POGREBNICHKO, Yury	モスクワ市立「スタニスラフスキーの家近くの劇場」主席演出家	ロシア	04.05.13～ 04.05.21	ロシアの制作家チェーホフの没100年を記念したシンポジウムへ参加
14	PRAH, Kwesi Kwaa	アフリカ社会高等学術研究センター所長	ガーナ	04.05.26～ 04.06.03	第41回日本アフリカ学会学術大会において基調講演を行ない、東京、大阪、京都ほかで日本のアフリカ研究者と交流、講演活動を実施した
15	MKURA, Abdul Amonde	ティンガティンガ美術協会理事	タンザニア	04.07.29～ 04.08.06	アフリカ美術展関連の作家による絵画公開制作および子供向けワークショップを指導した

欧州・中東・アフリカ交流事業費

2. 人物交流事業費 (7)中東知的交流セミナー（人物交流・派遣）

中東との知的交流に資する海外のセミナーなどに日本の有識者を派遣する。

合計額 4,519,472円

事業名	氏名	現職	国（都市）	期間	受入団体	事業内容
1 ユネスコシンポジウム	青木保 内藤正典 中西久枝 中山茂	政策大学院大学教授 一橋大学教授 名古屋大学教授 神奈川大学名誉教授	フランス(パリ)	04.05.06～ 04.05.07	ユネスコ本部	国際社会が対話を通じて相互理解を促進させることが緊要となっている状況下で、アラブ諸国と日本の有識者が会し、それぞれの他者受容と社会発展の経験を共有し、文化的多様性を維持しながら相互受益しうる社会システムを構築する方途を模索した。また、このプロセスにおいてユネスコに求められる課題について議論し、具体的アクションへつなげていく
2 国際会議「アブラハムの宗教における寛容と平和について」	森孝一	同志社大学一神教学際センター長	チュニジア（チュニス）	04.11.22～ 05.02.28	ベン・アリー大統領講義：文明と宗教についての対話	チュニジアのベン・アリー大統領直轄の研究組織「ベン・アリー大統領講義：文明と宗教についての対話」主催の国際会議に専門家を派遣。国際交流基金は、専門家に対して会議への出席だけでなく、チュニジアの研究機関、シンクタンクを訪問・意見交換の場を提供した

2. 人物交流事業費 (8)中東知的交流セミナー（人物交流・招へい）

中東との知的交流に資する国内のセミナーなどに海外の有識者を招へいする。

合計額 10,780,275円

氏名	現職	国	期間	事業内容
1 Ahmed Ibrahim Mahmoud	アル・アハラム政治戦略研究所センター上級研究員	エジプト	04.07.18～ 04.07.25	日本と中東の主要シンクタンクが一堂に介し、今後の協力関係、共同研究等の可能性について意見交換を行なった
Ahmad Montazeran	外務省付属政治・国際問題研究所アジア太平洋研究センター所長	イラン		
Baker M al-Hiyari	王立インターフェイス研究所副所長	ヨルダン		
Awadh bin Atta al-Badi	キング・ファイサル研究センター調査・研究部長	サウジアラビア		
Khaled Sellami	チュニジア戦略研究所情報部長	チュニジア		

2. 人物交流事業費 (9)中東次世代派遣フェローシップ

日本との知的交流を担う次世代の中東の研究者が訪日するためのフェローシップを供与する。

合計額 1,976,410円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	田中宇	ジャーナリスト	サウジアラビア	05.03.22～ 05.04.21	キング・ファイサル・センター	イスラム社会における民主化の動向

2. 人物交流事業費 (10)中東次世代招へいフェローシップ

中東に関する次世代日本人研究者を育成するためにフェローシップを供与する。

合計額 11,148,587円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	HAJAR, Zaid Ali	アシュート大学博士課程	イエメン	05.03.10～ 05.06.07	アジア経済研究所	冷戦終了後の日・アラブ関係発展
2	中東次世代招へいコアプログラム		エジプト、クウェート、チュニジア、トルコ、イエメン	05.03.30～ 05.06.07		グループ研修による日本研究

3. 催し等事業費 (1)国際会議出席(助成)[欧]

海外で開催される国際会議、シンポジウムなどに招請され、講義、基調論文の発表を行なうなど指導的役割を果たす日本国内の人文・社会科学または芸術分野の専門家に対して助成を行なう。

合計額 3,113,160円

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
1	南條史生	森美術館副館長	アイルランド	04.11.09～ 04.11.16	アイルランド国立近代美術館	アイルランド国立近代美術館において世界の展覧会企画の最前線で活躍するキュレーターを招き、それぞれのおかれた状況や文脈からの実践について意見交換を行ない展覧会企画の現状の検証を試みた。日本以外に8カ国(アイルランド、独、英、伊、米、伯、仏、西)から参加。会議後ロンドンにて英国美術関係者と意見交換

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
2	郡裕美 遠藤敏也	スタジオ宙一級 建築士事務所	イタリア	05.03.10～ 05.03.17	イタリア建築家 協会	世界的に活躍している建築家による講演会および作品展示会。講演会を通じて他国の建築文化に対する理解を深め、イタリアにおける建築文化の育成、国際交流を図った。今回の会議では、日本における文化的伝統と現代建築の作品表現の関連を考えた
3	上田良文	広島大学大学院 教授	英国	05.03.30～ 05.04.05	ヨーロッパ公共 選択学会2005年 大会	非市場領域（政治、行政、NPO等）における人間行動の客観的分析に基づいて、社会制度の設計・開発の提案を目指す新しい政治経済学を確立することを目的とする学会。本大会分科会にて「流域コモンプールの保全と社会起業家の役割：持続的で自立的な地域社会の日本型モデル」について論文を発表。また、他の研究発表に対する予定討論者を務めた
4	島多代	ミュゼ・イマジ ナル有限公司 代表取締役	ドイツ	05.02.09～ 05.02.13	ベルリン日独セ ンター	日本の絵本のドイツにおける普及について、助成対象者および国際児童図書館館長が公演を行なった
5	小田淳一	東京外国語大学 アジア・アフリ カ言語文化研究 所助教授	フランス	04.05.21～ 04.06.05	会議：分け与え られた「千夜一 夜物語」	分け与えられた「千夜一夜物語」と称する会議において「意味構造分析志向民話モチーフデータベースの開発」をテーマとした論文を発表。また日本民話とアラブ民話の比較を同データベースを元に実施
6	篠田知和基	広島市立大学国 際学部教授	フランス	04.08.20～ 04.09.01	オーブラック国 際会議	世界各国の文学、神学のさまざまな形を共通テーマによって検討する会議において、基調講演を行なうとともに、「『雨月物語』における蛇の化身の変容」のタイトルで論文発表を行なった
7	七字英輔	株式会社テスピ ス代表取締役	ウクライナ	04.04.18～ 04.04.25	ハリコフ国立ア カデミードラマ 劇場	「日本における実験演劇の歴史と展望」をテーマとした論文の発表

	氏名	現職	国	期間	受入団体	事業内容
8	岩男壽美子	武蔵工芸大学環境情報学部教授	ロシア	04.10.11～ 04.10.17	タタール日本情報文化センター	タタール日本情報文化センター、タタールビジネス促進大学、その他タタルスタン共和国（ロシア連邦）大統領府等の共催にて実施されるフォーラムにて、女性問題、少子化問題、家族・家庭・しつけ・価値観の変化といったテーマで発表。同フォーラムに先立ち、モスクワ大学においても講演

3. 催し等事業費 (2) セミナー・シンポジウム開催（日欧）

日本と欧州・旧ソ連の共通課題等をテーマとするセミナーやシンポジウムを開催する。

合計額 7,805,471円

	事業名	国	都市	会場	期間	共催者	事業内容
1	文化における日欧交流シンポジウム	フランス	パリ	パリ日本文化会館	05.03.21～ 05.03.22		EU統合と文化の多様性という観点から、パネリストによる討論を行なった
2	日-EUシンクタンク・ラウンドテーブル	ベルギー	東京	国際交流基金国際会議場	04.04.01～ 05.03.31	総合研究開発機構（NIRA） European Policy Centre	日欧のシンクタンクの研究者、学者が集まり、グローバルガバナンスをテーマとして、両地域が直面する問題、両地域がこれらの分野でいかに協力すべきかを話し合った

3. 催し等事業費 (3) セミナー・シンポジウム開催（助成）（日欧）

日本と欧州・旧ソ連の非営利団体が開催するセミナー・シンポジウムに対して、その開催経費の一部を助成する。

合計額 62,977,152円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	慶應-ASEFシンポジウム「拡大EUとアジア」と第10回ASEF大学	慶應義塾大学	アジア地域区分困難、欧州地域区分困難	04.05.22～ 04.06.05	本プロジェクトは、欧州連合（EU）とアジアとの関係について、国際政治、国際経済、安全保障などの視点から考察・議論し、ヨーロッパとアジア間の協力のあり方、とりわけその中における日本の役割のあり方を提言することを目的とし、専門家と実務家によるパネル討議「拡大EUとヨーロッパの将来」および「アジアにおける地域協力」に加え、第10回ASEF大学の一環としてアジア・欧州の学生向けセミナーも併せ実施

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
2	日仏地方分権セミナー	自治・分権ジャーナリストの会	日本、フランス	04.08.28～ 04.09.04	日仏両国の地方自治問題に関心を有するジャーナリストと研究者、実務家による知的対話事業。「地方自治制度改革の動向」、「地方分権と地方税財政」をテーマに、分権推進に当たって双方が抱えている課題を整理しながら、分権型社会実現の手法について検討。これまで日本では研究事例が少ないラテン諸国の地方分権の取り組みを網羅的に日本に紹介する初めての試み
3	第7回サハリン・フォーラム	安全保障問題研究会	日本	04.09.06～ 04.09.10	日ロの懸案の問題である北方領土を直轄するサハリン州の行政幹部や学者、専門家などの有識者たちと直接対話を行なうことにより、より広い視野から日本とサハリンの政治・経済・学術・文化交流の促進を目指し、ひいては北方領土問題を解決して平和条約を締結するための環境を整えることを主目的とし、第7回目となる今回は、サハリン州ユジノサハリンスク市において、2日間開催
4	第2回日ロ・学術・報道関係者会議	日本対外文化協会	日本	04.09.07～ 04.09.09	ロシアおよび北東アジアを専門とする日本の学術関係者、評論家および、日本のマスメディアのロシア国際関係を担当する現役論説・解説委員などが、ロシアの外交政策・世論形成に影響力を持つ代表的な国際問題専門、北東アジア問題専門の学術関係者等と率直な意見交換をし、広い視野で日ロの協力の可能性を探ることを目的とする知的対話事業。「北東アジアの安定と繁栄」を総合テーマに、「2期目のプーチン政権と朝鮮半島情勢」等について議論した
5	国際関係史学会(CHIR) 2004年東京会議	国際関係史学会	日本、欧州地域区分困難	04.09.15～ 04.09.19	アジアの視点から国際関係史を再考する国際シンポジウム。西欧の近代国際関係観を無意識に前提とした従来の「普遍的」世界認識について、(1)従来の歴史像の問い直し、(2)アジアにおける地域アイデンティティ形成への注目、(3)ヨーロッパ像の相対化、等のパネルにおいて総合的に討議した。日本と欧州の研究者を中心にアジアの研究者も交えて討議し、討議結果に関する公開講演会も同時に開催し成果普及に努めた
6	国際シンポ「21世紀のチェーホフ」	日本ロシア文学会	日本、ロシア	04.09.24～ 04.09.24	アントン・チェーホフの没後百年を記念して、国際シンポジウムを開催した。その主たる目的は、(1)日・露・韓の演劇人・研究者による討議を通じ、日本・アジア・ロシアという国際的な文脈においてチェーホフの文学と演劇の世界的な意義を解き明かし、(2)今日の日本における文学・演劇理解の水準を高めることに貢献し、(3)チェーホフのいまだに究め尽くされない現代性を解明することを通じて、今後の演劇を担うべき若い世代が新たな演劇的可能性を発見するための手がかりを提供

	事業名	団体	国	期間	事業内容
7	ハーン100年祭 記念国際シンポ ジウム・イン まつえ	八雲会	日本、欧州地 域区分困難	04.10.01～ 04.10.02	2004年のラフカディオ・ハーン没後100年の節目の年に、ハーンの面影が残る松江において、世界各地から研究家を招き、ハーンが生まれ育ったヨーロッパと日本の関わり、日欧アジアの日本認識のギャップなどをテーマに国際会議等を行なった。また、松江市民をはじめ、多くの参加者を募り、現代社会にとってのハーンの文学、思想の果たした役割などを検証する機会とした
8	第4回日本－ス ウェーデン・国 際地球環境シン ポジウム	社団法人日瑞基 金	日本、ス ウェーデン	04.11.15～ 04.11.18	日本・スウェーデン両国共通の地球環境問題や、環境技術開発、新しいベンチャー・ビジネス等をテーマとする知的対話事業。2年に一度の定期開催事業。両国の環境専門家、企業関係者等が参加し、特に環境効率や環境指標に焦点を当てて議論を行なった。今回は北九州市と共催し、北九州市で開催することにより、首都圏関係者のみならず、幅広い地域への情報発信・相互意見交換の場とすることを企図した
9	EU Institute in Japan (EUIJ) 第1回国際会議 「EUの新しいフ ロントニア」	EU Institute in Japan	日本、欧州地 域区分困難	05.01.09～ 05.01.10	本事業はEUの研究・教育・情報拠点として16年4月1日に発足したEUIJの第1回国際会議であり、日本の幅広い層へのアウトリサーチを目指し、前半は、欧州統合を専門的に教える体系的なプログラムを有する欧州の特色ある教育機関からの概要説明を実施した。後半は、欧州におけるEUの専門家がそれぞれの専門分野からEUの新しいトピック（安全保障、域内の安全、経済、ガバナンス、拡大、憲法など）について多面的な報告がなされ、日本側からは日－EU関係、日本から見た欧州統合の動向についての見方を提示し、双方向の理解を深めた
10	「地域と共生す る劇場経営・ アーツマーケ ティングの可能 性」	特定非営利活動 法人舞台芸術環 境フォーラム地 域演劇マネジメ ントセンター	日本	05.02.11～ 05.02.12	21世紀の地域社会には、経済的成長重視の前世紀の負債としてのコミュニティの崩壊による社会的機能不全が様々な形の歪みをもたらし、多くの解決しなければならない社会的課題として山積している。当事業では、欧米において「奇跡の劇場」や「コミュニティ・ドライブ（地域社会の牽引車）」とも言われる地域演劇関係者を招き、日本の関係者と地域社会における芸術文化施設のアーツ・マーケティングの可能性について対話を行なった
11	トクヴィル生誕 200年記念国際 シンポジウム	日仏会館	日本、フラン ス	05.03.01～ 05.06.12	2005年に生誕200年を迎えるアレクシス・ド・トクヴィルの政治思想の再検討を通じて、現代デモクラシーの諸問題を考察することを目的とし、民主政治の外交能力、宗教の役割、戦争と軍隊、人種とエスニシティなど、トクヴィルが取り上げたトピックの検討を通じて、アメリカとフランスを対比したトクヴィルの「二つのデモクラシー」論の現代における有意性を問いた

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
12	日・黒海対話「広域黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」	グローバル・フォーラム	日本、欧州地域区分困難	05.03.01～ 06.01.01	ルーマニアより2名、グルジア、ロシア、トルコ、ウクライナより各1名、日本より8名の計14名のパネリストを迎え、3つのセッションのもとで、基調報告およびコメントの後、会場の出席者全員の参加を得る形で自由討論を行なった。セッションⅠ「政治・軍事・経済・エネルギーと地域協力」では、広域黒海地域の戦略的な重要性が特に政治・軍事・エネルギーの観点から浮き彫りにされた。セッションⅡ「EU・NATO・ロシア・米国の戦略的動向」では、黒海の域外勢力がこの地域をどのように捉えているのか明らかにされ、利害関係が複雑に絡み合ったこの地域の将来像を展望。セッションⅢ「日本にとっての重要性と日本の役割」では、ⅠとⅡで提起された議論を踏まえた上で、日本にとっての広域黒海地域の重要性と役割を政治・経済を含むさまざまな観点から打ち出した
13	産業遺産を活かす産炭地域活性化フォーラム	産業遺産を活かす産炭地域活性化実行委員会	日本、欧州地域区分困難	05.03.01～ 06.02.28	ワークショップAとしては、産業遺産を活用した地域再生でのルールと空知産炭地域の連携についての基本的ポリシーについて議論した ワークショップBでは、ワークショップAで打ち出されたポリシーについて、具体的な方策やポイントについて議論 ワークショップCでは、大学学生の複数チームにより、ルール地域での取り組みを踏まえた上で夕張市をフィールドにしたモデル的計画案を作成するワークショップを事前に展開し、ワークショップA・Bに具体的なイメージ例を提示した
14	欧州における日本語日本文化教育の展望	大阪外国語大学	日本、欧州地域区分困難	05.03.05～ 05.03.08	エラスムス計画の推進により変革期を迎えた欧州日本研究拠点大学の教育実情を踏まえた上で、日本の研究教育現場が欧州と如何に教育的連携を保っていくかを、日欧の日本研究者、学生が議論する国際シンポジウム。一大経済圏となった拡大EUと日本との相互理解と相互協力の促進に寄与
15	日米露友好シンポジウム	泉州二十一世紀協議会	日本、米国、ロシア	05.03.30～ 05.04.04	ポーツマス講和条約締結100周年を記念し、日本、ロシアならびに同条約交渉の斡旋役を果たした米国から研究者や識者を招いてシンポジウムを実施した。基調講演、パネルディスカッション等を通して、当時の捕虜厚遇の事実を検証するとともに、過去100年の日露関係を整理し、今後の両国関係を展望

	事業名	団体	国	期間	事業内容
16	大学における研究活動の管理・運営：歴史・比較アプローチ	グラスゴー大学 欧日社会科学 研究センター	英国	04.09.09～ 04.09.11	日英等先進諸国の高等教育機関における研究活動について、大学の社会的役割を踏まえ、より効果的・効率的な運用と、ベスト・プラクティスの国際的な移転・交換のあり方をテーマとする国際会議を実施した。歴史的アプローチと国際比較（日英独米）アプローチにより、政府による研究振興政策と大学研究の成果との関係、研究成果の国際的応用・適用度を決定する要素、大学運営管理形態と大学研究の成果との関係等をテーマとして日英独米の専門家が討議を行なった
17	第零次世界大戦：世界的視野から見る日露戦争	London School of Economics	英国	05.03.01～ 05.05.27	この会議は日露戦争に関する世界的、包括的な研究であり、紛争の原因・過程・結論・影響を、軍事・政治・外交・文化・経済・社会的な側面から多角的に分析した
18	セッション423「中国とグローバル・エコノミー」	ザルツブルクセ ミナー	オーストリア	04.12.09～ 04.12.16	中国とグローバル経済をテーマとするザルツブルグ・セミナーのセッション。中国の急速な経済発展が日本を含む東アジアの地域経済や、グローバル経済に与える影響について、人民元の切り下げ問題やWTOへの加盟問題等を取り上げ、経済のみならず政治の観点も加えて幅広い視点から討議を行なった
19	北朝鮮政策と日本・東アジア	欧州日本研究所	スウェーデン	05.03.18～ 05.03.19	北朝鮮問題の解決に向けた日本の外交政策と国際的な協力枠組みをテーマとする国際会議。 日本の対北朝鮮外交の歴史的展開、日本の国内的要因が外交政策に及ぼす影響、アジアにおける主要な政策フォーメーション、日米中韓露EUによる国際的な協力枠組み等を議題として取り上げ、日本とスウェーデンの専門家を中心に討議を行なった
20	グローバル化した世界における間宗教的・間文化的な共生	ベルリン日独セ ンター	ドイツ	04.09.26～ 04.09.28	グローバル化した現代世界での文化・宗教の共生のあり方をテーマとする国際会議。イスラム教や仏教等の主要な宗教における共生の考え方を発表・討議し、異なる宗教間での共生について、学者や宗教者により討議・検討を行なった
21	対外直接投資をめぐる日独の競争	マールブルク大 学経営経済学科	ドイツ	04.11.19～ 04.11.20	日独両国への外国直接投資（FDI）増加のための方策をテーマとする国際会議。外国からの国内投資が立ち遅れている日独両国の共通課題をとらえて、関税政策、規制政策、企業戦略の3つの観点から要因を分析し、両国の比較を通じて相違を明らかにするとともに、FDIに関する理論の適用性を検証し、今後のFDI増加に向けた政策の検討を行なった

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	事業名	団体	国	期間	事業内容
22	日独の社会保障制度改革比較	マックス・プランク国際社会法研究所	ドイツ	04.11.19～ 04.11.20	日独両国の社会保障制度改革の比較をテーマとする国際会議。両国は高齢化社会における新しい社会保障制度の構築という共通課題を抱えており、財政政策（高齢者保護、健康保険制度、介護保険制度）と雇用政策（高齢者雇用促進）の2つの問題に焦点を当て、日独両国の専門家により討議を行った
23	日本における考古学	ベルリン日独センター	ドイツ	04.11.21～ 04.11.24	日本の考古学を軸に、日独両国の文化遺産と社会との現代的な関わりをテーマとする国際会議を実施した。三内丸山遺跡の総合的な紹介を行ない、同遺跡発掘と公益との関係（地方経済への影響、観光振興等）についてドイツとの比較を交えつつ議論し、現代の日独両国における遺跡発掘の社会的意味や役割について明らかにするとともに、考古学の現代的役割についても検討
24	長寿社会と公共政策	ナンシー第2大学労働社会学・社会環境研究所	フランス	04.10.18～ 04.10.19	日仏両国での高齢化社会の公共政策を比較検討する国際シンポジウム。定年制度、社会保障政策とライフスタイル、生涯教育と高齢化社会等テーマを取り上げ主として社会学の観点から討議を行った
25	異文化間対話のための中心的価値観	欧州評議会	フランス	04.11.14～ 04.11.17	異文化間対話事業の第3年目として、異文化・異宗教間対話を推進するための様々なアプローチ（Core Values）をテーマとする国際シンポジウム。各文化・宗教の中核的価値観について政治、社会、倫理、文化の各側面から包括的に分析し、異文化・異宗教間対話に必要な態度や能力を具体化させ、政策提言に結びつける
26	国際シンポジウム「失業と職業の流動性」	国立科学研究所性・社会関係研究グループ	フランス	05.02.21～ 05.02.23	日仏墨3カ国での不就業と専門的職業の流動性との関係性について比較検討する国際会議。不就業を専門的職業の流動性と個人のライフ・サイクルの観点から捉え、これら要素間の相関関係、影響関係の分析を通じて、3カ国での社会・文化状況により異なる不就業のパターンを明らかにする
27	EU憲法条約制定とEU拡大が日・EU関係に与える影響	汎欧州政策研究会（TEPSA）	ベルギー	04.11.22～ 04.11.23	EU憲法条約制定とEU拡大が日・EU関係に与える影響をテーマとする国際会議。EU憲法条約制定が東アジアコミュニティー構想に与える含意、日本を中心とするアジアでの二国間自由貿易交渉や東アジアコミュニティー構想がEU拡大に及ぼす影響、EU拡大による域内経済格差の拡大が東アジアコミュニティー構想に与える含意等をテーマとした

	事業名	団体	国	期間	事業内容
28	東西地域統合	スロバキア外交政策協会	スロバキア	04.09.15～ 04.09.20	中東欧諸国（CEE）の今後の欧州での役割と日本との関係についての国際シンポジウム。中東欧諸国のEUおよびNATOへの新規加盟と欧州国際関係の新しいフレームワーク、欧州の対ロシア政策、EU拡大がもたらす経済的影響、EU拡大の日本・東アジアへの影響、等をテーマとして取り上げ、日本と中東欧諸国の専門家により討議を行なった
29	グローバリゼーションの東アジアと東欧への影響	黒海大学基金	ルーマニア	04.06.10～ 04.06.17	グローバリゼーションが東欧および東アジアに与える影響をテーマとする国際会議。国防政策への影響（対テロ対策等）、地域経済統合問題、社会構造の変化（人口の移動、階層間格差等）、固有文化からの抵抗の4つの議題を取り上げ、日本とルーマニアを中心とする東欧諸国の研究者が討議を行なった

3. 催し等事業費 (4)中東知的交流セミナー（催し・主催）

中東との知的交流に資するセミナー等の催しを実施する。

合計額 38,181,112円

	事業名	国	期間	事業内容
1	第2回中東文化交流・対話ミッション	イラン	04.09.09～ 04.09.17	第1回中東文化交流・対話ミッションを引き継ぎ、「伝統と近代化」の問題に関する我が国の経験について理解を深め、中東諸国の現在抱える問題の参考に資するとともに、日本と中東諸国の幅広い層における相互理解の促進することを目的とし、現地において公開シンポジウムを開催し、政府要人、学識者、文化人等との対話の機会を設け、対日理解増進に努めた
2	日・アラブ対話フォーラム	サウジアラビア エジプト	05.01.08～ 05.01.10	日本とアラブ諸国の行政・学界・財界の中核にいて各国の政策形成に重要な影響力をもつ知識人が一堂に会し、中東の平和と安定の問題および今後の日本・中東関係のあり方について協議。2004年3月にアレキサンドリア（エジプト）で開催した第2回会合に続く第3回は、サウジ側座長サウード外相のホストで開催され、第1回同様、エジプトに加え、サウジアラビアと日本が参加
3	アジェンダ・セッティング	エジプト	05.03.25～ 05.04.03	日本とアラブ諸国の政策研究の専門家が一堂に会し、双方が共同で討議すべき優先的アジェンダを設定。第1回をカイロで開催し、第2回は17年度に日本で実施。AL AHARAM CENTER FOR POLITICAL AND STRATEGIC STUDIESとの共催
4	「イスラム・アメリカ・日本」シンポジウム	中東地域区分 困難 米国	04.03.31～ 04.04.02	イラク情勢の現状と今後の課題の検討を通じて、アメリカの中東・イラク政策、イスラム社会の反応、そして21世紀秩序をめぐる欧米等の思想、今後の日米、日アラブ、日欧関係のあり方について議論

欧州・中東・アフリカ交流事業費

3. 催し等事業費 (5)中東知的交流セミナー（催し・助成）

中東との知的交流に資するセミナー等の催しを支援する。

合計額 13,649,628円

	事業名	団体	国	期間	事業内容
1	国際学術会議 「オスマン後期 以降のイラクに おける自己およ び他者認識につ いて」	王立諸宗教研究 所	ヨルダン	05.01.05～ 05.01.09	欧米、中東、日本の研究者がヨルダンに集い、オスマン後期以降のイラクにおける自己および他者認識を扱い、イラク人アイデンティティーのあり方やその時代的変遷を通して、今日のイラクに影響を与える基礎的かつ困難な問題について議論を重ねた
2	東大寺アートプ ロジェクト記念 シンポジウム 「文明の交流－ 仏教、キリスト 教、イスラム教 をめぐって」	東大寺アートプ ロジェクト実行 委員会	レバノン	04.08.07～ 04.08.07	日本・レバノン国交樹立50周年記念事業として、レバノン人芸術家による東大寺鏡池での展示事業に併せてシンポジウムを開催、世界3大宗教を通して見えてくる、人類の過去の経験や歴史に学びながら、「文明の交流」の意味と可能性を議論した
3	アジアにおける イスラーム：中 東と東アジアの 多元的対話	日本中東学会	中東地域区分 困難	04.10.15～ 04.10.17	韓国・中国・日本における中東・イスラームを巡る「政策」、「メディア」、「教育」の3つの関係を検討することにより、3カ国が立脚している中東・イスラームを巡る研究環境の違いと共通性を議論した
4	国際セミナー 「モノの世界か ら見た中東文 化・イスラーム 文化－住まい方 を中心に－」	中近東文化セン ター	中東地域区分 困難	05.01.08～ 05.01.09	イスラーム考古学を用い、物質文化の側面から中東世界とイスラーム世界を見直す必要性を議論し、「語れなかったイスラーム世界」を明らかにした
5	国際ワーク ショップ「中東 地域における宗 教間対話の可能 性を求めて」	南山大学南山宗 教文化研究所	中東地域区分 困難	05.03.21～ 05.03.21	中東各国における宗教的多元状況の現状、他宗教理解の促進に対する高等教育の役割、宗教多元主義と宗教間対話に関わる諸問題について討議し、またそこでの議論を踏まえて、将来的な日本と中東諸国との知的交流について議論された
6	交差するアジ ア・北アフリカ 文化・科学技術 研究	筑波大学北アフ リカ研究セン ター	アフリカ地域 区分困難	05.03.14～ 05.03.17	アジアと北アフリカの文化を比較研究し、急速にグローバル化する国際情勢、先端化する科学技術研究に適応する新たな文化研究を創出する目的で、日本人と北アフリカ諸国の研究者とが共同でテーマ研究、分科会を行い、相互の理解を深めた

4. 文化資料事業費 (1) 図書寄贈[欧]

海外の日本研究・教育機関や公共図書館などに日本関係図書等を寄贈。日本に関する理解・研究を促進するため国際交流基金が図書を購入し、申請機関に送付する。

合計額 44,587,424円

	国	機関	部数
1	アイスランド	アイスランド国立大学図書館	103
2	アイルランド	チェスター・ビーティー・ライブラリー	12
3	イタリア	カリアリ大学外国文学部	104
4	イタリア	カタニア大学ラゲーザ校外国文学部	18
5	イタリア	ローマ国立東洋美術館図書館	35
6	イタリア	ナポリ東洋大学文哲学部アジア研究科	74
7	英国	ロンドン大学キングス・カレッジ	31
8	英国	シェフィールド大学中央図書館	31
9	英国	ロンドン大学SOAS	39
10	英国	オックスフォード大学ボドリアン日本図書館	21
11	英国	ケンブリッジ大学図書館	29
12	オーストリア	ウィーン大学東アジア研究所日本学科図書館	43
13	オランダ	フローニンゲン大学図書館	104
14	オランダ	プロフェッショナル・ユニバーシティ・ロッテルダム ロッテルダム・ビジネス・スクール	18
15	スイス	ジュネーブ大学文学部日本科	39
16	スイス	チューリッヒ大学東洋学部日本学科図書館	24
17	スウェーデン	ストックホルム商科大学欧州日本研究所	16
18	スペイン	バリャドリド大学アジア研究所	26
19	スペイン	サラマンカ大学日西センター	26
20	スペイン	フェリッペ二世大学教育センター	103
21	スペイン	カーサ・アジア	38
22	スペイン	マドリード自治大学東アジア研究センター	107
23	デンマーク	コペンハーゲン大学アジア研究学科	49
24	デンマーク	オーフス大学東アジア研究学科日本語・日本学・研究室	26

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	国	機関	部数
25	ドイツ	テュービンゲン大学日本学科	13
26	ドイツ	トリアー大学日本学科	17
27	ドイツ	ケルン大学日本学科	37
28	ドイツ	ドゥイスブルク大学図書館	41
29	ドイツ	NRW州立言語研究所日本語研修所ヤポニクム	87
30	ドイツ	ベルリン自由大学美術史学部東アジア学科	9
31	ドイツ	ハイデルベルグ大学日本学科	19
32	ノルウェー	オスロ大学図書館	70
33	フィンランド	独立キリスト教コミュニティカレッジ	30
34	フィンランド	ラウレア・ポリテクニク	32
35	フランス	エコール・ノルマル	26
36	フランス	ボルドー第3大学	9
37	フランス	プロヴァンス大学	34
38	フランス	グルノーブル・スタンダール第3大学	10
39	フランス	コレージュ・ド・フランス	102
40	フランス	社会科学高等研究院	45
41	フランス	パリ第7大学	28
42	フランス	アルザス日本学研究所	33
43	ベルギー	ルーヴァン・カトリック大学	65
44	ポルトガル	ミーニョ大学文学・人文学部	103
45	アゼルバイジャン	バクー国立大学東洋学部	43
46	ウクライナ	リヴィウ国立工科大学	43
47	ウクライナ	ハリコフ国立教育大学	23
48	ウズベキスタン	フェルガナ国立大学	104
49	ウズベキスタン	タシケント東洋学大学	63
50	エストニア	エストニア人文大学	31
51	カザフスタン	アバイ名称カザフ民族教育大学	14

	国	機関	部数
52	キルギス	オシユ国立大学	103
53	グルジア	トビリシ・アジア・アフリカ大学	36
54	クロアチア	ザグレブ大学哲学部東洋－ハンガリー学科	52
55	スロバキア	パンスカー・ピストリツァ国立科学図書館	100
56	スロバキア	コメニウス大学人文学部	78
57	スロベニア	リュブリアナ大学文学部	26
58	セルビア・モンテネグロ	ノビ・パジャール大学人文学部	103
59	チェコ	マサリク大学哲学部	34
60	チェコ	プラハ国立美術館	29
61	ハンガリー	ハンガリー工芸デザイン大学	18
62	ハンガリー	フェレンツ・ホップ東アジア美術館	22
63	ブルガリア	ソフィア大学東洋原語文化センター日本図書室	61
64	ベラルーシ	ベラルーシ科学アカデミーヤクブコラス記念中央科学図書館	16
65	ポーランド	ミツケヴィチ大学言語学科	90
66	ポーランド	ワルシャワ大学	92
67	ポーランド	日本美術技術センター	38
68	ポーランド	ヤギェウォ大学東洋語学研究所日本・中国語学科	102
69	モルドバ	モルドヴァ国立大学	61
70	ラトビア	ラトビア大学現代言語学部東洋学科	49
71	リトアニア	リトアニア科学アカデミー図書館	30
72	リトアニア	ヴィリニユス大学国際関係政治問題研究所図書館	32
73	ルーマニア	バベシュ・ボヨイ大学	29
74	ルーマニア	ヒペリオン大学	34
75	ロシア	極東国立工科大学	33
76	ロシア	サンクトペテルブルク人文労働組合大学	13
77	ロシア	極東国立学術図書館	32
78	ロシア	サハリン州立図書館	44

欧州・中東・アフリカ交流事業費

	国	機関	部数
79	ロシア	科学アカデミーアジア・アフリカ文献部	43
80	ロシア	ロシア国立図書館	82
81	ロシア	イルクーツク日本情報センター	22
82	アフガニスタン	カブール大学	91
83	アラブ首長国連邦	ザーイド大学	98
84	イスラエル	ティコティン日本美術館図書資料室	36
85	クウェート	クウェート大学社会科学部	20
86	シリア	ダマスカス大学文学部日本語学科	63
87	トルコ	土日基金文化センター	43
88	トルコ	チャナッカレ3月18日大学	23
89	トルコ	アンカラ大学	85
90	ヨルダン	ヨルダン大学図書館	98
91	ヨルダン	王立芸術協会	20
92	エジプト	アレキサンドリア図書館	48
93	エジプト	アインシャムス大学外国語学部	20
94	エチオピア	エチオピア外務省	51
95	ガーナ	レゴン国際センター	99
96	ガボン	国立図書館	98
97	ジンバブエ	ムジリイカジイ記念図書館	98
98	ナイジェリア	オラビシ・オナバンジョ大学	98
99	モザンビーク	エデュアルド・モンデラーネ大学法学部	95

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費
 - (1) 安倍フェローシップ
2. 催し等事業費
 - (1) 日米知的交流（助成）
 - (2) 日米知的交流事業
 - (3) GP研究協力（助成）
 - (4) GP研究協力事業

日米知的交流推進費

1. 人物交流事業費 (1) 安倍フェローシップ

グローバルな課題、先進国に共通の問題、または日米関係の緊密化を図る課題を、現代的、政策指向的かつ国際的視野から研究を行なう日本と米国の研究者に研究奨学金を支給するプログラム。米国社会科学研究評議会（SSRC）と共同で運営しており、米国学術団体評議会（ACLS）の協力を得ている。

合計額 222,007,939円

	氏名	現職	事業内容
1	CALDER, Kent E.	ジョンズ・ホプキンス大学SAIS ライシャワーセンター教授	基地政治：日韓における配置をめぐるホスト国家の比較政治
2	CHAN-TIBERGHIE, Jennifer	ハーバード大学日米関係プログラム 上級研究フェロー	グローバル化と大学統治改革：日仏比較研究
3	EZAWA, Aya	スワースモア大学社会学・人類学 部客員助教授	福祉から職場へ：日米におけるシングルマザーと社会福祉改革
4	IBATA-ARENS, Kathryn	デュポール大学政治学部助教授	日米における技術革新の地域政治経済：新しい政策モデルとは
5	JOINES, Douglas	南カリフォルニア大学金融・ビジネス 経済学部教授	日米の高齢化、社会保障、金融政策および貯蓄に関する研究
6	MEIERHENRICH, Jens	ハーバード大学行政学部講師	国際犯罪に対する個人の責任とは
7	MORIGUCHI, Chiaki	ノースウェスタン大学経済学部助 教授	日米の雇用システムの政治史的起源：1900-2000の比較制度分析
8	SOLIS, Mireya	アメリカン大学国際学部助教授	貿易をめぐる日本の新地域主義と東アジア
9	高原明生	立教大学法学部教授	1970年代後半以来の日米中関係
10	中山洋平	東京大学大学院法学政治学研究科 助教授	社会運動の政策過程への影響：米仏日における新しい入国管理政策の比較研究
11	古城佳子	東京大学大学院総合文化研究科教 授	課題関連問題のガバナンス：知的財産権体制と国際的公衆衛生の関係
12	廣瀬昌博	京都大学医学部附属病院安全管理 室室長	医療事故を引き起こす諸要因の日米比較
13	宮岡勲	大阪外国語大学国際文化学科助教 授	冷戦後の日米同盟下での集団的アイデンティティの形成

2. 催し等事業費 (1) 日米知的交流 (助成)

日米両国を中心とする専門家による知的対話に係るセミナー・シンポジウムなどを支援する。

合計額 37,192,345円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	対話助成：東京工業大学「機構改革への可能性を求めて」(成果普及フェーズ)	東京工業大学大学院社会理工学研究科	04.05.01～ 04.07.31	世界環境機構の創設を含む様々な構造変革オプションを研究するとともに、各国および国連機関の政策担当者の間でこの問題についての理解を深めることを目的とした2カ年の政策指向型研究の成果普及フェーズ。NY国連本部での成果発表を支援
2	EWC・EWCA 2004国際会議 (小規模グラント)	EWC・EWCA 2004年国際会議開催実行委員会	04.08.01～ 04.10.31	East-West Centerにて教育、研究に携わった専門家が結成した同友会のメンバーが日本に終結し、アメリカ、日本を含む環太平洋諸国間の将来のあるべき姿を探求、構築すべく、研究成果を発表。なお、この発表にあわせ、論文集も作成される
3	対外知的発信支援ネットワーク設立準備ワークショップ	スタンフォード日本センター・京都日本研究センター	05.03.18～ 05.03.18	社会科学、人文科学分野の日本人学者、研究者、著述家、評論家の国際的知的対話・交流への参加を阻害している要因を分析し、それを解決するためにどのような活動を展開すべきかを検討するワークショップを開催
4	対話助成：日米文化振興会安全保障研究所「日米安全保障戦略会議」	社団法人日米文化振興会安全保障研究所	04.03.01～ 04.06.30	日米の安全保障政策の問題点を検証研究し、合理的な見地に立った政策提言を行なうことを目的とし、ヘリテージ財団との共催で行なわれた対話事業。日本の国会議員グループ(超党派構成)が訪米し、米国の連邦上下院議員、政府高官、安全保障・日米関係の有識者らと討議
5	対話助成：太平洋フォーラム CSIS「日米中のより強力な関係基盤の構築に向けて」(2年目)	太平洋フォーラム(戦略・国際問題研究所)	04.03.01～ 05.02.28	東アジアの安全保障に関する日米中3カ国の3年間の対話プロジェクト。日本側は平和・安全保障研究所、中国側は中国現代国際関係研究所がカウンターパート
6	対話助成：ケース・ウェスタン・リザーブ大学「異文化間の臨床生命倫理の対話を広げて：日本・米国の倫理委員会と協議政策」(1年目)	ケース・ウェスタン・リザーブ大学	04.04.01～ 05.03.31	日米ともに臨床生命倫理の問題の根本として考えられる、病院の「倫理委員会」と「倫理協議」について日米比較研究と政策立案を行なった。1年目は、日本の医療の現場において「倫理協議政策」がどのように行なわれているのかの現状調査し包括的なデータ収集をすることを活動の中心に据えた
7	知的交流小規模グラント(NY分)	NY日米センター	04.09.01～ 05.03.31	今年度より開始した小規模グラントプログラムのうち、3件の米国内案件を採用。「入江昭教授退官記念シンポジウム」(ハーバード大学)、「A Regional Discussion of the Six-Party Process: Challenges and Opportunities」(北朝鮮に関する国家委員会)、「Bridging Strategic "Asia": The Rise of India in East Asia, and the Implications for the U.S.-Japan Alliance」(戦略・国際問題研究所)

日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
8	対話助成：ウッドロー・ウィルソン国際学術センター「水資源に関する日米パートナーシップの形成：中国における持続可能な河川流域のガバナンスに向けて」(2年目)	ウッドロー・ウィルソン国際学術センター	04.10.01～ 05.04.30	水をめぐる様々な紛争のよりよい解決のメカニズムを求めて、特に中国に焦点をあてながら発展途上国全般に対する日米共同支援のあり方について検討を行なう2カ年計画のプロジェクト。日米中の研究者・実務家が集まり、日米中各地にてのスタディーツアーを実施、その結果をまとめるワークショップを実施
9	対話助成：アメリカ外交政策ナショナルコミッティ「米日関係及び東アジア：北東アジア安全保障フォーラムに向けて」	アメリカ外交政策ナショナルコミッティ	04.10.01～ 05.09.30	東アジア、特に北東アジアの外交政策エリートの間、安全保障の対話を多国間化するべく、知的サポートを促進する目的で、東アジア専門のトップ官僚、政策アナリスト、著名な学者、ビジネス界のメンバーを集めて、この地域の危険性、懸念、機会について議論させ、最終報告書および政策勧告を作り、北東アジアの多国間安全保障フォーラムを構築する土台の一助に資するプロジェクトである
10	Changing Visions: Japan's New Innovation (小規模グラント)	ジャパンソサエティ	04.11.01～ 05.03.31	2007年にJapan Society, N.Y.は100周年事業の一環で、日本、米国、アジアのイノベーターによる対話、シンポジウム、ネットワーク作りを3年プロジェクトとして実施するが、その準備を本年度実施。具体的には、日本、米国において、情報提供者、参加候補者、協力機関のリサーチ、協議を行なった
11	対話助成：未来資源研究所(RFF)「日米の気候政策」	未来資源研究所	04.11.01～ 05.10.31	日米の気候政策について、専門家、政策関係者等を集め計2回のWorkshopを行ない、相互理解推進を図るという対話プロジェクト

2. 催し等事業費 (2) 日米知的交流事業

日米両国を中心とする専門家による知的対話に係るセミナー・シンポジウムなどを実施する。

合計額 37,504,398円

	事業名	期間	事業内容
1	主催セミナー（日米交流150周年）	04.02.09～ 05.03.31	日米交流150周年を記念した公式シンポジウムのインターネット動画配信を実施
2	CGP-SSRCセミナーシリーズ	04.04.01～ 05.03.31	安倍フェローシップ・プログラムの一環として、フェローの研究活動の促進やフェロー間のネットワーク強化を目的として行う事業。現役フェローが情報・意見交換を行なう「フェロー・リトリート」と、特定の専門的テーマの下で外部専門家の参加も得て行なう「ワークショップ」とで構成
3	JCIE日米青年政治指導者交流プログラム	04.08.01～ 05.02.28	日米両国の将来の政治指導者となる若手の訪日、訪米交流を行ない、長期的視野から日米関係の基盤を強化
4	共催セミナー（ジャパン・ソサエティ）	03.10.01～ 04.06.30	ジャパンソサエティと共催で、日米関係に関する国際会議を開催（2003年度実施）
5	グラント共催セミナー	04.04.01～ 05.03.31	グラントとの共催セミナー。年間で数件実施。国際交流基金国際会議場、日米センター大会議室等を提供
6	日本における米国研究支援	04.04.01～ 05.03.31	日本の米国研究の歴史と現状の分析するためのフィージビリティ・スタディーを実施
7	米国アジア系知識人マッピング調査	04.04.01～ 05.03.31	将来の日米間の対話の担い手となり、また米・アジア関係に大きな影響力を及ぼしうる米国のアジア系知識人を俯瞰するマッピング調査を実施
8	フェローシップ実務家ワークショップ	04.04.01～ 05.03.31	フェローシップ運営団体の実務家を対象としたワークショップとブ라운・バッグ・ランチ（BBL）の報告書作成
9	日本-日系人交流（16年度）	04.04.01～ 05.03.31	日系アメリカ人グループを招へいし、各界日本人との対話、公開シンポジウム、図書・報告書出版を通じて、日米相互理解の増進と長期的な関係強化を図った
10	日本-日系人交流（15年度）	04.04.01～ 05.03.31	平成15年度に実施した日系アメリカ人招へい事業およびシンポジウムの報告書を作成、配布

日米知的交流推進費

2. 催し等事業費	(3)GP研究協力（助成）
-----------	---------------

日米両国を中心とする専門家による政策指向型共同研究に係るセミナー・シンポジウムなどを支援する。
合計額 87,099,891円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	研究助成：競争法研究協会「APEC諸国における不正競争法制」（1年目）	競争法研究協会	03.03.01～ 04.06.30	日・米・APEC諸国の不正競争法とその実態を比較研究することにより、不正競争問題の理論的枠組を提示し、APEC諸国における市場機能強化に資することを目的とする2カ年の研究事業。不正競争法と競争法の分担や協働が曖昧であることが多いため、双方の統一的把握を試みた
2	研究助成：東京大学先端科学技術研究センター「日米都市エコシステム・イニシアティブ」（2年目）	東京大学先端科学技術研究センター	04.03.01～ 04.12.31	現代都市の大規模かつ複雑な環境問題の解決には新たな科学的知見が必要とされているという認識の下、APEC地域を対象として、日・米・アジアの学者を中心とするグループが統合的環境科学とそれに基づく政策のあり方を論じようとする2カ年のプロジェクト
3	研究助成：日本国際交流センター「戦後の日米関係の発展とフィランソピーの役割」（2年目）	財団法人日本国際交流センター	04.03.01～ 05.03.31	第二次世界大戦終了時から1970年代中ごろまでを考察の期間とし、日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、および日米関係の強化に関係する諸分野に対する米国民間フィランソピーの役割を検討するプロジェクト
4	研究助成：東京経済研究センター「超低インフレ下の金融政策」	財団法人東京経済研究センター	04.04.01～ 04.12.31	過去15年間の日本経済および金融政策について検討し、学問的意義のみならず、日米の今後のマクロ経済政策においてもインパクトを与えようとするもの。日米の経済学者を招いて研究・会議を行ない、最新の研究成果の発表と議論を通じて現在日本が直面する経済的な新現象についての理解を深めた
5	研究助成：広島大学教育開発国際協力研究センター「開発教育協力における日米の大学の新しい役割を求めて」	広島大学教育開発国際協力研究センター	04.04.01～ 05.03.31	より効果的な海外援助のためのひとつの視点として、日米の大学が共同して途上国の持続可能な開発において教育分野に果たし得る役割を検証した。二国間・多国間援助団体と高等教育機関との連携を強める方法を検証
6	研究助成：国際大学グローバル・コミュニケーション・センター「日本のソフトパワーの総合的分析－アジア・欧米との比較」（1年目）	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター（グローコム）	04.04.01～ 05.03.31	日本からより有効な情報発信をするために、文化・社会の魅力度や好感度を示すソフトパワーの総合的な分析を行なう。日本、アジア、欧米諸国を対象にソフトパワーのマクロ的な概念とミクロ的な概念を整理し、それらの統合を試みるとともに、指標に基づいたデータ分析を行なった

	事業名	団体	期間	事業内容
7	研究助成：平和・安全保障研究所「日米同盟と豪州－9.11後のアジア太平洋地域における新しい戦略枠組を求めて－」（1年目）	財団法人平和・安全保障研究所	04.04.01～ 05.03.31	アジア太平洋地域の戦略環境の変化を念頭に置きながら、日米同盟と豪州の協力関係を考慮し、将来の日米同盟のあり方について政策提言を目指す1.5年間の研究プロジェクト。研究の主眼は(1)9.11後の日米同盟が目指す地域安全保障協力の目的、(2)日米同盟と地域的機構および多国間機構との関係、(3)日米豪の協力関係促進の具体的措置、の3点
8	研究助成：静岡総合研究機構北東アジア研究所「朝鮮半島の将来と日米協力」（2年目）	静岡総合研究機構北東アジア研究所	04.04.01～ 06.02.28	北朝鮮をめぐる安全保障上の問題を日米両国の協力を通じて解決に導く方途をさぐることを目的とした2か年の研究プロジェクト。第2年目には中国、ロシア、韓国での現地調査を実施、2004年10月に再び東京において課題への対処方法を議論し政策報告を明示するための国際会議を開催、その結果を踏まえて日米両国政府に政策提言を行なった。最終的にはプロジェクトの成果をまとめた政策指向型の単行本を日本語と英語で同時に出版
9	研究助成：慶應義塾大学東アジア研究所「二つの二国間関係－日米関係と英米関係の比較と展望」（1年目）	慶應義塾大学東アジア研究所	04.04.01～ 07.03.31	圧倒的に強力な同盟国アメリカとの関係は、どのように管理されるべきなのか。9.11事件およびイラク戦争後の新たな国際環境下での日米同盟の現状と将来像について、英米関係との比較によって斬新かつ奥深い示唆を得ようとする3年間の研究プロジェクト。各ワークショップの結果を報告書にまとめるとともに、5回のワークショップを総括した報告書を作成
10	研究助成：東アジア共同体評議会「「東アジア共同構想」とリージョナル・ガバナンスの新たな展開」（1年目）	東アジア共同体評議会	04.10.01～ 07.09.30	「東アジア共同体」に関し、政治経済ほか多方面からの検討を試みる事業
11	研究助成：RFPブックプロジェクト（IIE）	国際経済研究所（IIE）	04.04.01～ 05.03.31	IIEのC.マン氏の「Global Sourcing, Information Technology, and Economic Performance」と題する書物執筆事業。執筆に際しては同分野の専門家からなるアドバイザー・コミッティーからのレビューを受けた
12	研究助成：RFPブックプロジェクト（UCアーバイン校）	カリフォルニア大学アーバイン校	04.04.01～ 05.03.31	UCアーバイン校のE.ソリンゲン氏の「Nuclear Claimants: Contrasting Trajectories in East Asia and the Middle East」と題する書物執筆事業。執筆に際しては同分野の専門家からなるアドバイザー・コミッティーからのレビューを受けた
13	研究助成：RFPブックプロジェクト（バージニア大学）	バージニア大学	04.04.01～ 05.03.31	バージニア大学L.J.ショッパ助教授の、「Race for the Exits: Women, Firms, and the Unraveling of Japan's System of Social Protection」と題する研究に対する助成事業。研究成果の大学出版会からの出版を目指した

日米知的交流推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
14	研究助成：タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(1年目)	タフツ大学	04.01.01～ 05.07.31	日韓米の参加者が、極めて今日的な三カ国協調の様子を、これまでのTCOGの実際の意思決定メカニズムを政策決定者への直接のインタビューによって具体的に解明していくという研究事業
15	研究助成：ミシガン大学「日本、米国、そして国際経済：研究の新たな方向性」(2年目)	ミシガン大学	04.10.01～ 05.09.30	グローバルなインプリケーションを持つ日米の経済・通商課題に関し、(1)「国際経済関係と構造変化：日米の課題と政策オプション」(2)「マクロ・金融課題と国際経済関係：日米の課題と政策オプション」をテーマに国際会議を開催し、書籍発行を目的とする2カ年の研究事業
16	研究助成：ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館「1969年から現在までの米・日・朝鮮半島：三国の政策策定における教訓と将来の目標の探索」(1年目)	ジョージワシントン大学国家安全保障公文書館	04.10.01～ 07.09.30	1970年代以降の朝鮮半島に関する、米、日、韓の外交および安全保障政策策定と施行に関する、複数年の研究プロジェクト
17	研究助成：タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(2年目)	タフツ大学フレッチャー・スクール附属外交分析研究所	05.01.01～ 05.11.30	日韓米の参加者が、今日的な三カ国協調の様子を、TCOGの実務関係者へのインタビューを通じて検証し、分析・報告する2年間の研究プロジェクト
18	研究助成：東西センター「地殻変動：アジア太平洋における米軍のプレゼンスに関する駐留国の国内政策」(2年目)	東西センター	05.02.01～ 06.01.31	日本、韓国、フィリピンおよびオセアニアにおいて、駐留米軍が当該国の政治体制の変化にいかなる影響を受け、また同盟政策がいかに市民の関心に対応できるかどうかを検討する2カ年の研究プロジェクト

2. 催し等事業費 (4)GP研究協力事業

日米両国を中心とする専門家による政策指向型共同研究に係るセミナー・シンポジウムなどを実施する。
合計額 11,640,795円

	事業名	期間	事業内容
1	RIPS安全保障研究奨学プログラム	04.04.01～ 05.03.31	日本における安全保障分野でのグローバルな視野を持つ優秀な若手研究者の育成を目的に、この分野に関心を持つ比較的若い研究者に対し、研究費の支給および研究セミナーの開催を通じて、専門的研究を支援する1期2年間の奨学プログラム

日本研究・知的交流事業に必要な経費

日米市民対話推進費

1. 人物交流事業費

- (1) 日米センターNPOフェローシップ
- (2) JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

2. 催し等事業費

- (1) 日米市民交流 (助成)
- (2) 日米「教育を通じた相手国理解促進」(助成)
- (3) 地域活動促進 (小規模助成)
- (4) 日米草の根交流推進事業

3. 文化資料事業費

- (1) 日米「教育を通じた相手国理解促進」

1. 人物交流事業費 (1)日米センターNPOフェローシップ

日米間の架け橋になり国際的に活躍できる次世代の担い手（人材）を育成するとともに、日本の民間非営利セクターの基盤強化を図ることを目的として、日本の非営利セクターに従事している中堅層に、米国のNPOで中長期のマネジメント実務研修機会を提供。

合計額 13,396,087円

	氏名	現職	受入団体	期間	事業内容
1	HUNT, Marshall	Director, Tax Assistance Program, Volunteer Accounting Service Team of Michigan	NPO会計税務専門家ネットワーク	04.03.06～ 04.09.13	NPOの視察（札幌、神戸、東京）、会計専門家等との交流会（札幌、神戸、東京）、一般公開のフォーラム（東京）
2	井上英之	特定非営利活動法人 ETIC.プロデューサー	Social Venture Partners International	05.03.12～ 05.09.11	ベンチャーフィランソロピー（社会起業向け投資）の経営とパフォーマンスマネジメント
3	川上豊幸	特定非営利活動法人 AMネット事務局長	International Forum on Globalization	04.10.09～ 05.10.08	成果を導く効果的なプロジェクト・マネジメントと資金管理
4	設楽清和	パーマカルチャー・センター・ジャパン事務局長	Isles, Inc. Ecovillage Training Center	03.12.02～ 04.11.20	NPOの社会的な位置づけと資金調達方法
5	柴田直代	ブラジル情報センター	Huckleberry Youth Programs	03.11.07～ 04.06.06	外国人労働者子弟の教育、非行防止、再犯防止、保護観察について
6	谷裕子	Rape Crisis Survivors Net Kansai事務局長	Bay Area Women Against Rape	05.03.29～ 06.03.15	コミュニティで作る支援－性暴力被害者サポート

1. 人物交流事業費 (2)JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

日本との交流の機会が比較的少ない地域における対日関心の喚起や日本理解の促進および、草の根交流の担い手育成を目的に、ボランティアとして草の根交流のコーディネーターを米国に派遣する。

合計額 20,391,870円

	氏名	研修先団体	期間
1	小阪田佳子	サウスイースト・オリガミ・スミス・アカデミー（ノースカロライナ州）	2002.07～2004.08
2	倉辻厚子	中部テネシー州立大学日米プログラム（テネシー州）	2002.07～2004.08
3	久田かおり	アラバマ日米協会（アラバマ州）	2002.07～2004.08

日米市民対話推進費

	氏名	研修先団体	期間
4	鈴木丈夫	アーカンソー日米協会（アーカンソー州）	2003.07～2005
5	徳田淳子	ミシシッピ・カレッジ（ミシシッピ州）	2003.07～2005
6	高橋祐子	ジョージア日米協会	2004.08～2006.07
7	福原くみこ	ケンタッキー日米協会	2004.08～2006.07
8	横野由起子	タルサ・グローバル・アライアンス／オクラホマ東アジア教育インスティテュート（2団体共同受け入れ）	2004.08～2006.07

2. 催し等事業費 (1) 日米市民交流（助成）

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めていくこと、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトや一般市民への知識の普及活動を支援する。

合計額 83,049,519円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	AFS日本協会50周年記念パネルディスカッション	財団法人エイ・エフ・エス日本協会	04.02.01～05.01.31	2004年11月、東京にて、日米両国のパネリストにより、「若者の国際交流を考える－高校生留学の意義」と題されたディスカッションを開催。高校生留学の50年を振り返り、日米関係を基軸として世界に広がる今後の国際交流・国際関係の中で若者、特に高校生留学の果たす役割、またそのあるべき姿をさぐった。また、議論の様子は新聞紙上掲載とテレビ放映で、広く一般に公開された
2	2004年模擬国連会議全米大会第21回日本代表団派遣事業	日本国際連合学生連盟模擬国連委員会	04.03.01～04.06.13	2004年4月にニューヨークで行なわれた模擬国連会議全米大会に、日本から大学生12名の代表団が訪米し、米国ボーリング・グリーン州立大学とともにオーストラリア担当として参加した。ほか、訪米の前後に勉強会、中間発表会、研究発表会、帰国報告会なども行なわれた
3	日米の草の根NPO強化に向けた協働型支援基盤の構築（2年目）	パブリック・リソース・センター	04.03.01～05.03.31	市民社会の創造のために社会変革を担う草の根NPOを強化するべく、地域のNPO支援センター、専門的技術支援組織、資金提供組織等が連携して、資金調達、マーケティング、理事会運営、中・長期的戦略の策定等の専門的技術支援を提供する「協働型支援基盤」モデルを、日米の連携のもとで実現しようとする2カ年事業。2年目は、同モデルの検証実験を実施したうえで、その評価・改善に基づく「実現モデルおよびマニュアル」の作成を目指した。米側の主要な協力団体は、草の根団体に対する協働型支援を先駆的に実践している Environmental Support Center
4	ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム	朝倉村国際交流会	04.03.22～04.05.31	「環境」をテーマにした青少年交流事業。2004年3月、愛媛県朝倉村立朝倉中学校の生徒14名が、カリフォルニア州サンノゼを訪問、同地の中学生と「ふるさとの環境を守る日米の中学生フォーラム」を開催した。そこでは、学校教育および地域におけるボランティア活動として行なわれている環境保護活動について発表し、地球環境を守るために中学生として何をすべきかについて意見交換を行なった

	事業名	団体	期間	事業内容
5	「障害のある人」の人権をめぐる日米社会の現状分析・比較検証から、アジア・太平洋社会へのアウトリーチ（1年目）	LADD 障害をもつ人の権利	04.04.01～ 05.05.31	日米それぞれの社会で障害者の人権がどのように保障されているかを分析し、両者を比較・検証したうえで、障害者の人権の新たなパラダイムを追究し、その結果をアジア・太平洋地域へも広めようとする2カ年事業。1年目は、ニューヨークで日米NGO交流討論、東京で日米NGO交流セミナーが行なわれた
6	ペアレント・プロジェクト セミナー	財団法人岩手県国際交流協会	04.04.01～ 05.03.31	教育を切り口とする日米間の交流事業。学校と保護者や地域が一体となって子供の教育に参画する米国の教育手法「ペアレント・プロジェクト」を日本で推進するため、2004年7月に岩手の保護者や教員10名が訪米し、ウィスコンシン州で開かれた研修会「ワルーン・セミナー」に参加したほか、シカゴらのペアレント・プロジェクト実践者と交流した。帰国後に、PTAや保護者、教員、地域住民を対象としたセミナーの実施やビデオ・報告書の作成、頒布を通じて普及活動を展開した
7	サービスラーニング事業：インターネット交流と成果普及フェーズ	特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター	04.04.05～ 05.04.30	2003年度、NPOと小学校が実施したサービス・ラーニング（SL）のパイロット・プロジェクトの成果（事業モデル、カリキュラム）に基づき、米国との交流や成果の普及を図るプロジェクト。日米の小学校が、それぞれ地元で実施しているSLの活動についてインターネットで情報交換し、2005年3月にカリフォルニア州で開催された全米SL大会でその成果を共同発表した。一方、同月、米側協力団体「Youth Service California」等から専門家を招聘し、浜松市で日米フォーラム「子どもの学びを支えるしくみ」を開催、日米それぞれのSL事例の紹介を行なった
8	「子育ての知恵と楽しさ」を伝える日米NPOの交流プロジェクト	自然育児友の会	04.10.01～ 04.12.31	2004年11月、テネシー州ナッシュヴィルのNPO「Attachment Parenting International」から事務局長Lysa Parker氏およびZan Buckner氏を招へいし、講演会を2回、研修合宿、および母親たちのためのサポートグループに参加する形での交流会を開催した。テーマは、母と子の絆作りを大切にしたい子育て理念・手法並びに子育て支援NPOの運営手法
9	日米都市課題解決プロジェクト	ひろしまNPOセンター	04.10.01～ 04.12.31	第1回日米都市サミットが広島で開催されるのに合わせ、日本のNPOの組織基盤強化、日米NPOのネットワーク構築を目的に、ピッツバーグの団体「Sustainable Pittsburgh」および「Conversations for Common Wealth」からそれぞれ団体の長を招へいし、日米NPOの交流事業を実施した
10	日米NPOサミット「先達に聞く！NPOネットワークと社会構築」	NPOふくおか	04.11.01～ 05.02.28	2005年2月、カリフォルニア州サニーヴェールのNPO「Institute of Computer Technology」から事務局長Ann Wrixon氏を招へいし、シンポジウム、意見交換会、および福岡県内NPOやコミュニティ・ビジネス団体への視察を実施した。テーマは、ITを利用した米国のNPOのネットワークづくりの歴史や事例の紹介

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
11	メインストリートプログラムに学ぶ、歴史と文化を活かした粋な街・神楽坂のまちづくり	粋なまちづくり倶楽部	04.11.01～ 05.02.28	2005年1月、ノースカロライナ州シュルビーの市長W.Ted Alexander氏およびカリフォルニア州サン・ルイ・オビスポの団体「San Luis Obispo Downtown Association」のDeborah Cash氏を招へいし、公開シンポジウム、関係者とのディスカッション、活動の現場視察を実施した。テーマは、「メインストリートプログラム（中心市街地の歴史的建築保全と地域の経済活性化を両輪とした包括的な手法）」
12	日米共通の課題「NPOの信頼性」に関する日米の専門家による対話を通じた現状分析、解決へ向けたネットワークの構築(1年目)	シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会	04.11.01～ 05.10.31	日米共通の課題であるNPOの信頼性確保に関し、日米の専門家が対話を通じて現状を分析し、解決に向けてネットワークを構築しようとする2カ年事業の1年目。日本で研究会を開催、現状分析、関係者へのインタビューを実施を行なう一方、米国では事例調査が行われている。2005年9月には、日本側研究会メンバーが訪米、関係者や関係団体と意見交換した
13	阪神淡路大震災10周年記念日米経験交流事業「米国災害予防トレーニングと国際災害救援の経験から学ぶ」	東京いのちのポータルサイト	04.11.15～ 05.02.15	2005年1月、カリフォルニア州オークランドのNPO「Collaborating Agencies Responding to Disasters (CARD)」の事務局長Ana-Marie Jones氏、および同州サンフランシスコのNPO「American Friends Service Committee」の平和構築部地域次長を招へいし、研修会を開催するとともに、首都圏、中京圏、京阪神各地で災害予防や災害救援活動をしている非営利団体訪問を実施した。テーマは、地域の災害予防および国際的な災害救援協働
14	生涯現役社会づくりプログラム開発：日米東アジアの比較と協力（1年目）	東アジアセンター・オン・エイジング	04.12.01～ 05.06.30	高齢者の積極的な社会参加を促すアクティブ・エイジング・プログラムについて、日本とハワイにおける状況を調査・把握し、東アジア（特に中国と韓国）における同プログラムの開発に協力する態勢を整える3カ年プロジェクト。1年目は、2005年3月、関係国から専門家を招へいして福岡等においてシンポジウム、ワークショップ、現地視察を行ない、日米共通の課題の抽出を図った
15	2005年模擬国連会議全米大会第22回日本代表団派遣事業	模擬国連委員会	05.02.20～ 05.06.19	2005年3月にニューヨークで行なわれた模擬国連会議全米大会に、日本から大学生11名から成る代表団が訪米し、米国イリノイ州立大学とともにオランダ担当として参加した。ほか、訪米の前後に勉強会、中間発表会、研究発表会なども行なわれた
16	フォーカス・オン・ジャパン	パブリック・ラジオ・インターナショナル	03.07.01～ 05.03.31	米国公共ラジオ放送ネットワークによる、日本に関する報道を増やす試み。「The World」および「To the Point」という2つの番組で、日本に関するニュースや話題が取り上げられた。経済、政治や教育問題等、テーマ性に富んだ報道を通して、聴取者の日本や日米関係に対する関心を喚起した
17	第56回日米学生会議	日米学生会議	03.10.01～ 04.09.30	日米両国の学生80名が、2004年7月から8月の約1カ月間にわたって米国内（東西センター、ミルズ・カレッジ、ジョージワシントン大学、プリンストン大学）を移動しながら、「今、再考の時－日米関係と私たちの使命」を全体テーマとして、二国間の問題、さらには世界全体に関わる様々な問題について、8つの分科会で議論を行なった。今回は、OB・OG会が初めて同時開催され、過去の参加者によるパネル・ディスカッション、全体合同討論会をとおし、世代を超えたネットワーク形成が目指された

	事業名	団体	期間	事業内容
18	グリーンマップ アトラスVol.1 の共同制作	グリーンマップ システム	03.11.01～ 05.01.31	グリーンマップとは、一般市民の手によって、自然環境の他、文化関連、生活関連、そして環境汚染源まで、身近な環境を世界共通のアイコン（絵文字）で表した地図を作る活動。本事業では、日米およびアジア地域の計10カ所で制作されたグリーンマップに、解説を加え、和英併記のアトラスの第1巻がCD-ROMで制作された。アトラスでは、制作されたそれぞれの地図の他、グリーンマップの制作方法や地域にもたらされた成果、持続可能な地域社会のためのアイデアなどが紹介されている。日米両国で、多様な層に対する普及活動も実施された
19	New Perspectives: Japan	ローラシアン協 会	04.01.01～ 04.12.31	2004年6月から7月にかけて、全米から募られた中・高校生が、教員の引率により7人以上のグループで訪日し、東京（2日間）および京都（3日間）のスタディ・デイ、学校訪問およびホームステイ（8泊9日）を行なった。今回の参加者は生徒・教員計203名。研修の全過程を通じて、一義的に引率教師が生徒を指導・監督することが特徴。事前研修は、主催者が用意した6つのテキストからグループごとに1つを選択し、それに基づいて教師が自由に研修を組み立てた。事後研修も、申請者が用意した評価シート等をもとに、それに各校でのプレゼンテーションを行なうなど、自由に組み立てた
20	企業退職者のた めのボランティ ア・プログラム －日米比較から の視座－（1年 目）	ボランティアー ズ・オヴ・アメ リカ	04.04.01～ 05.03.31	退職者を対象とした企業のボランティア・プログラムに関する2カ年の研究・交流プロジェクト。大阪ボランティア協会、ボストン・カレッジ、日米コミュニティ・エクステンジ（JUCEE）との協力の下、1年目は、米国において企業に対するリサーチを行ない、日本における同様のリサーチの準備を行なう一方、2004年11月、大阪ボランティア協会ほかから6名が訪米し、両国の状況やリサーチ結果の有効活用について意見交換・議論を行なった
21	ワーキング・ ウィメンズ・ ネットワーク（1 年目）	ウェイン・ス テート大学	04.05.01～ 05.01.31	日本の「働く女性」は既存の枠組みを超えて新しい組織（NPO）を結成し、米国においては既存の組織の中で新たなネットワークを形成している。このような違いを踏まえて、日米の「働く女性」からなるNPO、労働組合のネットワーク形成を目的とする2カ年計画のプロジェクト。1年目には、デトロイトで第1回ワークショップを開催したほか、東京にて公開セミナーを実施した
22	高校生の視点か ら考えるグロー バル時代の日米	フィラデルフィ ア国際問題評議 会	04.10.01～ 06.04.30	米国フィラデルフィアの高校生の訪日事業。テキスト「The Heritage of Japanese Civilization」を用いて事前学習が行なわれた後、2005年夏に高校生12名が2週間訪日研修を行ない、神戸、京都、松江、広島を訪問する予定。各訪問地で現地の高校生と共にディスカッションやホームステイを行なって、交流を深めた。帰国後、同年秋に「honors seminar」を開催し、プロジェクトに参加した高校生が研修で得た知見や経験を地元の高校生らと分かち合った
23	日米高校生の相 互交流：日米の 現代社会問題を 考える	アメリカン・ フォーラム・ フォー・グロー バル・エデュ ケーション	04.10.01～ 05.09.30	様々な社会問題の解決方法を模索して日米両国の高校生が協働する青少年交流プロジェクト。2005年2月から3月にかけて、日米双方から各14名の高校生がそれぞれ相手国を訪問、ホームステイ、学校訪問、コミュニティサービスなどのプログラムに参加した。研修前後には、事前・事後活動が行なわれ、日本側参加者訪米時にはニューヨークで成果報告シンポジウムも実施された

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
24	精神障害者の就業支援についての成功例を広めるための日米ネットワーク構築事業（1年目）	Horizon House, Inc.	04.11.01～ 05.10.31	精神障害者に対する就業支援の分野において日米間のネットワークを構築しようとする2カ年事業。成功事例を扱ったビデオも制作される。1年目には、2005年1月、日本から協力団体「ほっとハート市川」等から4名が訪米、ホライゾン・ハウス等を訪問して関係を深めた。今後はさらに日本でのビデオ撮影が行われる予定

2. 催し等事業費 (2)日米「教育を通じた相手国理解促進」(助成)

日本においては米国に関する、米国においては日本に関する相手国理解促進のための、主として初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ（知識の普及）活動やカリキュラム開発などを支援する。

合計額 48,895,777円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	多文化社会米国理解教育の教材開発と実践	多文化社会米国理解教育研究会	03.06.01～ 05.03.31	米国の「多文化社会」に焦点をあてた小中高校生向けの米国理解教材を開発するプロジェクト。総合的な学習を中心に、社会、英語、音楽で実践可能な教科を超えた教材として開発を行なった。カリキュラムを開発した後、手にとって触れられる体験型教材や写真等で構成される教育キットを作成し、試行した。最終的に、カリキュラムと教育キットを授業案や資料とともにトランクケースにまとめ、トランクごと学校へ貸し出す「貸し出し教材」のモデル化を図った。プロジェクト成果は学会等で発表し普及に努めた
2	日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及（2年目）	米国理解研究会	03.09.01～ 05.03.31	総合的な学習の時間で活用可能な中高生向けの米国理解教材の開発と普及を行なう2年間プロジェクト。「アメリカの今」をテーマに16程度のトピックをとりあげ、生徒が学びたい内容や参加型の学習方法を考慮しながら教材を開発した。2年目は、カリキュラムや資料、教員用手引き等をまとめた後、一般公開セミナーや教師を対象とするワークショップを通じて成果を広く普及に努めた
3	日本関係研究全米クリアリングハウス2	インディアナ大学	04.01.01～ 05.12.31	全米の小中高校の教員や教育関係者に対し、現代日本や日米関係、日本に関する教材・カリキュラムなどの日本関連情報を提供した。具体的には、(1)日本を扱う教材や日本に関する教育・交流プログラムの最新情報の専用ホームページ上での提供、(2)日本に関する資料や出版物・刊行物のデータベース「US-Japan Database」の更新、(3)最新事情や研究成果の要約集「Japan Digests」、ニュースレター「Shinbun U.S.A」等、定期刊行物、出版物の発行、(4)学会、全米および地方会議等における教員ワークショップの実施および日本関連資料パッケージ（Teaching About Japan Information Packet）の配布
4	1905年ポーツマス条約に関するカリキュラムガイド	北東文化協会	04.03.01～ 04.11.30	1905年に調印されたポーツマス条約を題材に、米国の中学・高校レベルのカリキュラム開発を行なうプロジェクト。外部の研究者や地域の資料を利用し、現場の教師のフィードバックを得ながら、実際に地域で利用されるカリキュラム開発が目指された。条約締結100周年記念事業にあわせ、広く普及に努めた

	事業名	団体	期間	事業内容
5	JapaNet:南フロリダの日本・南北アメリカ研究センター(1年目)	フロリダ国際大学	04.07.01～ 05.06.30	フロリダ州南部の中学・高校教師に対し、日本や日本と南北アメリカの関係に焦点をあてた10週間にわたるセミナーを、年に2回、3年にわたって実施するプロジェクト。1年目には延べ30名の教師が参加、フロリダ国際大学の研究者に加え、外部の専門家が講義を行なった。参加教師は教室で利用できる資料を作成し、教育専門家の編集を受けた後にインターネットで公開した
6	東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的文脈の確立(2年目)	メリーランド大学ルネサンス・バロック研究センター	04.08.01～ 05.06.30	ワシントンDCおよびその周辺地域の初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員を対象に、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教えるプロジェクト。1年目に35名を集めて実施された研修会を受けて、2年目には、2004年10月に26名を集めて第1回の事後セッションが行なわれ、2005年4月には第2回事後セッションが行なわれた
7	日本関連資料貸出事業(2年目)	ファイブ・カレッジ東アジア研究センター	04.10.01～ 05.09.30	ニューイングランド地方6州の初等・中等教育の日本理解促進を目的として、助成対象団体のライブラリーが保有する日本関連資料や教材の拡充、ニューイングランド地方の教師等関係者への教材の無料貸し出し、ニューズレターおよびウェブサイトによる情報提供、照会や相談への対応、センター内外でのワークショップ開催等、既存事業の維持および拡充を実施中
8	ポーツマス平和条約に係る教育普及事業	ニューハンプシャー日米協会	04.11.01～ 05.12.31	2005年のポーツマス条約締結100周年を記念して、同条約をめぐる日米露の国際関係の歴史やそこから得られる教訓を、日米の一般市民および主にニューハンプシャー州の生徒たちに普及させるための事業。同条約にかかる写真等の資料や解説論文を掲載したウェブサイトの構築、同条約調印100周年記念式典にあわせて、ウェブサイト掲載の情報を元に構成した資料展(写真、絵画、条約レプリカ、条約締結に係る遺物等の展示)の開催、同展出品作品のうちのパネル展示物を利用した、学校等における教育普及活動にかかる材料(パネル、仮設壁、パンフレット)の制作を行なった

2. 催し等事業費	(3) 地域活動促進(小規模助成)
-----------	-------------------

各地で推進される草の根レベルの各種交流事業に機動的に対応するため、①市民向けアウトリーチを含む、②地域的特性や多民族に配慮がある、③プロジェクトに新しい試みが見られる、などの条件を備える案件に対して小規模の助成を行なう。

合計額 4,332,866円

	事業名	団体	期間	事業内容
1	黒船と侍：「東」「西」の出会い展	ボストン日米協会(マサチューセッツ州)	04.4.15～ 04.5.31	ペリー提督の日本での出会いについての巡回展。マサチューセッツ工科大学のジョン・ダワー教授の制作によるもの。展示は一般公開され、ボストン日米協会100周年および日米友好関係150周年の一環として実施された

日米市民対話推進費

	事業名	団体	期間	事業内容
2	ペリー提督と日本の西洋化の始まり	サンディエゴ・ティファナ日米協会（カリフォルニア州）	04.6.1～ 04.8.31	1860年代の横浜における初期外国人居留者の生涯をたどり、1853年のペリー提督による下田入港に続く最初の西欧の影響を検証するため、当時の写真や図版を展示するプロジェクト。展示会は、サンディエゴの中央図書館で開催され、サンディエゴとティファナの大学や文化センターで紹介された
3	グローバル・キッズ・ピースボート体験：日米青少年同士のふれあいをはぐくむ	グローバル・キッズ（ニューヨーク州）	04.08.22～ 04.9.3	ニューヨーク市の青少年4人と日本の青少年10～15人が、ロンドンで2日間、ピースボート上で9日間のアクティビティに参加した。参加者はピースボート内でワークショップや相互交流活動に参加し、現代の課題に関する理解を深め、異文化間コミュニケーションスキルを身に付けた。日本側協力団体はピースボート
4	初・中・高等教育教員ワークショップ：意味の階層：日本の包装の美学を紐解く	カンザス大学（カンザス州）	04.9.1～ 05.10.31	東部カンザスと西部ミズーリの初・中・高等教育教員を対象にワークショップとレクチャーを実施し、日本文化の種々の側面を紹介した。実用的な参加型活動を通じて、教員が社会や芸術のカリキュラムに日本文化を取り入れていくことを支援した
5	Japan Today：伝統と変容	フィラデルフィア国際問題評議会（ペンシルベニア州）	04.9.1～ 05.11.30	フィラデルフィア地域の高校生を対象に、現在の日本社会の課題と日米関係への影響について理解を促すため会議を開催した。生徒たちは、レクチャーおよびディスカッションに参加した
6	日本に関する高校生向け地域セミナー	ピッツバーグ国際問題評議会（ペンシルベニア州）	04.9.1～ 05.12.20	ピッツバーグ市周辺の高校生を対象に、日本の政治・経済・安全保障問題から、日米関係、日本語、慣習、芸術文化に渡るまで、日本について広く紹介を行なった
7	万次郎、ホイットフィールド、デーモン：友好関係の始まり	ホノルル・フェスティバル財団（ハワイ州）	05.2.1～ 05.4.30	ジョン万次郎の生涯と彼がもたらしたものを探求するホノルル・フェスティバルにて、セミナーを開催する事業。ジョン万次郎についての30分のドキュメンタリー「Castaway」を上演した
8	日米工業教育学習プログラム	ハートフォード地域・キャリア・テクノロジセンター（バーモント州）	05.2.23～ 05.11.30	バーモントとニューハンプシャーの工業高校生を対象とした2週間の交流プログラム。生徒たちは、自分の専門に関連する関心あるトピックを研究し、事前ワークショップに参加。日本滞在中は、工業高校の授業に参加し、ホームステイを行ない、文化的歴史的名所を訪れた。帰国後、研究したトピックや体験について、在校生にプレゼンテーションを行なった

2. 催し等事業費 (4) 日米草の根交流推進事業

日米間の草の根交流を推進するために、セミナー・シンポジウムなどを開催する。

合計額 8,096,526円

	事業名	期間	事業内容
1	日米地域間交流活性化プロジェクト	04.04.01～ 05.03.31	日米地域間交流の活性化を図るため、姉妹都市交流を事例として、その課題と解決策を、全国から選んだ5つの地域の関係者とともに検証した。市民レベルでの国際交流の振興・関心の喚起を目的とし、事業の成果を内外関係者に提供することで企画形成とネットワーキング支援を実現し、被益者層の一層の拡大を図ろうとする事業

3. 文化資料事業費 (1) 日米「教育を通じた相手国理解促進」

合計額 11,410,705円

		団体		事業内容
1	日米交流150周年記念教育プロジェクト 「Snapshots from Japan : 7人の高校生の素顔」	コロラド大学 ボールダー校	03.10.30～ 05.03.31	既存の日本語教育教材（財団法人国際文化フォーラム制作の写真パネル「であい」）を、日本理解教育教材「Snapshots from Japan」として再開発し、これを用いて全米各地域の小中高校において日本理解教育プログラムを展開した